

2012 年の対中直接投資動向 (2013 年 6 月)

2013 年 6 月

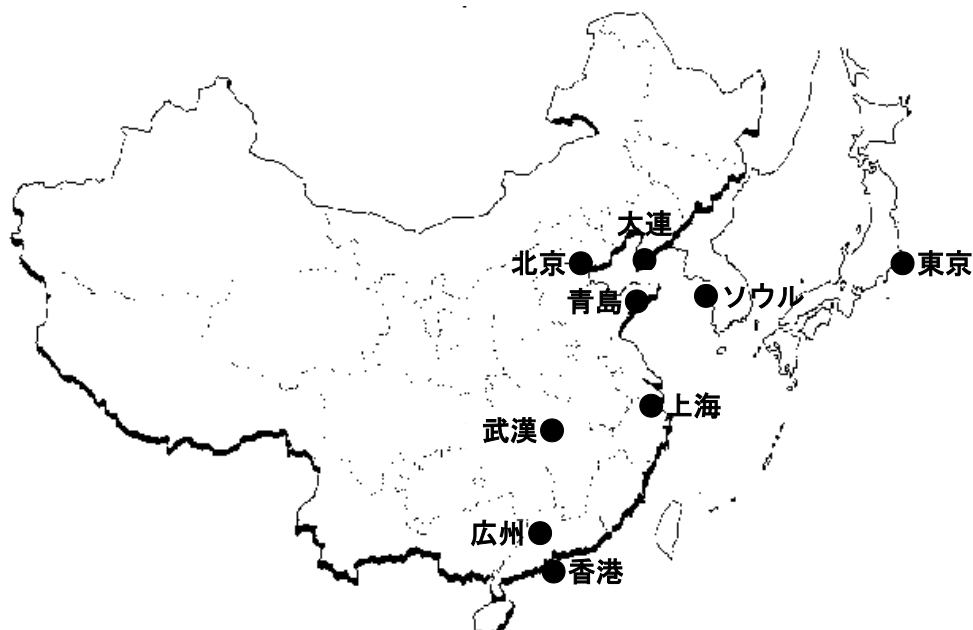
日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

(特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題

2013年6月号 (Vol. 19)

2012年の対中直接投資動向



<目次>

世界の対中投資は3年ぶりに減少するも日本は2桁増を維持(総論)	3
日本の投資が天津、河北で大幅増、北京では減少(京津冀地域)	12
実行ペースで前年比13.5%増(華東地域)	17
製造業が増加、瀋陽は自動車分野が活発に(遼寧省)	27
実行額は増勢維持、契約額はほぼ前年並みに(広東省、福建省)	34
青島市が牽引、金額の伸び率は2桁を維持(山東省)	38
大型案件が牽引し堅調な伸び(陝西省)	41
急成長から一転、伸びが大幅に鈍化(四川省、重慶市)	45
自動車部品を中心に日本は37.5%増(湖北省)	50
契約件数、実行額ともに前年より減少(香港)	54
対中投資は前年比1割減、製造業で落ち込み目立つ(台湾)	58
製造業の不振で前年比10.2%減(韓国)	63

『(特集) 中国北アジア 日系企業が直面する課題』は、北東アジア進出企業が直面するさまざまな問題点や課題について、ホットなトピックスを取り上げ、各地域の事務所から独自の視点や地域事情に基づくレポートをお届けいたします。希望されるテーマ等がありましたら、海外調査部中国北アジア課までご意見をお寄せいただければ幸いです。

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●
調査タイトル：2012年の対中直接投資動向

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

＜ポイント＞

（１）業種別では不動産業、国・地域別では香港の低迷で実行額は３年ぶりに減少。 しかし日本からの投資は２ケタ増を維持

- ・ 2012年の世界の対中直接投資実行額は前年比3.7%減と、3年ぶりの減少となった。
- ・ 業種別にみると、製造業が6.2%減、非製造業は2.1%減だったが、2011年から2012年にかけての寄与度の変化をみると、製造業の5.2ポイント低下に対し、非製造業はこれを上回る8.4ポイントの低下となった。非製造業は、建設業、情報通信・コンピュータサービス業の寄与度がやや高まる半面、不動産業が大きく低下した。
- ・ 国・地域別にみると、シェア6割超の香港が前年比7.4%減で、実行額減少の最大の要因となった。そもそも香港を除く世界の対中投資は、リーマン・ショック時に急減し、その後大きな変化はみられず、2010～12年の世界の対中投資の増加と減少は香港の変化にほぼ等しい。実行額第2位は日本だった。伸び率は16.3%増に鈍化した。前年の49.6%増の後の2桁増は堅調といえよう。金額では史上最高になったものとみられる。
- ・ 2012年に世界の対中直接投資が減少した要因については、a.世界的な景気減速、b.中国の景気減速、c.労働市場の問題を背景とする投資のASEANなどへのシフト、といった指摘がある。

（２）各地域への投資（実行ベース）の動向 沿海部

- ・ 京津冀地域（北京市・天津市・河北省）は、北京市が前年比14.0%増、天津市が同15.0%増、河北省が同24.0%増と、ともに2桁増を維持した。北京市への日本の投資は11年の9割増の後、23.5%減となった。業種別では、交通運輸・倉庫業が前年の7倍に増えた。天津市への日本の投資は、11年の9割増の後も46.2%増と好調だった。
- ・ 華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）は、上海市が20.5%増と伸びが高まった。8割以上を占める第三次産業が21.6%増と牽引した。サービス業、中でも卸売・貿易企業の設立が多い。江蘇省は11.3%増と伸びがやや鈍化した。実行額は省別で第1位を維持した。浙江省は12.0%増と伸びが高まった。金額で上位を占める杭州市、寧波市、嘉興市、湖州市は1桁増だったが、それ以外の都市への投資が急増した。安徽省は30.3%増と前年並みの伸びを維持した。
- ・ 遼寧省は10.4%増と前年より伸びは鈍化した。金額は省別で第2位を維持した。業種別では製造業が10%増、金額で省の半分近くを占めた。他方、不動産業が34.3%減少した。香港の大手不動産開発業者の進出が一段落したようだ。日本からの投資は48.7%増と好調だった。
- ・ 山東省は10.7%増と前年より伸び率が鈍化した。日本からの投資は51.4%増、韓国からの投資は前年の2.3倍に急拡大した。9月のデモでは、青島の日系企業10数社が直接的な被害に遭った。現在、近隣に移転した企業を含めると、被害企業の大部分は青島で操業を再開している。新規投資については、9月のデモ発生前から検討していた案件については粛々と進めている企業は少なくない。しかし今後について、青島進出日系企業には、影響はないとの声がある一方で、増資を含む投資に慎重論が出てくるとの声もあるなど、見方が分かれている。

- ・ 広東省は 8.0%増とほぼ前年並みの伸びだった。増加の背景としては、投資の大型化、来料加工工場の法人転換の影響といった指摘がある。日本からの投資は 60.7%もの増加となった。
- ・ 福建省は 2.3%の微増となり前年より伸びが鈍化した。主要国・地域からの投資が軒並み減少するなか EU からの投資が前年の約 7 倍となった。日本からの投資は 3.9%減だった。

内陸部

- ・ 湖北省は 21.7%増と前年より伸びが高まった。不動産業が前年の 2.1 倍に増え、第三次産業が 48.1%の増加となった。湖北省政府は「武漢 1+8 都市圏」構想を推進しており、湖北省への投資の約 8 割が武漢とその周辺都市に集中している。日本からの投資は、2011 年に 3 倍に増加した後、2012 年も 37.5%増加した。
- ・ 四川省は 3.6%増と、55.6%増だった 2011 年の金額をやや上回った。自動車関連の大型投資が目立った。省都である成都市は 31.1%増と前年並みの伸びを維持した。日系企業の投資は成都市に集中しているという。
- ・ 重慶市は、66.0%増だった 2011 年の投資額を 2012 年も維持した。韓国企業の進出が活発化しているという。なお日系企業の進出業種としては、自動車部品関連が多いという。
- ・ 陝西省は 24.7%増と、前年に続き 20%台の伸びを示した。西安市にサムスン電子の大型案件があった。フラッシュメモリー工場を建設するこの案件は、改革開放以来、同地の外資誘致で最大規模のハイテク産業プロジェクトといわれる。

(3) 香港・台湾・韓国からの対中投資の動向

- ・ 香港は、契約件数が前年比 9.3%減、実行額は 7.0%減とともに減少した。中国の対内直接投資全体に占めるシェアは、契約件数、実行額とも国・地域別首位を維持しているものの、実行額のシェアは前年から 2.1 ポイント低下した。香港では、「世界経済の情勢が非常に流動的で、多国籍企業が対中国を含めた対外投資に慎重になった」「中国の景気減速によりインフラ需要が低迷した」といった見方がある。
- ・ 台湾（認可ベース）は、前年比 11.0%減と 2 年連続で減少した。中国経済の減速により工業生産の伸びが大幅に鈍化したことなどから、製造業の投資減少が顕著だった。他方、金融や不動産など非製造業では引き続き高い伸びを示している。中国以外への対外投資は前年の 2.2 倍に急増しており、中国の人件費上昇や人手不足の深刻化を受け、労働集約型の製造業企業を中心に、投資先を ASEAN など中国以外に分散させる動きがみられるという。
- ・ 韓国（実行ベース）は前年比 10.2%減となった。2003～05 年は対外投資に占める対中投資の比率が 40%を超えていたが、その後は低下し、2010 年以降は 15%程度で推移している。企業の対中進出ラッシュは終わったとの声も聞かれる。非製造業では不動産・賃貸業など好調な業種もみられたが、製造業はほぼ全業種で不振だった。なお、これまでの投資はほとんどが沿海部だったが、陝西省への投資が急増した。

世界の対中投資は3年ぶりに減少するも日本は2桁増を維持(総論)

●北京発

2012年の世界の対中投資実行額は前年比3.7%減と3年ぶりに減少した。業種別では2割を占める不動産業、国・地域別では6割強を占める香港の減少が響いた。しかし日本からの投資は、2011年の5割増に続き2012年も増勢(16.3%増)を維持し、史上最高額になったとみられる。

<投資減少の主因、業種では不動産業>

商務部の1月16日の発表によると、2012年の対内直接投資(銀行・証券・保険分野は含まず)は、契約件数が2万4,925件で前年比10.1%減となった。実行ベースの投資額は1,117億1,600万ドルで3.7%減と、前年の9.7%増から減少に転じた(表1参照)。

表1 中国の対内直接投資の推移 (単位:件、%、億ドル)

	契約ベース		実行ベース		
	件数	前年 (同期)比	金額	前年 (同期)比	
2009年	23,435	△ 14.8	900	△ 2.6	
2010年	27,406	16.9	1,057	17.4	
2011年	27,712	1.1	1,160	9.7	
2012年	1月	1,402	△ 37.5	100	△ 0.3
	2月	1,603	38.7	77	△ 0.9
	3月	2,374	△ 6.5	118	△ 6.1
	1~3月	5,379	△ 9.4	295	△ 2.8
	4月	1,637	△ 26.1	84	△ 0.7
	5月	2,245	△ 6.1	92	0.1
	6月	2,444	△ 16.3	120	△ 6.9
	1~6月	11,705	△ 13.1	591	△ 3.0
	7月	1,972	△ 7.8	76	△ 8.7
	8月	2,100	△ 12.7	83	△ 1.4
	9月	2,248	△ 6.4	83	△ 6.8
	1~9月	18,025	△ 11.7	834	△ 3.8
	10月	1,996	1.8	83	△ 0.2
11月	2,482	△ 8.7	83	△ 5.4	
12月	2,422	△ 7.8	117	△ 4.5	
1~12月	24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7	

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイトを基に作成

業種別の伸び率をみると、製造業の6.2%減に対し、非製造業は2.1%減と減少率は小さかった。しかし、2011年(9.7%増)と2012年(3.7%減)の寄与度の変化をみると、製造業が5.2ポイントの低下(2011年2.4→2012年マイナス2.8)であるのに対し、非製造業は8.4ポイントの低下(7.3→マイナス1.1)となり、製造業より落ち込みが大きかった。非製造業の中で、建設業(マイナス

0.5→0.2)、情報通信・コンピュータサービス業(0.2→0.6)などは寄与度がやや高まったものの、投資額シェア最大の不動産業の低下(2.7→マイナス2.4)が大きかった(表2参照)。

表2 中国の業種別対内直接投資の推移 (単位:100万ドル、%、ポイント)

	2010年				2011年				2012年			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年比	寄与度
農業	1,912	1.8	33.8	0.5	2,009	1.7	5.1	0.1	2,062	1.8	2.7	0.0
鉱業	684	0.6	36.7	0.2	613	0.5	△ 10.5	△ 0.1	770	0.7	25.7	0.1
製造業	49,591	46.9	6.0	3.0	52,101	44.9	5.1	2.4	48,866	43.7	△ 6.2	△ 2.8
繊維	1,603	1.5	15.1	0.2	1,539	1.3	△ 4.0	△ 0.1	1,270	1.1	△ 17.5	△ 0.2
化学	3,437	3.3	△ 13.9	△ 0.6	3,737	3.2	8.7	0.3	3,903	3.5	4.4	0.1
医薬	1,028	1.0	8.8	0.1	1,177	1.0	14.5	0.1	941	0.8	△ 20.1	△ 0.2
一般機器	3,458	3.3	15.8	0.5	3,199	2.8	△ 7.5	△ 0.2	4,217	3.8	31.8	0.9
特殊機器	3,129	3.0	21.3	0.6	3,810	3.3	21.8	0.6	3,463	3.1	△ 9.1	△ 0.3
通信・コンピュータ・その他電気機器	8,432	8.0	17.5	1.3	7,308	6.3	△ 13.3	△ 1.1	6,585	5.9	△ 9.9	△ 0.6
非製造業	53,548	50.6	18.0	8.7	61,288	52.8	14.5	7.3	60,017	53.7	△ 2.1	△ 1.1
電気・ガス・水道	2,125	2.0	0.6	0.0	2,118	1.8	△ 0.3	△ 0.0	1,639	1.5	△ 22.6	△ 0.4
建設	1,461	1.4	111.2	0.8	917	0.8	△ 37.2	△ 0.5	1,182	1.1	28.9	0.2
輸送・倉庫・郵便	2,244	2.1	△ 11.2	△ 0.3	3,191	2.8	42.2	0.9	3,474	3.1	8.9	0.2
情報通信・コンピュータサービス	2,487	2.4	10.7	0.3	2,699	2.3	8.5	0.2	3,358	3.0	24.4	0.6
卸小売	6,596	6.2	22.4	1.3	8,425	7.3	27.7	1.7	9,462	8.5	12.3	0.9
ホテル・外食	935	0.9	10.8	0.1	843	0.7	△ 9.8	△ 0.1	702	0.6	△ 16.8	△ 0.1
銀行・保険	1,123	1.1	△ 75.0	△ 3.6	1,910	1.6	70.0	0.7	2,119	1.9	11.0	0.2
不動産	23,986	22.7	42.8	7.6	26,882	23.2	12.1	2.7	24,125	21.6	△ 10.3	△ 2.4
リース・商業サービス	7,130	6.7	17.3	1.1	8,382	7.2	17.6	1.2	8,211	7.3	△ 2.0	△ 0.1
科学研究・工業技術	1,967	1.9	17.5	0.3	2,458	2.1	25.0	0.5	3,096	2.8	25.9	0.5
住居関連サービス	2,053	1.9	29.4	0.5	1,884	1.6	△ 8.2	△ 0.2	1,165	1.0	△ 38.2	△ 0.6
教育	8	0.0	△ 39.4	△ 0.0	4	0.0	△ 51.7	△ 0.0	34	0.0	770.1	0.0
ヘルスケア・社会保障・福祉	90	0.1	110.5	0.1	78	0.1	△ 14.0	△ 0.0	64	0.1	△ 17.0	△ 0.0
文化・スポーツ・レクリエーション	436	0.4	37.3	0.1	635	0.5	45.5	0.2	537	0.5	△ 15.4	△ 0.1
合計	105,735	100.0	12.4	12.4	116,010	100.0	9.7	9.7	111,716	100.0	△ 3.7	△ 3.7

(出所)CEIC

2012年の対中直接投資の減少の要因については、a.世界的な景気減速、b.中国の景気減速、c.労働市場の問題を背景とする投資のASEANなどへのシフト、といった指摘がある。

香港では、「世界経済の情勢が非常に流動的で、多国籍企業が対中国を含めた対外投資に慎重になった」「中国で景気減速によりインフラ需要が低迷した」との見方がある。台湾は、中国以外への対外投資が前年の2.2倍に急増したが、対中国は11.0%の減少だった。中国の人件費上昇や人手不足の深刻化を受け、労働集約型の製造業企業を中心に、投資先をASEANなど中国以外に分散させる動きがみられるという。韓国では、2003～05年に対外投資に占める対中投資の比率が40%を超えていたが、その後低下し、2010年以降は15%程度が定着した観がある。企業の対中進出ラッシュは終わった、との声も聞かれる。

商務部国際貿易経済合作研究院・外資研究部の●(赤におおざと)紅梅副主任は、世界の直接投資の減少に比べれば中国への直接投資の減少は軽微であり、減少自体に意外感はないと

の見方を示した。対中投資減少の要因として、国内については不動産投資抑制策の実施、海外については欧米景気の不振を挙げた。外資誘致の政策に大きな変化はなく、今後の対中投資は金額的に大きな変動はないとみている。ちなみに2013年の対中直接投資は1~4月期、前年同期比1.2%の微増となっている。

<各地方は総じて伸び率鈍化の傾向>

在中国のJETROの各事務所の報告によると、2012年の実行額の伸びが前年より鈍化した省・市は多くみられた。以下、各地の主だった動きを、2012年の実行額の前年比を中心に紹介する。

沿海部をみると、北京市は前年比14.0%増と2011年(10.9%増)より伸び率が高まった。国・地域別では、香港、韓国、ケイマン諸島からの投資が増え、日本からの投資は23.5%減だった。業種別では、交通運輸・倉庫業が前年の7倍に増えた。

天津市は15.0%増で2011年(20.4%増)より伸びが鈍化した。業種別では、5割を占める製造業が33.7%増と前年に続き好調だった。11億ドルに及ぶフォルクスワーゲンの投資があったとされる。日本からの投資は、尖閣諸島問題の発生後、計画されていた増資や生産ラインの拡大の停止・延期があったといわれるものの、46.2%増と好調だった。

上海市は20.5%増と2011年(13.3%増)より高まった。8割以上を占める第三次産業が21.6%増と牽引した。サービス業、中でも卸売・貿易企業の設立が多い。地域統括本部の設置は92件と引き続き活発で、累計1,019件となった。日本からの投資は、契約額で22.0%増だった。

江蘇省は11.3%増と2011年(12.8%増)より伸びがやや鈍化した。実行額は省別で第1位を維持した。蘇州市を含む蘇南地域への投資は9.2%増で全体の64.0%を占めた。蘇中地域は2.7%増と低調、蘇北地域は27.7%の大幅増だった。日系企業の進出は、蘇南地域の蘇州市や常州市に多いという。

浙江省は12.0%増と2011年(6.0%)より高まった。金額で上位を占める杭州市、寧波市、嘉興市、湖州市は1桁増だったが、それ以外の都市への投資が急増した。

安徽省は30.3%増と2011年(32.2%増)並みの高い伸びを維持した。7割弱を占める第二次産業は23.7%増、3割弱を占める第三次産業は49.4%増だった。

遼寧省は10.4%増と2011年(17.0%増)より鈍化した。金額は省別で第2位を維持した。業種別では製造業が10%増、金額で省の半分弱を占めた。他方、不動産業が34.3%減少した。香港の大手不動産開発業者の進出が一段落したようだ。日本からの投資は48.7%増と好調だった。遼寧省政府関係者によると、9月の尖閣問題発生で10月は日本からの来訪者や進出・事業拡張関連の問い合わせが減少したが、11月以降は来訪者数も戻り、投資もほぼ予定どおり行われたという。

山東省は 10.7%増と 2011 年(21.7%増)より鈍化した。日本からの投資は 51.4%増、韓国からの投資は前年の 2.3 倍に急拡大した。9 月のデモでは、青島の日系企業 10 数社が直接的な被害に遭った。現在、近隣に移転した企業を含めると、被害企業の大部分は青島で操業を再開している。新規投資については、9 月のデモ発生前から検討していた案件を進めている企業は少なくない。しかし今後について、青島進出日系企業には、影響はないとの声がある一方で、増資を含む投資に慎重論が出てくるとの声もあるなど、見方が分かれている。

広東省は 8.0%増とほぼ 2011 年(7.5%増)並みの増加だった。投資増加の背景としては、投資の大型化、加工廠(しょう)の法人転換の影響といった指摘がある。日本からの投資は 60.7%もの増加となった。

福建省は 2.3%の微増と 2011 年(6.9%増)より伸びが鈍化した。主要国・地域からの投資が軒並み減少する中、EU からの投資が前年の約 7 倍となり、辛うじて増加を維持した。日本からの投資は 3.9%減だった。

内陸に目を転じると、湖北省は 21.7%増と 2011 年(14.9%増)より高まった。不動産業が前年の 2.1 倍に増え、第三次産業が 48.1%の増加となった。湖北省政府は、武漢とその周辺の 8 都市(黄石、鄂州、黄冈、孝感、咸寧、仙桃、天門、潜江)を結び付け 1 つの経済圏として発展させる「武漢 1+8 都市圏」構想を推進しており、湖北省への投資の約 8 割が武漢とその周辺都市に集中している。日本からの投資は、2011 年に 3 倍に増加したにもかかわらず 2012 年も 37.5%増加しており、9 月の反日デモ以降も特に影響はみられなかった。

四川省は 3.6%増と、55.6%増だった 2011 年の金額を上回った。自動車関連の大型投資が目立った。成都市は 31.1%増と前年並みの伸びを維持した。日系企業の投資は成都市に集中しているという。

重慶市はほぼ前年並みで、66.0%の急増だった 2011 年の投資額を維持した。韓国企業の進出が活発化しているという。なお日系企業の進出業種としては、自動車部品関連が多いという。

陝西省は 24.7%増と、2011 年(29.4%増)に続き 20%台の伸びを示した。西安市にサムスン電子がフラッシュメモリー工場を建設する大型投資があった。これは改革開放以来、外資誘致で最大規模のハイテク産業プロジェクトといわれる。

参考までに、省・自治区・直轄市別の投資受け入れ状況は表 3 のとおり。これをみると、中国全体の実行額が 3.7%減であるにもかかわらず、前年比がマイナスとなった地域は甘肅省、広西チワン族自治区のみとなっている。また、現時点で各地方政府が発表した実行額の合計は、既に判明している 30 の省・自治区・直轄市で 2,400 億ドルを超え、商務部が発表した国の合計である 1,117 億ドルの倍以上となっている。地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合がある。省別合計が国を上回るにしても金額の乖離は大きく、国全体の伸び率と各省の伸び率は単純比較になじまないと思われる。

表3 中国の省・自治区・直轄市別対内直接投資(2012年) (単位:件、%、100万ドル)

		契約件数		契約額		実行額	
			前年比		前年比		前年比
東部	江蘇省	4,156	—	57,140	—	35,760	11.3
	広東省	6,043	△ 14.1	34,994	0.9	23,549	8.0
	山東省	1,333	△ 7.0	16,557	4.9	12,353	10.7
	浙江省	1,597	—	21,070	2.4	13,070	12.0
	遼寧省	—	—	—	—	26,790	10.4
	上海市	4,043	△ 6.6	22,338	11.1	15,185	20.5
	天津市	632	△ 0.3	18,585	10.4	15,016	15.0
	北京市	—	—	11,350	0.5	8,040	14.0
	福建省	916	△ 11.8	9,291	0.8	6,338	2.3
	河北省	196	0.5	3,880	△ 8.0	5,800	24.0
	海南省	74	19.4	1,234	68.0	1,641	7.8
	中部	湖北省	271	—	—	—	5,666
湖南省		—	—	—	—	7,280	18.4
江西省		789	—	—	—	6,824	12.6
河南省		363	—	—	—	12,118	20.2
安徽省		194	△ 26.2	2,530	△ 26.4	8,640	30.3
山西省		39	—	—	—	2,500	20.8
吉林省		—	—	—	—	1,649	11.3
西部	黒龍江省	98	—	3,900	10.8	3,900	20.1
	内モンゴル自治区	39	—	—	—	3,943	2.7
	四川省	289	—	—	—	9,870	3.6
	陝西省	144	4.4	5,150	102.1	2,936	24.7
	重慶市	248	—	—	—	10,533	0.0
	広西チワン族自治区	109	△ 35.5	912	△ 11.6	749	△ 26.2
	青海省	16	—	371	10.4	206	21.8
	貴州省	53	—	—	—	1,046	55.4
	甘肅省	20	—	—	—	61	△ 13.0
	寧夏回族自治区	11	—	403	—	218	8.0
	雲南省	121	△ 25.8	1,095	△ 49.2	2,189	26.0
	新疆ウイグル自治区	56	12.0	—	—	408	21.8
	チベット自治区	—	—	—	—	—	—

(注) 地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるため、合計額は中央政府公表額を上回る。
(出所) 各省・自治区・直轄市政府統計資料などを基に作成

<投資減少の主因、国・地域別では香港>

2012年の対中投資実行額を国・地域別にみると、第1位の香港は前年比7.4%減となり、シェア(63.8%)も前年から2.6ポイント低下した。実行額全体の伸びに対する香港の寄与度をみると、2011年の9.0ポイントから2012年はマイナス4.9ポイントと13.9ポイントもの低下となり、実行額減少の最大の要因となっている。そもそも、香港を除く世界の対中投資は、リーマン・ショック後の急減から大きな変化はみられず、2010~12年の世界の対中投資の大きな増減は香港のそれにほぼ等しい。

第2位は16.3%増の日本(シェア6.6%)で、前年から順位を1つ上げた。伸び率は鈍化した。前年の49.6%もの急増後の2桁増は堅調といえよう。また、金額では史上最高となったものとみられる(注)。第3位はシンガポールだった(表4参照)。

表4 中国の国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	2010年				2011年			
	国・地域名	実行額	構成比	前年比	国・地域名	実行額	構成比	前年比
1	香港	67,474	63.8	25.0	香港	77,011	66.4	14.1
2	台湾	6,701	6.3	2.1	台湾	6,727	5.8	0.4
3	シンガポール	5,657	5.4	45.6	日本	6,348	5.5	49.6
4	日本	4,242	4.0	3.0	シンガポール	6,328	5.5	11.9
5	米国	4,052	3.8	13.3	米国	2,995	2.6	△ 26.1
6	韓国	2,693	2.5	△ 0.4	韓国	2,551	2.2	△ 5.3
7	英国	1,642	1.6	11.8	英国	1,610	1.4	△ 1.9
8	フランス	1,239	1.2	n.a.	ドイツ	1,136	1.0	21.8
9	オランダ	952	0.9	n.a.	フランス	802	0.7	△ 35.3
10	ドイツ	933	0.9	△ 24.0	オランダ	767	0.7	△ 19.4
	その他	10,150	9.6	△ 3.7	その他	9,736	8.4	△ 4.1
	全世界合計	105,735		17.4	全世界合計	116,011		9.7

順位	2012年			
	国・地域名	実行額	構成比	前年比
1	香港	71,289	63.8	△ 7.4
2	日本	7,380	6.6	16.3
3	シンガポール	6,539	5.9	3.3
4	台湾	6,187	5.5	△ 8.0
5	米国	3,130	2.8	4.5
6	韓国	3,066	2.7	20.2
7	ドイツ	1,471	1.3	29.5
8	オランダ	1,144	1.0	49.2
9	英国	1,031	0.9	△ 36.0
10	スイス	878	0.8	n.a.
	その他	9,601	8.6	△ 1.4
	全世界合計	111,716	0	△ 3.7

(注) 全世界合計は実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の対中投資額が含まれるようになった。

(出所) 表1に同じ

<日本の対外直接投資に占める対中投資の比率は不変>

世界の対中投資が減少した2012年、日本の対中投資は2桁増となったが、日本企業は中国に対してのみ投資を増やしたわけではない。日本の対外直接投資における中国のシェアを日本の財務省統計(国際収支統計)でみると、2011年も2012年も11%で変わらない(表5参照)。日本の対中投資が前年比59.9%増加した2011年にしても、シェアは前年の12.7%から11.0%に低

下した。これは中国への投資よりも欧米への投資の方が、増加が急だったからだ。欧米への投資が 2011、2012 年に拡大した理由としては、欧米企業の持つ技術力・ブランド力・販売ネットワークの魅力、円に対するドルやユーロの下落などを背景とする M&A の活発化が考えられる。

表5 日本の国・地域別対外直接投資の推移 (単位:億円、%)

順位	2010年				2011年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	7,968	16.1	20.2	米国	11,530	12.6	44.7
2	中国	6,284	12.7	△ 3.2	英国	11,217	12.3	191.0
3	オーストラリア	5,622	11.4	△ 14.2	中国	10,046	11.0	59.9
4	英国	3,855	7.8	88.5	ブラジル	6,536	7.2	74.5
5	ブラジル	3,745	7.6	6.6	オーストラリア	6,493	7.1	15.5
6	シンガポール	3,319	6.7	22.7	タイ	5,576	6.1	181.2
7	オランダ	2,949	6.0	△ 53.3	オランダ	4,256	4.7	44.3
8	インド	2,411	4.9	△ 30.0	シンガポール	3,517	3.9	6.0
9	タイ	1,983	4.0	30.2	インドネシア	2,876	3.2	603.2
10	香港	1,768	3.6	16.2	韓国	1,944	2.1	107.7
	ASEAN	7,711	15.6	17.1	ASEAN	15,491	17.0	100.9
	EU	7,146	14.5	△ 55.2	EU	28,435	31.2	297.9
	合計	49,388	100.0	△ 29.3	合計	91,263	100.0	84.8

順位	2012年			
	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	25,609	26.2	122.1
2	中国	10,759	11.0	7.1
3	英国	9,481	9.7	△ 15.5
4	オーストラリア	8,689	8.9	33.8
5	オランダ	6,822	7.0	60.3
6	ブラジル	3,284	3.4	△ 49.8
7	韓国	3,197	3.3	64.5
8	インドネシア	3,039	3.1	5.7
9	カナダ	3,019	3.1	765.0
10	インド	2,228	2.3	22.8
	ASEAN	8,586	8.8	△ 44.6
	EU	23,134	23.7	△ 18.6
	合計	97,782	100.0	7.1

(出所)財務省「国際収支統計」を基に作成

なお、日本の対中投資の業種別動向については、日本の財務省統計で確認できる。2012 年も前年と同様、投資の中心は圧倒的に製造業だ。この点は、世界の対中投資の5割以上が非製造業で、全体の2割が不動産業であるのと大きく異なっている(表6参照)。

製造業は、2011年の急増(前年比78.4%)の後、2012年は前年比5.5%増と伸びが大きく鈍化した。しかし、輸送機械器具は9割増、電気機械器具も3割増と伸びは高い。非製造業は10.6%増となった。不動産業が高い伸びを維持したが、非製造業最大シェアの卸・小売業は前年の急増の後で伸びが大きく鈍化した。

表6 日本の業種別対中直接投資の推移

(単位:億円、%)

	2010年			2011年			2012年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業(計)	3,896	62.0	△ 15.6	6,948	69.2	78.4	7,334	68.2	5.5
食料品	107	1.7	△ 87.1	173	1.7	61.9	211	2.0	21.8
繊維	70	1.1	△ 54.3	431	4.3	511.5	186	1.7	△ 56.8
木材・パルプ	249	4.0	△ 45.3	276	2.8	11.0	339	3.2	22.6
化学・医薬	464	7.4	4.5	823	8.2	77.5	690	6.4	△ 16.2
石油	△ 6.1	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	4.0	0.0	n.a.
ゴム・皮革	253	4.0	n.a.	179	1.8	△ 29.1	219	2.0	22.2
ガラス・土石	45	0.7	△ 62.3	240	2.4	436.5	108	1.0	△ 55.1
鉄・非鉄・金属	446	7.1	32.3	1,012	10.1	127.0	729	6.8	△ 28.0
一般機械器具	865	13.8	40.3	1,426	14.2	64.8	1,375	12.8	△ 3.6
電気機械器具	364	5.8	△ 37.6	796	7.9	118.8	1,035	9.6	30.0
輸送機械器具	854	13.6	△ 5.8	1,162	11.6	35.9	2,257	21.0	94.3
精密機械器具	36	0.6	△ 58.1	217	2.2	508.2	1	0.0	△ 99.5
非製造業(計)	2,388	38.0	27.2	3,097	30.8	29.7	3,425	31.8	10.6
農・林業	×	n.a.	n.a.	6	0.1	n.a.	0.0	0.0	n.a.
漁・水産業	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.
鉱業	0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.
建設業	22	0.3	141.2	11	0.1	△ 50.2	10	0.1	△ 7.5
運輸業	24	0.4	△ 58.7	53	0.5	118.8	124	1.2	132.5
通信業	47	0.8	263.0	245	2.4	419.5	112	1.0	△ 54.3
卸・小売業	924	14.7	14.8	1,506	15.0	63.0	1,572	14.6	4.4
金融・保険業	818	13.0	△ 12.8	590	5.9	△ 27.9	494	4.6	△ 16.2
不動産業	267	4.3	n.a.	512	5.1	91.5	803	7.5	56.8
サービス業	292	4.7	224.9	179	1.8	△ 38.9	303	2.8	69.5
合計	6,284	100.0	△ 3.2	10,046	100.0	59.9	10,759	100.0	7.1

(注1) 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「×」と表示している。

(注2) 「製造業(計)」「非製造業(計)」は、各内訳項目、×に、それぞれ「その他製造業」「その他非製造業」を加えた合計で、各業種の合計と必ずしも一致しない。

(注3) 金額がマイナスの場合、前年比は計算していない。

(出所) 財務省統計を基に作成

＜反日デモによる投資の減速はみられず、影響はこれからか＞

日本の対中投資について、9月の反日デモ以降は減速するとの見方もあったが、投資環境の変化が投資の金額や件数に影響を与えるまでには、数カ月のタイムラグが想定され、企業の投資マインドの変化の影響はこれから表れることも十分考えられる。

ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によると、今後1～2年の中国事業の方向性について、ここ数年は「拡大」と回答する企業の比率が増加を続け2011年度は66.8%にまで高まったが、2012年調査では52.3%に低下した。他方、「現状維持」との回答が2011年の28.9%から42.0%に急増しており、企業マインドの変化が見て取れる。

対中投資に関する相談の状況について日本の金融機関に聞いたところ、大企業については減

っている様子は特になく、中小企業、地方では減っているとの指摘もある。なお、2013年1～4月期の対中投資は、前年同期比9.2%増となっている。

2012年に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、巻末の表のとおり。

(注)本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベース。2009年8月より前の旧統計は各国・地域からの投資額はタックスヘイブン経由の金額を含めなかったが、同月以降の新統計は含めるようになった。2009年以降も商務部は「国際貿易」の毎年2月号に、通年ベースでのみ旧統計のデータを発表している。旧統計では、2012年(73億5,156万ドル)はピークだった2005年(65億3,000万ドル)を上回った。

(箱崎大)

日本の投資が天津、河北で大幅増、北京では減少(京津冀地域)

●北京発

2012年の京津冀地域(北京市、天津市、河北省)の対内直接投資額(実行ベース)は、北京市、天津市、河北省ともに前年比2桁増と好調を維持した。日本からの投資は北京市が2割以上の減少となった一方で、天津市は46.2%増、河北省は70.5%増と前年に引き続き大きな伸びを示した。

<北京市:日本の実行額は23.5%減>

2012年の北京市の対内直接投資は、契約額が前年比0.5%増の113億5,353万ドル、実行額が14.0%増の80億4,160万ドルと、実行額の伸びは2桁を維持したものの、契約額の伸びは2011年(33.1%増)よりも大きく鈍化した(表1参照)。

表1 京津冀地域の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
北京市	2010年	-	-	8,488	2.1	6,364	4.0
	2011年	1,636	-	11,298	33.1	7,054	10.9
	2012年	-	-	11,354	0.5	8,042	14.0
天津市	2010年	592	△ 0.7	15,296	10.5	10,849	20.3
	2011年	634	7.1	16,837	10.1	13,056	20.4
	2012年	632	△ 0.3	18,585	10.4	15,016	15.0
河北省	2010年	246	14.4	3,293	26.3	3,831	6.5
	2011年	195	20.7	4,224	28.3	4,681	22.2
	2012年	196	0.5	3,880	△ 8.0	5,800	24.0

(出所)北京市、天津市、河北省政府提供資料

国・地域別の投資状況(実行額)をみると、第1位は前年同様に香港で44億ドル、伸び率は36.3%の急増で、シェアは全投資額の54.8%と、2011年よりも9ポイント拡大した(表2参照)。第2位には大幅増(前年の3.2倍)の7億1,000万ドルとなった韓国が前年の第6位から躍り出た。北京市投資促進局によると、その大半は現代グループによる投資だとされる。

第3位は前年より1つ順位を上げたケイマン諸島で、64.9%増の5億9,000万ドルとなった。日本は逆に1つ順位を下げ、23.5%減の5億9,000万ドルだった。上半期は4億3,000万ドルと好調だったが、下半期が1億6,000万ドルと落ち込んだことが影響した。第5位のシンガポールは前年の2.5倍の3億2,000万ドルだった。なお、スイスは前年の4.8倍の2億ドルとなったが、これには新設されたスイス銀行(中国)の資本金2億9,300万ドルが外国側によって出資されたことが背景にある。

日本からの投資案件としては、セブン&アイ・ホールディングスが中国事業強化のため組織を再編し、コンビニエンスストア事業ならびにスーパーストア事業の事業会社を傘下に置く投資性

会社を設立した。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資(2012年)
(単位:億ドル、%)

順位	国・地域	実行ベース		
		金額	構成比	前年比
1	香港	44.0	54.8	36.3
2	韓国	7.1	8.8	217.2
3	ケイマン諸島	5.9	7.4	64.9
4	日本	5.9	7.3	△ 23.5
5	シンガポール	3.2	3.9	145.4
6	英領バージン諸島	2.9	3.6	△ 74.4
7	ドイツ	2.6	3.2	43.6
8	米国	2.1	2.6	△ 30.2
9	スイス	2.0	2.5	380.1
10	オランダ	0.9	1.1	132.3

(出所)北京市投資促進局提供資料

このほか、NSDが日本企業に加え現地中国企業のニーズに応じていくため、システムコンサルティング、システム設計支援を手掛ける現地法人の設立を2012年9月の取締役会で決議した。また、新田ゼラチンが中国でのさらなる販売強化のため、コラーゲンケーシングの製造販売を行う合弁会社を9月に設立、マニーも中国での医療器具の販売機能充実のため9月に貿易・販売を行う現地法人を設立、リーダー電子も電気計測器の販売体制強化のため10月の取締役会で現地法人設立を決議するなど、近年は中国市場での販売強化を目的とする案件が目立っている。

<最大シェアのリース・ビジネスサービス業は15.1%減>

産業別で見ると、第一次産業の伸び率は前年の3.4倍、第二次産業は39.0%増と2桁の伸びを示した。投資実行額の85.9%を占める第三次産業も10.7%と2桁増になった。

業種別では、2011年同様にリース・ビジネスサービス業の金額が最も大きく、投資実行額の20.1%を占めたものの、前年比15.1%減の16億2,000万ドルとなった(表3参照)。うち投資性会社は30.5%減の9億4,000万ドルと落ち込みが大きくなっており、これは2011年に投資性会社の設立が多かったことの反動と考えられる。

このほか、情報サービス・ソフトウェア産業が23.7%増、交通輸送・倉庫業が前年の7.0倍、製造業も36.5%増とそれぞれ伸びた。その一方で、政府が抑制策を展開している不動産業は2011年(20.6%減)に引き続き22.0%減と2割以上の減少となった。卸・小売業も35.6%減だった。

表3 北京市の業種別直接投資(2012年)

(単位:億ドル、%)

業種	実行ベース		
	金額	構成比	前年比
製造業	8.6	10.7	36.5
交通輸送・倉庫業	11.5	14.3	605.6
情報サービス・ソフトウェア産業	13.5	16.8	23.7
卸・小売業	7.4	9.2	△ 35.6
金融業	3.6	4.5	31.4
不動産業	8.8	10.9	△ 22.0
リース・ビジネスサービス業	16.2	20.1	△ 15.1
投資性公司	9.4	11.7	△ 30.5
科学研究・技術サービス業	7.0	8.7	58.1
合計	80.4	100.0	14.0

(出所) 表2に同じ

<大型案件が投資実行額の76.2%占める>

北京市商務委員会は2012年の中国全体の外資投資実行額が減少した中で、北京市への投資が史上最高を記録したと評価している。特徴としては、前述のとおりサービス業が依然北京における外資の重要な投資分野となっていること、1,000万ドル以上の大型案件が117件で投資実行額の76.2%を占めたこと、米経済誌「フォーチュン」の「グローバル500強企業」のうち34社の44投資案件が投資実行額の32.6%を占めたこと、などを挙げた。

北京市が策定した同市の2013年の国民経済と社会発展計画においては、積極的に対内・対外開放を加速するとしているほか、北京市の「さらに外資導入を図ることに関する若干の意見」と「中関村外商投資政策」の策定を加速し、科学的で細やかな外資誘致選別メカニズムを整備し、外資を北京市の優先分野に導くとしている。外資導入において、同市の発展計画に合わせながら、選択と集中を図りつつ、技術レベルが高く、産業集積をもたらすようなハイテク産業の導入を実現していきたい意向が見て取れる。

なお、北京市の第12次5カ年規画では、新世代情報技術、バイオ・医薬、新エネルギー、省エネ・環境、新エネルギー自動車、新素材、ハイテク装備、航空宇宙の8産業を戦略的新興産業として位置付けており、これらの分野への外資の投資を奨励している。

<天津市:日本の実行額は大幅増も契約額は減少>

2012年の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年比0.3%減の632件、契約額は10.4%増の185億8,500万ドル、実行額は15.0%増の150億1,600万ドルと、件数は減少に転じたものの、金額は契約、実行ベースとも前年に続き2桁増となった。

国・地域別の投資状況(実行額)については、情報管理の強化があり、調査時点では日本以外のデータを天津市政府から入手できなかった。天津市投資促進事務室によると、2012年も第1位は香港で、日本が第2位とのことだ。日本の投資状況(実行額)は前年比46.2%増の14億

8,800 万ドルと、前年(88.3%増)に引き続き高い伸びを示した(表 4 参照)。ただし、契約件数は 7.5%減の 62 件、契約額は 11.1%減の 10 億 6,800 万ドルと減少に転じていることから、今後の動向が注視される。

表4 天津市の日本からの直接投資(2012年) (単位:件、%、100万ドル)

契約ベース						実行ベース		
件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
62	9.8	△ 7.5	1,068	5.7	△ 11.1	1,488	9.9	46.2

(出所) 天津市政府提供資料

また、天津市投資促進事務室によると、2012 年の日系企業による投資は非常に活発だった。その背景には円高の進行や、東日本大震災を受けて投資リスクを中国にも分散させたことがある、とみている。

同市への具体的な投資案件をみると、富士通テンが天津経済技術開発区(TEDA)で 4 月(6 月から営業)に資本金 3,000 万ドルで、太平洋工業が空港物流加工区に 6 月(9 月から営業)に資本金 3,000 万ドルで、それぞれ投資性会社を設立した事例がある。関連会社の効率的な業務運営と管理強化を目指したものだ。このほか、オリックスが 4 月、中国大手の自動車販売会社の●(まだれに龍)大汽貿集団とオリックスの中国現地法人がそれぞれ 50%出資し、資本金 3 億元(1 元=約 16.5 円)で自動車リース会社を設立すると発表した。

小売り分野では、セブン&アイ・ホールディングスが天津市での積極的運営を図るため和平区に新会社を設置することを 2 月に発表したほか、イオンモールが TEDA に続いて天津 2 カ所目となるショッピングモール「イオンモール天津中北」を西青区に 4 月にオープンした。さらに、ラオックスが中国における 6 店舗目で天津市 1 号店となる家電量販店を河西区に 12 月にオープン、三越伊勢丹ホールディングスが天津市 2 店舗目となる百貨店を TEDA に出店、12 月にソフトオープンした(2013 年 1 月にグランドオープン)。特にここ数年、天津は市場として注目されており、日本の小売業の投資が増加している。天津市内はもちろん、住宅地の造成が進んだ TEDA も生産地としてのみならず商業地としても注目を集めている。

<投資の半分を占める製造業は 33.7%増>

投資状況を業種別にみると、投資の 50.8%を占める製造業の実行額は前年比 33.7%増の 76 億 2,300 万ドルと、伸び率は前年(14.9%増)を 18.8 ポイント上回った(表 5 参照)。大型案件としては、11 億ドルに及ぶフォルクスワーゲンの変速機生産プロジェクトがあったとされる。製造業に次ぐ不動産業は 4.7%増の 19 億 4,000 万ドルと、前年が 101.1%増(2 倍)だったことや政府が抑制策を展開していることが影響し、増加幅が縮小したとみられる。投資性会社の設立増などを背景に前年 2.2 倍に拡大していたリース・ビジネスサービス業は、その反動もあり 12.6%の減少に転じた。

また、交通運輸・倉庫業は 0.4%減の 8 億 3,800 万ドル、卸・小売業は 10.8%減の 5 億 7,600 万ドル。銀行・証券・保険業は 13.4%増の 2 億 9,900 万ドルだった。

表5 天津市の業種別直接投資(2012年)

(単位:件、%、100万ドル)

業種	契約ベース						実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農業	2	0.3	△ 33.3	4	0.0	△ 88.9	39	0.3	51.3
建築業	6	0.9	50.0	380	2.0	52.3	138	0.9	33.8
製造業	109	17.2	△ 22.1	4,119	22.2	△ 23.5	7,623	50.8	33.7
交通運輸・倉庫業	57	9.0	3.6	2,603	14.0	56.2	838	5.6	△ 0.4
卸・小売業	160	25.3	27.0	1,639	8.8	65.3	576	3.8	△ 10.8
不動産業	13	2.1	8.3	1,435	7.7	16.8	1,940	12.9	4.7
リース・ビジネス サービス業	110	17.4	△ 28.6	3,990	21.5	△ 1.0	1,895	12.6	△ 12.6
銀行・証券・保険業	0	0.0	n.a.	53	0.3	△ 79.5	299	2.0	13.4
その他	175	27.7	25.0	4,363	23.5	45.8	1,669	11.1	14.8
合計	632	100.0	△ 0.3	18,585	100.0	10.4	15,016	100.0	15.0

(出所)表4に同じ

天津市は同市の第12次5カ年計画で戦略的新興産業と位置付けている航空宇宙、新世代情報技術、バイオ技術、新エネルギー、新素材、省エネ・環境、ハイテク設備製造の誘致に力を入れている。天津市投資促進事務室はこのほかに、製造業で牽引力を持つ大手企業の投資、本部機能を設置する大型投資なども歓迎するとした。

また、外資導入においては、製造業のウエートが大きい点に触れつつ、製造業の一定の基盤が既に整っていることから、サービス業の発展の可能性も大きいとしている。

日本からの投資誘致については、尖閣諸島問題発生後、計画されていた増資や生産ラインの拡大が停止あるいは延期されたケースがあり、2013年はこれらのプロジェクトを着実に契約まで結び付けることを優先的に行うとした。

<河北省:大型案件の契約額が36%のシェア>

2012年の河北省の対内直接投資状況は、契約件数が前年比0.5%増の196件、契約額は8%減の38億8,000万ドル、実行額は24%増の58億ドルだった。投資額が1,000万ドルを超えた大型案件の契約件数は55件、契約額は14億ドルに上り36%のシェアを占めた。

国・地域別の投資状況(実行額)は、アジアが32.7%増の44億3,000万ドル、欧州が26.0%増の3億7,000万ドル、北米が13.7%増の3億2,000万ドルと増加した。一方で中南米は10.7%減の5億ドル、大洋州も15.7%減の1億6,000万ドルと減少した。

第1位は香港で36億5,000万ドル(35.5%増)、第2位は英領バージン諸島で3億3,000万ドルと65.2%の急増だった。日本は2億9,000万ドルの第3位で70.5%の伸びだった。第4位はシンガポールで2億8,000万ドル(79.0%増)、第5位は米国で2億6,000万ドル(44.4%増)と上位国の伸びが目立った。

(宗金建志)

実行ベースで前年比 13.5%増(華東地域)

●上海発

2012年の華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)の対内直接投資(実行ベース)は640億1,500万ドルで前年比13.5%増加し、中国全体が3.7%減と低調だったのとは対照的に大幅増となった。伸び率では上海市が20.5%増と高く、金額では江蘇省が357億6,000万ドルで地域全体の55.9%を占めた。

<上海市:実行額は大幅増、第三次産業が牽引>

上海市は2012年、投資実行額が前年比20.5%増の151億8,500万ドルと大幅に増加した(表1参照)。一方で2010年、11年に2桁増だった契約件数は、6.6%の減少に転じた。

表1 華東地域の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
上海市	2010年	3,906	26.4	15,307	15.1	11,121	5.5
	2011年	4,329	10.8	20,103	31.3	12,601	13.3
	2012年	4,043	△ 6.6	22,338	11.1	15,185	20.5
江蘇省	2010年	4,661	10.5	56,833	11.5	28,498	12.5
	2011年	4,496	△ 3.5	59,554	4.8	32,132	12.8
	2012年	4,156	△ 7.6	57,141	△ 4.1	35,760	11.3
浙江省	2010年	1,944	11.9	20,047	25.2	11,002	10.7
	2011年	1,691	△ 13.0	20,584	2.7	11,666	6.0
	2012年	1,597	△ 5.8	21,072	2.4	13,069	12.0
合計	2010年	10,511	16.2	92,187	14.8	50,621	10.5
	2011年	10,516	0.0	100,241	0.9	56,399	11.4
	2012年	9,796	△ 6.8	100,549	0.3	64,015	13.5

(出所)各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基に作成

産業別にみると、第三次産業が前年比21.6%増と大幅に伸び、金額は126億7,900万ドルと上海市全体の83.5%を占めた(表2参照)。第三次産業の構成比は年々上昇している。また、1件当たりの契約額は、2010年が354万ドル、11年が421万ドル、12年が490万ドルと、年々投資が大型化している。一方で第二次産業は、2010年、11年と減少したが、12年は前年比16.7%増(24億8,900万ドル)となった。

表2 上海市の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2010年	26	0.7	420.0	15	0.1	△ 64.6	89	0.8	9.3
	2011年	10	0.2	△ 61.5	28	0.1	86.7	38	0.3	△ 57.3
	2012年	4	0.1	△ 60.0	39	0.2	39.3	17	0.1	△ 55.3
第二次産業	2010年	372	9.5	4.8	2,885	18.8	13.9	2,201	19.8	△ 22.5
	2011年	262	6.1	△ 29.6	2,999	14.9	4.0	2,133	16.9	△ 3.1
	2012年	221	5.5	△ 15.6	3,586	16.1	19.6	2,489	16.4	16.7
第三次産業	2010年	3,508	89.8	28.5	12,407	81.1	15.7	8,831	79.4	16.0
	2011年	4,057	93.7	15.6	17,076	84.9	37.6	10,430	82.8	18.1
	2012年	3,818	94.4	△ 5.9	18,713	83.9	9.6	12,679	83.5	21.6

(出所)「上海統計年鑑」「上海貿易外経統計月報」を基に作成

<日本からの投資が大幅に増加>

国・地域別では、日本からは契約件数が 536 件で前年比 16.9%減少したものの、契約額は 25 億 500 万ドル(22.0%増)で香港に次ぐ第 2 位だった(表 3 参照)。香港からは 40.3%増と大幅に増加しており、全体の契約額の 54.0%を占める。一方でシンガポール、米国、台湾からはいずれも大きく減少している。

表3 上海市の国・地域別対内直接投資(2012年)
(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース					
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	1,436	35.5	△ 0.8	12,065	54.0	40.3
2	日本	536	13.3	△ 16.9	2,505	11.2	22.0
3	シンガポール	203	5.0	△ 1.9	1,386	6.2	△ 17.1
4	米国	279	7.0	△ 12.3	1,321	5.9	△ 31.0
5	台湾	328	8.1	△ 15.0	365	1.6	△ 27.4
6	バージン諸島	91	2.3	△ 18.0	279	1.2	△ 66.4

(出所)「上海貿易外経統計月報」を基に作成

2012 年に上海市に進出した日系企業はサービス業、中でも家庭用品から工業用品までさまざまな製品の卸売りや貿易を行う会社が多かった。また、企業管理、技術、投資、貿易などのコンサルティング業務を行う企業の進出も目立っている。その他、飲食業、小売業、環境関連サービス業、ソフトウェア開発やシステムインテグレーションなどの IT 関連業、広告業、運送業、リース業など、多岐にわたる。

飲食業では 2012 年、トリドールが讃岐うどん専門店の「丸亀製麺」中国第 1 号店を出店したほか、物語コーポレーションが火鍋料理とすしを提供する「鍋源」を出店した。海外初出店となる。また大戸屋ホールディングスも出店した。

卸・小売業では、ココカラファインがヘルス・ビューティーケア商品の小売りと卸売りを行う新会

社を設立した。アルペンはスポーツ用品販売の現地法人を設立。コナカは中国第 1 号店の「KONAKA THE FLAG」を開店した。また、ジュンが展開するレディースブランド「ロペクニック」も中国 1 号店をオープンした。その他、眼鏡チェーンのジェイアイエヌやしまむらも出店し、12 月には高島屋が進出している。さらにサハダイヤモンドはブライダルジュエリー事業を行う合弁会社の設立を、キムラタンはアパレル製品や服飾雑貨などの卸売りなどを行う子会社の設立を、ユニーは中国本土初となる「アピタ上海金虹橋店(仮称)」の出店をそれぞれ決定した。

医療介護関連への投資も目立った。武田薬品工業は臨床開発部門となる「武田上海開発センター」を設置した。ニデックは、医療・眼鏡製品の販売・輸入などを行う現地法人を設立。テルモは上海安通医療科技と、抵抗性高血圧治療に用いる腎除神経カテーテルの戦略的提携に関する契約を締結したと発表した。テルモは同社に対して 20%の出資を行うという。また、メディカル・ケア・サービスは、介護施設の運営・経営管理、在宅ケア事業などを行う合弁会社の設立について、現地企業と基本合意書を締結したと発表。セコムグループ会社でメディカル事業を担うセコム医療システムは、上海陸家嘴金融貿易区開発と高級有料老人ホームを建設し共同運営することで合意したと発表している。

中国では自動車の保有台数が急速に増え、駐車場不足が顕在化している。このような状況を踏まえ、日成ビルド工業は中国側の事業パートナーと駐車場の経営・管理、メンテナンスなどを行う合弁会社を設立した。また日本駐車場開発の現地子会社は、中国で不動産投資コンサルティングなどを行う上海金農物業経営管理と駐車場の運営について業務提携を行った。

その他では、シノケングループが上海で短期賃貸マンション事業に参入し、日本人向けに営業を始めている。

日系企業以外の外資企業の進出事例は表 4 のとおり。米国企業の進出が目立つ。

<地域統括本部などの設立が引き続き堅調>

上海市は外資による地域統括拠点の設立を奨励し、優遇政策を打ち出している。2012 年、上海市では地域統括本部 50 社、投資性公司 25 社、外資研究開発センター17 社がそれぞれ新設された(表 5 参照)。累計で地域統括本部は 403 社、投資性公司は 265 社、外資研究開発センターは 351 社と、全体で 1,000 社を超えた。

日系企業としては 2012 年、カネカ、アイシン・エイ・ダブリュが地域統括本部の設立決定を発表。三菱倉庫、ホシザキ電機、ローソン、旭化成は投資性公司を設立した。

表4 上海市への進出企業(日系以外、2012年)

国	分野	企業名・概要
米国	医療・製薬・医療機器製造	メドトロニック (康輝中国を買収合併。医療機器を生産。) MSD (中国先声薬業との合併会社が正式運営。心疾患、脳血管疾患の薬品などを提供。) パーキンエルマー (上海浩源生物科技を買収。血液バンクでスクリーニングを実施し、輸血前のHIVなどの早期検査を行う。) コヴィディエン (R&Dセンターが開業。17ラボを設け、中国および新興市場向けの製品開発、医療設備・技術の研究開発を行う。) AMC(米国医学センター) (開業。ハイレベルの医療サービスを提供。) サイクロン・ファーマシューティカルズ (NovaMedの買収を発表。心血管や中枢神経などの医薬品を販売。)
	金融・保険	ブラックストーングループ (台湾頂新集団と上海市内のビルを買収。) シティバンク (上海東方証券と合併会社を設立予定。) シリコンバレーバンク (上海浦東発展銀行との合併銀行を設立。) ブルデンシヤル (上海復星工業との合併会社が開業。生命保険サービスを提供。)
	運輸・倉庫	フェデックス (上海浦東空港に国際貨物運送センターの設立を発表。) パースアンボイ (中国2番目の冷凍倉庫の運営開始。)
	情報通信	マイクロソフト (上海市政府、浦東新区とOffice365およびWindows Azureのサービス提供に係る覚書締結。) シスコシステムズ (クラウドコンピューティング体験センターを設立。)
	食料品	ケロッグ (ウィルマーと合併で本部を設置。) デイリークイーン (500号店が開業。) アコレードワインズ (上海CWCワイン貿易会社の株式を買収。ワインを販売。)
	アパレル	GAP (上海6号店を開業。)
	サービス	ドリームワークス (「東方ドリームワークス」の戦略協議を締結。動画製作を行う。)
	製造業	ダッチボーイ (上海で中国1号店を開業。塗料を販売。) イーストマン (化学工業R&Dセンターを設立。) インガソール・ランド (上海金山工業園区と投資合作協議を締結。) ハネウェル (ハネウェル体験センターを開業。交通、工業、商業、家庭生活、エネルギー分野の同社技術の成果を展示。) パンプ・ソリューションズ・グループ (工場、オフィス、品質管理センターなどを設置。) ITW (独資子会社が上海漕河泾ハイテクパークで開業。建築・自動車などの分野の構造テスト・測量設備などを開発・生産。) SPX (上海電気と合併会社を設立。中国および国際市場の電力業界に設備を提供。)
	ドイツ	小売り
サービス		アリアンツ (上海分公司を開業。金融保険サービスを提供。)
不動産業		AM Alpha (老豊広場を開業)
環境		レモンディス (上海集慧環保科技と合併会社を設立。廃棄物の管理・処理・総合利用などの業務を行う。)
スポーツ用品		アディダス (上海ブランドセンターを開業。)
製造業		ビーエーエスエフ (新工場を建設予定。塗料を生産。) バイエル (上海基地へ10億ユーロを投資。MDIの生産量を倍増する。) グローエ (店舗開業。サニタリー製品を販売。) HAPPICH (独資企業が営業開始。商用車などの内装部品。) シーメンス (風力発電プロジェクトについて上海電気と契約。中国風力発電戦略聯盟を設立。) コルベンシュミット (投資総額2億2,000万元。自動車エンジンピストンを生産。) フォイト (今後5年で4億ユーロの追加投資を発表。エネルギー・原材料および交通での業務拡大を目指す。)
フランス	サービス	ドラゴン・ルージュ (上海分公司を開業。消費者ニーズに合わせてブランド設計。) ブルガリホテル (中国初のホテルを建設開始。) ビューローベリタス (上海データベース・テスト・テクノロジーを買収。自動車部品などの検査サービスを提供。)
	小売り	カルフルー (上海新南店を営業開始。松江地区初進出。) モンクレール (上海REEL百貨店で新店舗を開業。アウトドアファッションを販売。)
	建築	シュナイダー (上海電気建設省エネと合併社を設立。建築の省エネサービスを提供。)
	運輸	ジオディス・ウィルソン (上海に物流センターを投入予定。)
	スポーツ用品	デカスロン (上海七宝古鎮で10号店開業。スポーツ用品やアパレルを販売。)
英国	製薬	アストラゼネカ (中国・アジア太平洋本部を設立・開業。)
	サービス業	ランドーアソシエイツ (中国で3番目のオフィスを設立。ブランドコンサルティングサービスを提供。)
	卸・小売業	テスコ (上海でスーパーマーケットの第23号店を開業。) プロンプトン (折りたたみ自転車の販売専門店を開業。) スペクトリス (アジア地域初の販売会社を開業。OMEGAを販売。)

(出所)上海市の政府系ウェブサイト「投資上海」の発表を基に作成

表5 上海市における地域統括拠点の設立数 (単位:社)

	2010年	2011年	2012年	累計
地域統括本部	45	48	50	403
投資性公司(傘型企业)	22	27	25	265
外資研究開発センター	15	15	17	351
合計	82	90	92	1,019

(出所) 上海市統計局発表を基に作成

＜江蘇省:低調な蘇中地域に対し蘇北地域が大幅に伸びる＞

2012年、江蘇省の対内直接投資は実行ベースで357億6,000万ドル、前年比11.3%増と伸び率は2010年、11年より鈍化したものの、2桁増を維持した(表1参照)。しかし契約額は571億4,100万ドルで4.1%の減少に転じた。1件当たりの契約額は1,375万ドルと、上海市(553万ドル)より大きい。

江蘇省内を地域別にみると、蘇南地域は実行ベースで228億8,000万ドル(前年比9.2%増)と江蘇省全体の64.0%を占め、投資が集中している(表6参照)。鎮江市が22億1,400万ドルで22.5%増と伸びている。江蘇省への投資の25.6%を占める蘇州市は、1.7%増と低調な伸びとなった。

蘇北地域は前年比27.7%増(71億1,800万ドル)と大幅に増加し、2.7%増(57億6,200万ドル)と低調だった蘇中地域を実行額で初めて上回った。蘇北地域の中では、淮安市が30.9%増(21億2,100万ドル)、塩城市が25.1%増(21億1,100万ドル)と大きく伸びている。連雲港市は2011年に大幅に減少したが、12年は20.2%の増加に転じている。

表6 江蘇省の地域別直接対内投資(実行ベース)(単位:100万ドル、%)

地域	2010年		2011年		2012年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
江蘇省	28,498	12.5	32,132	12.8	35,760	11.3
蘇南	18,569	6.6	20,947	12.8	22,880	9.2
蘇州市	8,535	3.8	9,016	5.6	9,165	1.7
南京市	2,676	17.3	3,566	33.3	4,130	15.8
無錫市	3,300	3.0	3,505	6.2	4,010	14.4
常州市	2,443	8.1	3,052	24.9	3,361	10.1
鎮江市	1,615	12.1	1,808	12.0	2,214	22.5
蘇中	5,279	18.1	5,612	6.3	5,762	2.7
南通市	2,061	2.8	2,166	5.1	2,205	1.8
揚州市	2,056	35.4	2,103	2.3	2,138	1.7
泰州市	1,363	29.0	1,417	4.0	1,450	2.3
蘇北	4,650	35.2	5,573	19.8	7,118	27.7
塩城市	1,304	24.9	1,688	29.5	2,111	25.1
淮安市	1,051	92.2	1,620	54.1	2,121	30.9
徐州市	1,013	45.2	1,466	44.7	1,700	16.0
連雲港市	1,101	5.9	610	△44.6	734	20.2
宿遷市	181	61.9	190	5.1	452	137.8

(注) 各市の合計は各地域・江蘇省の合計と一致しない。

(出所) 「江蘇統計年鑑」「江蘇経済動態」を基に作成

＜日系企業は蘇州市、常州市への進出が多い＞

2012年の日系企業の進出動向をみると、蘇南地域では蘇州市への進出が圧倒的に多く、次に常州市への進出も目立つ。一方で、蘇南地域ほどではないが、蘇中・蘇北地域への日系企業の進出の動きもある。中でも南通市への進出が多かった。その他、揚州市、塩城市、淮安市への投資案件もある。

南通市では、DICが2012年2月、環境対応型パッケージ用インキのマザープラントの建設を決定。岐阜セラツク製造所も3月、各種コーティング向け塗料添加剤としてのポリオレフィン分散製品の生産拠点の構築を発表した。新日鉄住金ステンレスや住友商事は5月、高品質ステンレス冷間圧延鋼材の製造・販売を行う合弁会社の設立を発表。6月にはフランスベッドホールディングスが、医療・介護用ベッド、福祉用具などの製造・販売を行う合弁会社を設立、東芝のグループ会社であるウェスチングハウスは、ジルコニウムスポンジの製造工場を開業し生産を開始した。荒川化学工業も8月、同市の現地法人への印刷インキ用樹脂生産設備の設置を決定した。

揚州市では、日新電機が1月、全額出資子会社の日新イオン機器が2011年に同市に設立した日新意旺高科技(揚洲)に、半導体・フラットパネルディスプレイ製造用のイオン注入装置の工場の建設を進めていると発表した。ユニ・チャームは7月、紙おむつ、生理用品などの製造・販売を行う子会社を設立、日本ピストンリングは11月、バルブシートなど自動車部品の製造・販売を行う子会社の設立を決めている。

塩城市では、ニフコが8月、合成樹脂成形品の製造・販売を行う子会社に対して追加設備投資のため増資を行ったと発表した。

淮安市では2月、帝国通信工業が電子部品の製造・販売などを行う現地法人の設立を決めている。

日系企業以外の外資企業の主な事例は、表7のとおり。全体的に米国企業による投資が多い。

表7 江蘇省への進出企業(日系以外、2012年)

都市名	企業名	事業内容	国	投資額	概要
蘇州市	JPモルガン・チェース	金融サービス	米国	25億元	蘇州支店を開業。中国で7番目、蘇州初の米国銀行。
	CCI(Commodity Components International)	電子部品代理商	米国	-	子会社を設立。高品質の電子部品を提供。
	ハスキー	プラスチック射出成形設備製造	カナダ	約5億元	蘇州ハイテクパークと契約を締結し、新工場を設立。プラスチック射出成型設備を生産予定。
	IBM	コンピュータ関連サービス・製品の提供	米国	-	蘇州工業園区でIBM管理サービスセンターを開業。
蘇州市(常熟)	ジャガー・ランドローバー	自動車の製造・販売	英国	121億元	奇瑞汽車と資本提携。完成車工場、エンジン工場、R&Dセンターを建設予定。
蘇州市(張家港)	SMS Siemag	冶金設備製造	ドイツ	約2,000万ユーロ	製造基地の生産開始。中国の製鋼工場、アルミ工場、銅工場に関連設備・メンテナンス・サービスを提供。
南京市	フォックスコン	電子機器受託生産	台湾	10億元	建設面積14万平方メートルの南京スマートデジタル城が着工。
	ウォーバーク・ピンカス	投資業務	米国	5,500万ドル	子会社を通じてベビー用品ブランド「孩子王」へ投資。店舗拡大を図る。
	デュボン	先端技術・製品の提供	米国	-	中電電気集団、中電光伏と3年間の戦略合作協議を締結。光電池技術・材料、変圧器、航空複合材料分野で協力。
	キンバリー・クラーク	生活用紙・個人健康用品などの製造	米国	1億ドル	紙おむつの生産基地とR&Dセンターを建設。
	フェニックス・コンタクト	産業用接続システム、オートメーション技術、インターフェースシステム、サージ電圧保護	ドイツ	1億6,000万元	新エネルギー製品、スマートグリッド製品などの設計・製造・販売を行う。3期の着工式を実施。敷地面積3万3,000平方メートル。
無錫市	キャタピラー	機械製造	米国	9,150万ドル	無錫新区と契約し、機械部品のアジア太平洋センターを設立予定。
	ジョーンソンコントロールズ	自動車用内装・鉛蓄電池の開発・製造	米国	3,000万ドル	無錫市とR&Dセンターの2期拡張建設協議を締結。エンジンテストルームを増設し、液圧や冷却などの実験室も増設予定。
	アトラスコプロ	産業機械製造	スウェーデン	-	無錫の盛達気源浄化設備を買収。エアードライヤー、フィルターを生産・販売。
	ITT	ポンプ、バルブ、電子機器、電子部品などの製造	米国	1,000万ドル	プレーキシステム関連製品の生産拡大のため追加投資。R&Dセンターを設立予定。
	ノバリス	自動車用アルミ型材の製造	カナダ	6億2,000万元	アルミ型材工場を建設。2014年下半年に生産開始予定。年間生産量12万トン。
常州市	ランクセス	高性能ゴムの製造	ドイツ	3億ドル	追加投資。年間生産量16万トンのエチレンプロピレンゴムを生産予定。
				4,998万ドル	常州ハイテクパークと契約し、倉庫とR&Dセンターを建設予定。
鎮江市	スパンション	フラッシュメモリ製造	米国	2,000万ドル	鎮江隆智半導体を買収。
揚州市	エア・リキード	産業ガスの製造・販売	フランス	6億～8億元	無錫市商務局、化学工業園区と第1期投資プロジェクトについて合意。揚州の化学工業企業に各種気体製品・サービスを提供予定。

(出所)表4に同じ

<浙江省:再び2桁成長を達成>

浙江省の2012年の対内直接投資は、実行額が130億6,900万ドル、前年比12.0%増と堅調な伸びをみせた(表1参照)。2011年は1桁成長だったが、2桁に戻した。契約額は2.4%増(210億7,200万ドル)と低調だった。

都市別にみると最大は杭州市で、実行額49億6,100万ドルは浙江省全体の38.0%を占める(表8参照)。寧波市は29億1,300万ドル、嘉興市は17億8,200万ドルと投資額は大きい。

伸び率はいずれも前年比 3.6%増と低調だった。一方、紹興市は 9 億 5,400 万ドルで 18.6%増と大きく伸びた。

表8 浙江省の地域別対内直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

地域	2010年		2011年		2012年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
浙江省	11,002	10.7	11,666	6.0	13,069	12.0
杭州市	4,356	12.3	4,722	8.4	4,961	5.1
寧波市	2,313	5.4	2,812	21.6	2,913	3.6
嘉興市	1,610	20.6	1,721	6.9	1,782	3.6
湖州市	919	13.3	940	2.3	1,026	9.1
紹興市	953	17.5	805	△ 15.6	954	18.6
その他	850	12.0	666	△ 21.6	1,433	115.1

(出所)「浙江統計年鑑」および各市商務局発表を基に作成

<日系企業は杭州市への進出が目立つ>

浙江省への日系企業の進出は、2012年に杭州市へ進出または進出計画を発表した日系企業として、横浜ゴム、インフォテリア、住友電気工業、オムロン、東芝キャリア、カルビー、イオンディライト、GMB などがある。横浜ゴムは既存のタイヤ工場の敷地内に原材料の試験・評価拠点として「優科豪馬中国技術センター」を設立し、1月に活動を開始した。インフォテリアは3月、全額出資の子会社を設立し、ソフトウェアの研究開発、サポート、コンサルティングを行うという。住友電気工業は4月、中節実業発展との間で、中国における低炭素都市開発事業に関する合弁会社設立に向けた協議を開始することで基本合意した。再生可能エネルギー、地域エネルギーマネジメントシステム、ITS(高度道路交通システム)の各分野で協業を進めるといふ。カルビーは7月、康師傅方便食品投資(中国)などとスナック菓子の製造販売を行う合弁会社の設立を決定したと発表した。

寧波市ではワッツが家庭用品の輸出入と検品・加工などを行う現地法人を、嘉興市では岡谷鋼機がシンニチ工業などとの合弁で自動車および産業用パイプの製造販売会社を設立する。湖州市では岡部が自動車用バッテリー部品などの製造販売を行う孫会社を設立することとしており、紹興市では帝人が12年8月、中国でポリエステルのケミカルリサイクル事業を展開するため、精工控股集团と合弁会社の設立について契約を締結したと発表している。

日系以外の外資企業の進出は表9のとおりで、米国企業が目立ち、また製薬企業の投資額が大きい。特に杭州市に進出したファイザーは浙江省の製薬分野で最大の投資規模だといふ。

表9 浙江省への進出企業(日系以外、2012年)

都市名	企業名	事業内容	国	投資額	概要
杭州市	ファイザー	製薬	米国	2億9,500万ドル	海正薬業と合弁企業を設立。腫瘍、心血管、神経系統などの薬品を生産予定。海正は51%を保有。浙江省の製薬分野で最大の投資規模。
寧波市	マースクライン	海運、流通、造船、石油・ガス採掘など	デンマーク	43億元	寧波港とともに43億元を投資し、寧波梅山保税区の3つのコンテナパークを運営。
嘉興市	アボット・ラボラトリーズ	製薬	米国	2億3,000万ドル	栄養品製造工場を建設し、2013年から生産を開始する予定。
	Easenインターナショナル	環境関連技術・製品の提供	米国	113万ドル	杭州塞納科技、台湾大学亜泰新エネルギー科学研究院と共同出資し合弁企業を設立。主に脱硝・二酸化炭素排出削減などの環境業務を実施。
温州市	ゴールドマン・サックス海納(亜洲)	投資業務	米国	7,500万ドル	温州99ホテルチェーンと協力し、7500万ドルをホテル業へ投資。初期の3,500万ドルが投資完了。
	KKGGグループ	靴製造	イタリア	-	手作り靴専門店を開業

(出所)表4に同じ

＜安徽省:実行ベースで前年比 30.3%増とハイペース＞

華東地域の対内直接投資は実行ベースで前年比 13.5%増だったが、華東地域より少し内陸に入った安徽省は 30.3%増だった(表 10 参照)。金額は 86 億 4,000 万ドルと上海市や浙江省には及ばないが、2010 年以降、毎年約 30%程度の伸びを維持しており、外資系企業の投資が内陸に向かっている様子がうかがえる。

表10 安徽省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2010年	281	△ 4.4	2,165	50.1	5,014	29.1
2011年	263	△ 6.4	3,443	59.1	6,629	32.2
2012年	194	△ 26.2	2,530	△ 26.4	8,640	30.3

(出所)各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基に作成

安徽省の対内直接投資(実行ベース)を産業別にみると、第二次産業が 60 億 2,000 万ドル(前年比 23.7%増)と最大で、69.7%を占める(表 11 参照)。一方で第三次産業は 24 億 2,000 万ドルにとどまるものの、49.4%増と伸び率は高い。

表11 安徽省の産業別対内直接投資

(単位:100万ドル、%)

	年	実行ベース		
		金額	構成比	前年比
第一次産業	2010年	36	0.9	244.0
	2011年	130	1.9	210.0
	2012年	180	2.1	38.6
第二次産業	2010年	3,312	78.5	310.0
	2011年	4,870	73.4	31.1
	2012年	6,020	69.7	23.7
第三次産業	2010年	870	20.6	213.0
	2011年	1,640	24.7	28.9
	2012年	2,420	28.0	49.4

(出所)安徽外資網の発表および政府機関への聞き取りを基に作成

<合肥市、馬鞍山市、蕪湖市の3市だけで省全体の半分に>

安徽省の対内直接投資を都市別にみると、合肥市、馬鞍山市、蕪湖市への投資規模が大きい(表12参照)。この3市だけで安徽省への投資額の半分を占める。

表12 安徽省の地域別対内直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

地域	2010年		2011年		2012年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
安徽省	5,014	29.1	6,629	32.2	8,640	30.3
合肥市	1,096	27.8	1,456	17.2	1,601	23.1
淮北市	192	42.8	301	57.3	378	25.5
亳州市	159	44.0	246	55.0	360	46.2
宿州市	134	39.4	252	87.7	370	46.8
蚌埠市	273	13.3	456	67.2	732	60.7
阜陽市	88	83.4	65	△ 27.0	105	62.0
淮南市	99	35.5	129	29.9	190	47.6
滁州市	117	25.9	323	175.0	520	61.0
六安市	137	19.8	205	49.6	260	27.0
馬鞍山市	823	23.2	992	20.5	1,339	34.4
蕪湖市	781	21.5	1,042	33.3	1,320	26.7
宣城市	197	33.6	312	58.7	440	41.0
銅陵市	255	63.2	238	△ 6.8	334	40.2
池州市	152	27.0	168	10.2	210	25.0
安慶市	223	34.7	264	18.8	330	25.0
黃山市	143	25.8	182	27.7	219	20.4

(出所)「安徽省統計年鑑」、各市商務局発表および政府機関からの聞き取りを基に作成

安徽省の省都である合肥市は2012年、実行ベースで前年比23.1%増の16億100万ドルとなった。合肥市は家電、自動車、機械製造などの産業が集積しており、自動車では江淮汽車がある。2012年、合肥市に進出を決めた日系企業には、旭テック、小林製薬などがある。旭テックは、大型ダクタイル部品の製造および販売を行う合弁会社の設立を、小林製薬はカイロ、冷却シート、芳香消臭剤などの製造を行う工場の建設を決定したと発表している。

馬鞍山市は前年比34.4%の大幅増で、実行金額は13億3,900万ドルと初めて10億ドルを超えた。同市は鉄鋼業が盛んだが、近年、新材料、環境・省エネ、自動車部品、機械設備などの産業育成にも力を入れている。

蕪湖市は前年比26.7%増の13億2,000万ドルとなった。同市は建材、自動車、家電、電線・ケーブルなどの産業が集積する。奇瑞汽車があり、関連の部品企業が数多く集まっている。2012年、蕪湖市に進出した日系企業として、富士通ビー・エス・シーがある。同社は2月、奇瑞汽車グループと基幹システムの開発・運用、組み込みソフト開発などのIT関連業務を行う合弁会社を設立した。

(鈴木貴詞、徐曉蕾、奚丹丹)

製造業が増加、瀋陽は自動車分野が活発に(遼寧省)

●大連発

遼寧省の2012年の対内直接投資額(実行ベース)は、前年比10.4%増の267億9,300万ドルだった。大連市は製造業を牽引役に12.2%増の123億5,000万ドルと4年連続で全国15副省級市のトップとなった。また、瀋陽市では自動車関連分野の投資が活発化している。日本から遼寧省への投資は48.7%増(21億4,500万ドル)で、このうち瀋陽市は89%もの増加となった。

<遼寧省:実行額は10.4%増>

2012年の遼寧省の対内直接投資は、契約件数が前年比29.0%減の745件、契約額が26.1%増の247億6,800万ドル、実行額が10.4%増の267億9,300万ドルだった(表1参照)。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	
遼寧省	2010年	1,480	100.0	△ 9.2	25,635	100.0	△ 9.0	20,750	100.0	34.4	
	2011年	1,050	100.0	△ 29.1	19,639	100.0	△ 23.4	24,267	100.0	17.0	
	2012年	745	100.0	△ 29.0	24,768	100.0	26.1	26,793	100.0	10.4	
瀋陽市	2010年	473	32.0	△ 33.4	8,121	31.7	△ 32.6	5,054	24.4	△ 6.6	
	2011年	221	21.0	53.3	5,421	27.6	△ 33.2	5,502	22.7	8.9	
	2012年	158	21.2	△ 28.5	2,990	12.1	△ 44.8	5,800	21.6	5.5	
大連市	2010年	472	31.9	△ 0.2	8,087	31.5	23.0	10,031	48.3	66.7	
	2011年	365	34.8	△ 22.7	5,276	26.9	△ 33.8	11,012	45.4	9.8	
	2012年	283	38.0	△ 22.5	9,160	37.0	73.6	12,350	46.1	12.2	

(注)大連市の契約ベース件数・金額の前年比は、市政府資料とジェトロが計算した数値が一部異なる部分があるため、表ではジェトロが計算した数値を使用している。なお市政府によると、2013年から契約件数、金額の統計方法に変更が生じたとのこと(以下の表も同様)。(出所)2010年、2011年:各市統計年鑑、2012年:各省市政府発表・提供資料を基に作成

業種別では、製造業の実行額が前年比10.0%増の124億5,600万ドルで、全体の46.5%を占めた(表2参照)。一方、不動産業は45億8,300万ドルで34.3%減少した。遼寧省政府の企業誘致部門担当者は、不動産関連企業、特に香港の大手不動産開発業者の進出が一段落した結果としている。

表2 遼寧省の業種別対内直接投資(2012年)

(単位:件、%、100万ドル)

順位	業種	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	製造業	257	34.5	△ 30.9	12,063	48.7	104.4	12,456	46.5	10.0
2	不動産業	64	8.6	△ 14.7	4,000	16.1	△ 31.8	4,583	17.1	△ 34.3
3	電力・ガス・水生産供給業	18	2.4	△ 37.9	673	2.7	△ 30.3	2,813	10.5	407.4
4	科学研究・技術サービス・地質調査業	33	4.4	△ 60.7	1,165	4.7	2.0	1,063	4.0	93.9
5	情報・コンピュータサービス・ソフトウェア業	34	4.6	△ 40.4	830	3.4	234.7	887	3.3	218.5
6	卸・小売業	158	21.2	△ 10.7	825	3.3	3.2	758	2.8	△ 26.4
7	住民サービス・その他サービス業	6	0.8	△ 45.5	424	1.7	△ 62.6	746	2.8	△ 25.8
8	建築業	28	3.8	△ 3.5	1,408	5.7	71.7	734	2.7	76.4
9	運輸・倉庫・郵便業	11	1.5	△ 38.9	776	3.1	319.6	671	2.5	675.4
10	ホテル・飲食業	26	3.5	△ 7.1	347	1.4	160.1	510	1.9	427.2

(注) 実行額順。

(出所) 遼寧省政府資料を基に作成

国・地域別の実行額をみると、香港が前年比 9.0%減の 146 億 5,300 万ドル、日本が 48.7%増の 21 億 4,500 万ドル、韓国が 4.9%増の 14 億 6,700 万ドルだった(表 3 参照)。前述の遼寧省政府関係者は日本からの投資について、2012 年 9 月の尖閣諸島をめぐる問題で、10 月は来訪者や進出・事業拡張関連の問い合わせが減少し、投資へのマイナスの影響を懸念したものの、11 月以降は来訪者も元通りに戻っており、投資はほぼ予定どおり行われた、と話す。

表3 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2012年)

(単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	244	32.8	△ 37.8	12,673	51.2	1.0	14,653	54.7	△ 9.0
2	日本	176	23.6	△ 10.2	2,329	9.4	171.3	2,145	8.0	48.7
3	韓国	99	13.3	△ 21.4	777	3.1	△ 5.7	1,467	5.5	4.9
4	英領バージン諸島	27	3.6	△ 18.2	1,197	4.8	73.8	1,435	5.4	38.7
5	米国	28	3.8	△ 24.3	997	4.0	634.9	1,206	4.5	117.4
6	ドイツ	12	1.6	△ 20.0	359	1.4	225.8	521	1.9	117.2
7	台湾	21	2.8	△ 56.3	634	2.6	△ 6.1	430	1.6	△ 38.4
8	シンガポール	16	2.1	△ 40.7	996	4.0	295.6	378	1.4	189.3
9	オーストラリア	5	0.7	△ 54.6	72	0.3	△ 57.8	153	0.6	587.1
10	オーストリア	3	0.4	200.0	133	0.5	1,463.4	150	0.6	1,328.2

(注) 実行額順。

(出所) 表2に同じ

<大連市:実行額が 15 副省級市でトップ、牽引役は製造業>

大連市への 2012 年の対内直接投資は、契約額が 91 億 6,000 万ドルと前年比 73.6%増、実行額が 123 億 5,000 万ドルで 12.2%増だった(表 1 参照)。実行額は 4 年連続で全国で 15 ある副

省級市のトップで、遼寧省全体の 46.1%を占めている。

実行額を国・地域別にみると、第 1 位の香港が前年比 9.0%増の 57 億 500 万ドルで全体の 46.2%を占める。第 2 位の日本は 7.4%減の 10 億 3,600 万ドルだった(表 4 参照)。

表4 大連市の国・地域別対内直接投資(2012年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	57	20.1	△ 27.8	4,565	49.8	71.9	5,705	46.2	9.0
2	日本	136	48.1	1.5	690	7.5	52.0	1,036	8.4	△ 7.4
3	韓国	37	13.1	△ 31.5	683	7.5	38.5	927	7.5	7.0
4	米国	8	2.8	△ 33.3	556	6.1	1,135.6	434	3.5	3.7
5	ドイツ	2	0.7	△ 50.0	123	1.3	1,657.1	166	1.3	△ 22.9
6	シンガポール	2	0.7	△ 81.8	59	0.6	△ 28.0	94	0.8	40.8
7	オーストリア	0	0.0	0.0	0	0.0		85	0.7	△ 13.7
8	ニュージーランド	1	0.4	△ 50.0	0	0.0		79	0.6	280.4
9	台湾	3	1.1	△ 57.1	28	0.3	366.7	61	0.5	△ 39.1
10	イタリア	0	0.0	△ 100.0	13	0.1	△ 61.8	30	0.2	0.1

(注) 実行額順。

(出所) 大連市政府資料を基に作成

産業別では、第二次産業が前年比 66.1%増の 64 億 9,300 万ドルと増加した(表 5 参照)。大連市統計局ウェブサイト(2013 年 1 月 21 日付)によると、第二次産業のうち、製造業が 63.4%増の 60 億 4,000 万ドルとなっている。

表5 大連市の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2010年	6	1.3	△ 14.3	28	0.3	△ 40.4	41	0.4	485.7
	2011年	4	1.1	△ 33.3	8	0.2	△ 71.4	55	0.5	34.1
	2012年	3	1.1	△ 25.0	91	1.0	1,037.5	24	0.2	△ 56.7
第二次産業	2010年	102	21.6	△ 39.3	1,498	18.5	△ 41.5	2,828	28.2	14.2
	2011年	82	22.5	△ 19.6	1,582	30.0	5.6	3,909	35.5	38.2
	2012年	60	21.2	△ 26.8	4,572	49.9	189.0	6,493	52.6	66.1
第三次産業	2010年	364	77.1	22.1	6,562	81.1	65.3	7,162	71.4	102.8
	2011年	279	76.4	△ 23.4	3,686	69.9	42.8	7,048	64.0	△ 1.6
	2012年	220	77.7	△ 18.3	4,496	49.1	22.0	5,833	47.2	△ 17.2

(出所) 2010年、2011年:各市統計年鑑、2012年:大連市政府資料を基に作成

製造業の投資をみると、日本企業では川崎重工業による現地大手造船企業の大連中遠造船工業への出資[資本金 26 億 2,000 万元(1 元=約 16.5 円)の 34%を出資]、オイルレスベアリング製造のオイルレス工業による大連三環複合材料技術開発への出資(3,700 万元、持ち分の 37%を取得)、新規進出案件として、磨棒鋼製造のエム・ティー・ケーと豊田通商による合併会社設立(資本金 7,200 万元、出資比率 85:15)などがある。その他の外国企業では、ドイツのプレス機械

大手シューラーが 1,600 万ユーロを投じ、大連工場を現在の 5,000 平方メートルから 1 万 6,000 平方メートルに拡張する予定となっている。

<第三次産業、IT 関連分野は好調>

第三次産業への投資は実行額で 58 億 3,300 万ドルと前年比 17.2%減少したが、IT 関連分野などを中心に各国大手企業が進出している。日本企業では、東証 1 部上場のももしホットラインが 8 月、スウィングバイ 2020 の大連のビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 運営子会社を譲り受け、BPO オフショアサービスの営業を開始したほか、ジャスダック上場のアドソル日進は 8 月、現地企業である大連運籌科技に 25%資本参加し、オフショア開発体制の強化と自社ソリューションサービスの中国展開を図る。

日本企業以外では、インドのタタ・コンサルタンシー・サービスズが中国国内 6 カ所目となるグローバルデリバリーセンターを設立し、日本向け金融サービス業務を始めたほか、英国の情報管理大手の SDL は中国国内およびアジア・パシフィックエリア顧客向けのソリューションサービス拠点を設立した。

大連市の大連ハイテクパーク管理委員会の企業誘致担当者は、日本企業の大連進出の要因として、豊富な日本語人材を挙げる。一方で、パーク内のオフィス賃貸料はこの 1 年で約 10%上昇しているほか、特に若年層を中心とした労働者の賃金が上昇しており、今後の進出の阻害要因となり得ると話す。加えて、ここ数カ月で急速に進んだ円安が、日系企業の経営環境に影響を与えつつあるとしている。

その他のサービス産業では IT 分野以外にも、三菱商事が国内大手デベロッパーの金地集団と共同で総事業費約 660 億円の分譲住宅開発事業に参画し、現地事業会社に 50 億円を出資すると発表している。

<瀋陽市：日本からの投資が 89.1%増>

瀋陽市の 2012 年の対内直接投資実行額は前年比 5.5%増の 58 億ドルだった (表 1 参照)。国・地域別の詳細データは発表されていないが、瀋陽市政府関係部署によると、日本の契約件数は 23 件、契約額は 3 億 5,000 万ドル、実行額は 89.1%増の 5 億 9,000 万ドルだった。なお、韓国の実行額は 5 億 8,700 万ドルで 3.5 倍と大きく拡大した。

業種別にみると、製造業が伸びている。実行額は前年比 15.8%増の 19 億 5,000 万ドルで、全体の伸び率を 10 ポイント以上上回る。中でも自動車関連企業の動きが活発だ (表 6 参照)。ドイツ BMW と地場の華晨汽車との合弁会社である華晨宝馬汽車は、瀋陽市鉄西区に市内 2 カ所目となる工場を建設し稼働を開始した。投資総額は 15 億ユーロで、年間 10 万台の生産能力を有し、2013 年中には 20 万台規模まで拡張する予定だ。また同社は、瀋陽でエンジン工場 (年生産能力 80 万台) の建設も決定、2015 年に生産開始予定となっている。

完成車メーカー以外にも、防音部品製造のスイスのオートニウム (Autoneum、2012 年 4 月生産

開始)、自動車用ライト製造のフランスのヴァレオ(Valeo、2012年7月進出、2013年10月生産開始予定)、自動車プレス部品のスペインのゲスタンプ(Gestamp、2012年4月工場着工)、タイヤメーカーのフランスのミシュラン(2010年着工、2013年1月生産開始)などが進出している。その他、瀋陽経済技術開発区関係者によると、米国のイースタンアメリカン(Eastern American)が2億8,000万元を投資し、区内に「アメリカ工業パーク(中国語:美国工業村)」を建設済みで、同パーク内のレンタル工場には、複数の自動車部品関連企業が入居している。

表6 自動車関連分野の対瀋陽投資、事業展開事例(2012年)

	企業名	投資額	内容
完成車メーカー	BMW(ドイツ)	15億ユーロ	BMWと華晨汽車の合弁会社である華晨宝馬汽車は5月24日、瀋陽鉄西工場の稼働を開始した。建築面積は200万平方メートル(m ²)。プレス、溶接、塗装、組み立てを行う。年間生産能力は10万台で、2013年には20万台、将来的には30万台となる見込み(出所:瀋陽市対外貿易経済合作局欧州投資促進処)。
	ゼネラルモーターズ(GM)(米国)	70億元	GMの瀋陽における合弁会社である上海通用(瀋陽)北盛汽車は、第3期プロジェクトとして工場の拡張を行っている。敷地面積は2平方キロ。年間生産能力は30万台。同社は部品産業パークの整備を終えており、既に部品関連企業20社が入居している(瀋陽市対外貿易経済合作局米国投資促進処)。
部品関連メーカー	ミシュラン(フランス)	15億ドル	ミシュランは1月26日、瀋陽経済技術開発区の新工場の稼働を開始したと発表した。既存工場を拡張し、年間タイヤ生産本数は1,200万本となった。中国国内では最大規模の工場。
	オートニウム(スイス)	第1期 2,000万ドル	オートニウムは4月26日、1期工場の稼働を開始した。主に華晨宝馬・北京ベンツ向け防音部品を生産する。1期投資額は2,000万ドルで、敷地面積は3万3,400m ² 。2期工事は2013年末までに完成する予定(瀋陽日報)。
	ヴァレオ(フランス)	第1期 4,000万ドル	ヴァレオは7月、瀋陽市大東区のEU経済開発区に進出した。工場は2013年10月竣工予定。第1期投資額は4,000万ドル、投資総額は1億ドル。乗用車用ライトシステムを生産し、主に長春VW、華晨宝馬、北京ベンツ、天津トヨタ向けに供給する。
	BMW(ドイツ)	第1期 8億ユーロ	BMWは8月、新エンジン工場設立に関する調印式を実施した。年間生産能力は80万台。第1期は年産40万台。2015年に生産を開始する予定(瀋陽市対外貿易経済合作局欧州投資促進処)。
	ゲスタンプ(スペイン)	資本金 2,000万ドル 総投資 6,000万ドル	ゲスタンプは4月、自動車プレス部品工場の建設を開始した。主にBMW向け部品を生産する(瀋陽市対外貿易経済合作局欧州投資促進処)。

(出所)瀋陽市対外貿易経済合作局、各社プレスリリース

<日系建材メーカーの動き活発>

日系企業の動向をみると、製造業では北川鉄工所が2月、標準油圧チャックの生産を開始したほか、複数の建材関連メーカーが操業を開始している。積水ハウスは4月、80億円を投資し中国初となる日本の工業化住宅システムの本格的な生産工場を設立し、協力企業とともに鉄骨住宅の部材や外装・内装設備などの生産を開始した。また、同月にはノザワと積水化学が資本金10億円(設備投資額19億円)で設立した合弁会社が、押し出し成形セメント板の生産を、さらに、LIXILは7月、陶板(外壁用大形タイル)の生産を開始した(資本金10億円)。いずれの建材メー

カーも中国市場向けに製品を供給するとしている。

サービス分野では、中越クリーンサービスが7月、大型ショッピングセンター内に展開する日本商品専門店に対して、清掃から施設管理・物流コンサルタント、店舗運営代行を請け負う現地法人を設立した。日系大手介護用品メーカーが扱う製品の販売代理店募集も行うとしている。また、10月には三菱地所が香港のシンフォニーホールディングスなどと合併で実施する海外初の商業施設開発プロジェクト「瀋陽パークアウトレット」が開業した。敷地面積は13万平方メートル、第1期は102店舗で、飲食店やシネマコンプレックスなども入居しており、冬の寒さが厳しい(最低気温はマイナス35度)瀋陽では、貴重なショッピング、娯楽施設となる。さらに、子ども向け娯楽施設を運営するイオンファンタジーが同月に瀋陽初出店を果たしている。

<IT分野で製品開発拠点設置の動き広がる>

IT分野では製品開発拠点を設ける事例が続いている。二輪車・汎用および四輪車用電子制御製品の研究開発を行うケーヒンの上海子会社は2012年6月、瀋陽国際ソフトウェアパークに新事務所を開設した(投資額約100万元)。中国における顧客サービスの充実と現地調達によるコスト競争力の強化を図る。また臨床検査関連製品の開発、製造を手掛けるエイアンドティーは4月、中国最大のITソリューション、サービスプロバイダーである東軟集団(Neusoft)の子会社である東軟医療システムと合併企業を設立し(資本金6,000万元、エイアンドティー49%出資)、営業を開始している。今後、臨床検査機器システム、臨床検査試薬および臨床検査事業に関連する製品の開発、製造、販売などを行っていく。東軟集団との提携案件は他にも、同集団が出資する東軟熙康健康科技とアルプス電気が8月、ヘルスケア市場向け製品開発と技術コンサルティングサービスを実施する「瀋陽熙康阿尔卑斯科技」を合併で設立している(資本金100万ドル、アルプス電気45%出資)。

<瀋陽国際ソフトウェアパークに企業の集積進む>

前述のケーヒンが進出した瀋陽国際ソフトウェアパークには近年、関連企業が集積しつつある。市内中心部からは地下鉄(2号線、開通済み)と路面電車(2013年7月開通予定)で結ばれており、交通網が整いつつある。瀋陽市の政府機能、大学院などの研究機関も同パークのある渾南新区に移転が決まっている。2010年に竣工した同パークFエリアは、全て売却、賃貸されており、現在は他エリアの開発が急ピッチで進んでいる。同パークの日本企業誘致担当者によると、2013年に入り日系大手企業2社と進出契約を締結済みで、他にも複数社から引き合いがあるという。日本向けのオフショア開発、BPO拠点として有名な大連よりも人件費が安く、加えて関連日系企業の進出も進んでいないことから、日本語人材にも比較的余裕があるため、今後も進出が続くのではないかと同担当者は話す。

その他、現地法人などの設立案件ではないが日本企業が技術的に優位性のある環境関連分野では、帝人(瀋陽市内開発区の下水処理場)、JFEエンジニアリング(瀋陽市レストランのごみ処理・発電)、ナガオカ(瀋陽水務集団と協力しての、浄水場向け高速生物除鉄除マンガン設備導入)が動きを活発化している。これら以外にも法人設立を検討している企業が複数ある。

<遼寧省はポイントを絞った投資誘致へ>

遼寧省政府は 2013 年の投資誘致目標を、実行ベースで 280 億ドルとしている。同政府の対外貿易経済合作庁の関係者は、遼寧省の対内直接投資実行額は中国全体の 4 分の 1 となり、(省内への投資の半分以上を占める)香港からの、特に不動産関連の投資(企業)はほぼ出尽くしていることから、今後投資額の大幅な増加は難しいと話す。省内投資の 3 分の 2 以上を占める瀋陽、大連への投資誘致を核とし、遼寧省に強みのある工作機械や鉄鋼関連、また今後発展の見込まれる自動車関連企業の進出を積極的に支援するとともに、省の誘致重点産業である精密化学工業分野において、特に日本企業の協力や進出を歓迎するとしている。

(瀧田裕介)

実行額は増勢維持、契約額はほぼ前年並みに(広東省、福建省)

●広州発

2012年の広東省と福建省への直接投資額(実行ベース)は前年比でそれぞれ8.0%、2.3%増加した。要因として大型案件の増加が挙げられ、とりわけ広東省においては投資額が1,000万ドル超の案件は974件に達し、これらの契約総額が全体の66.2%を占めた。

<広東省:大型案件が牽引、実行額は8%増>

2012年の広東省における対内直接投資は、契約件数が6,043件で前年比14.1%減少したが、契約額は349億9,400万ドルで0.9%の微増、実行額は235億4,900万ドルで8.0%増だった(表1参照)。

表1 広東省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2010年	5,641	29.8	246.0	40.1	202.6	3.7
2011年	7,035	24.7	346.9	41.0	217.9	7.5
2012年	6,043	△14.1	349.9	0.9	235.5	8.0

(出所)広東省対外貿易経済合作庁のデータを基に作成

広東省統計局は2012年の対内直接投資の特徴として、第1に投資の大型化を挙げた。1件当たりの契約額は史上最高の579万ドル、1,000万ドル超の案件の契約額の合計は231億6,100万ドルで前年比22.5%増加した。第2に、契約額は1月から7月までは前年同月比ベースで減少が続いたが、8月以降は増加に転じた。11月は単月ベースで史上最高の55億700万ドルを記録した。

また、広東省対外貿易経済合作庁の呉軍副庁長は「合計1万2,000あった来料加工工場のうち、2012年3月末までに約5,000の加工工場の法人転換手続きを完了させたことも投資増加の背景にある」とコメントした。来料加工工場はもともと国有資本に登録されているが、法人転換する際に、来料加工時代に使用していた無償設備は外資登録資本金として新規投資登録扱いになるため、投資額を押し上げる効果がある。広東省は現在、法人格を有していない来料加工工場の法人化を推進している。

<日本の実行額が61%増で第4位に>

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、首位の香港は契約件数と契約額が前年比減となったが、実行額が5.3%増加した(表2参照)。広東省では香港のシェアが圧倒的に高く、2012年は実行額で62.8%を占めた。1億ドル超の大型投資案件として、華潤グループのセメント投資事業、聯豊商業グループのモバイルとパソコン関連金属製品加工、和記グループの珠海高欄港2期工事などが挙げられる。香港返還15周年を迎え、中央政府と香港は「中国大陸と香港の経

済貿易緊密化協定・補充協議九」(CEPA9)に調印した。CEPA9 では、深セン市西部の前海地域にある深セン香港サービス業合作区に進出する企業に対する減税措置を盛り込むなど、広東省と香港との経済連携を強化している。

日本からの投資は、契約件数が99件(前年比14.7%減)で第5位、契約額は14億ドル(79.4%増)で第4位、実行額でも11億1,000万ドル(60.9%増)と大幅に増加して第4位になった。案件としては、専門商社のアルコニックスが2,380万円(1元=約16.5円)で中国「恒基創富(仏山)金属製造」の株式35%を取得した。中国側パートナーである恒基グループと共に製造会社へ直接出資し、新たな商流の創出を狙う。レストランチェーンのサイゼリヤは急速に拡大する外食市場に対応するため、広州市内に食品製造工場を設立、品質の安定化と原価率の削減によって競争力を強化し、海外事業のさらなる成長を図る。来料加工工場法人化投資の例としては、電線・ケーブルメーカーの平河ヒューテックが、深セン市の2つの来料加工工場を合併し法人転換するかたちで、新会社の設立許可を取得した。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2012年) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	4,525	74.9	△13.3	242.4	69.3	△5.8	147.8	62.8	5.3
2	英領バージン諸島	93	1.5	△44.6	18.3	5.2	15.8	21.7	9.2	△7.7
3	シンガポール	68	1.1	△20.0	14.1	4.0	19.5	11.7	5.0	160.0
4	日本	99	1.6	△14.7	14.0	4.0	79.4	11.1	4.7	60.9
5	米国	96	1.6	△20.0	2.3	0.7	△62.9	4.7	2.0	80.8
6	サモア	101	1.7	△24.6	5.1	1.4	4.1	3.7	1.6	△40.3
7	韓国	134	2.2	20.7	13.5	3.9	246.2	3.6	1.5	9.1
8	フィンランド	4	0.1	-	2.4	0.7	-	3.2	1.4	-
9	ケイマン諸島	14	0.2	△6.7	1.6	0.5	△27.3	3.0	1.3	50.0
10	マカオ	184	3.0	14.3	6.4	1.8	48.8	2.6	1.1	△29.7
	その他	725	11.2	△14.6	29.8	8.5	43.3	22.4	9.5	23.1
	合計	6,043	100.0	△14.1	349.9	100.0	0.9	235.5	100.0	8.0

(注) 実行額順。
(出所) 表1に同じ

<サービス産業への投資目立つ>

実行額を産業別にみると、第二次産業が139億4,000万ドルで前年比6.9%増加した(表3参照)。第三次産業は94億6,000万ドルで10.0%の増加。業種別に詳しくみると、教育(前年の53.6倍)、金融(4.0倍)、住民サービス(2.2倍)、文化娯楽(72.1%増)、不動産(19.1%増)の投資が目立っている。日本企業については、a.製品の卸売りやコミッション代理などの事業、b.ソフトウェア、情報システムの設計・開発や導入支援・保守運用などを行う情報サービス業、c.飲食業関連、の進出が旺盛だった。

表3 広東省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2010年	84	1.5	△ 11.6	2.8	1.1	△ 3.4	1.4	0.7	△ 40.1
	2011年	118	1.7	40.5	7.3	2.1	163.3	1.6	0.7	10.8
	2012年	127	2.1	7.6	6.6	1.9	△9.6	1.5	0.6	△6.2
第二次産業	2010年	2,343	41.5	26.8	127.1	51.7	22.2	121.6	60.0	3.8
	2011年	3,518	50.0	50.2	204.6	59.0	60.9	131.5	60.3	8.2
	2012年	2,549	42.2	△27.6	212.4	60.7	3.8	139.4	59.2	6.9
第三次産業	2010年	3,214	57.0	33.8	116.1	47.2	69.1	79.7	39.3	5.1
	2011年	3,399	48.3	5.8	135.0	38.9	16.3	84.9	39.0	6.7
	2012年	3,367	55.7	△0.01	130.9	37.4	△3.9	94.6	40.2	10.0

(出所) 表1に同じ

<福建省:契約・実行額ともに微増>

2012年の福建省における対内直接投資は、契約件数が916件で前年比11.8%減少したものの、契約額は92億9,000万ドルで0.8%の微増となった(表4参照)。契約額は2009年に減少したが、その後3年連続で増加している。実行額は63億4,000万ドルで2.3%増加した。

表4 福建省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2010年	1,139	21.3	73.8	37.6	58.0	1.1
2011年	1,039	△ 8.0	92.2	25.0	62.0	6.9
2012年	916	△ 11.8	92.9	0.8	63.4	2.3

(出所) 福建省対外貿易経済合作庁のデータを基に作成

<実行額はEUを除き軒並み減少>

国・地域別にみると、実行額は上位8カ国・地域では、EUを除き前年比減となった。香港は契約件数が317件で全体の34.6%、契約額は53億1,000万ドルで57.2%とシェアが高く、実行額でも34億ドルと53.7%のシェア占める(表5参照)。

台湾からの投資は、契約件数・金額ともに前年より増えたものの、実行額は2億3,000万ドルで17.2%減少した。台湾からの投資を促進するため、国務院は「海峡西岸経済区発展計画」「平潭総合実験区全体発展計画」「アモイ市兩岸交流合作改革試験全体方案」を発表し、経済分野での密接な兩岸関係を構築する方針を打ち出した。また、福州の台商投資区の拡大、泉州と●(さんずいに章)州に国家級の台商投資区を新設するなど、台湾をキーとするプラットフォームが設置された。うち古雷台湾石化産業園は、投資総額150億ドル(計画ベース)で年間5,000万トンの石油精製能力と年間500万トンのエチレン加工能力を擁する石油化学産業基地を目指す。

表5 福建省の国・地域別対内直接投資(2012年) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域別	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	317	34.6	△ 21.9	53.1	57.2	△ 13.1	34.0	53.7	△ 12.2
2	英領バージン諸島	19	2.1	△ 26.9	4.4	4.7	△ 27.2	4.8	7.6	△ 14.0
3	EU	35	3.8	25.0	0.7	0.8	10.7	3.0	4.7	611.1
4	台湾	358	39.1	1.1	13.6	14.6	80.2	2.3	3.6	△ 17.2
5	サモア	26	2.8	30.0	1.6	1.7	7.5	1.4	2.2	△ 31.1
6	日本	18	2.0	△ 28.0	0.4	0.4	△ 54.6	0.8	1.3	△ 3.9
7	マカオ	17	1.9	21.4	0.7	0.8	△ 61.6	0.5	0.8	△ 13.9
8	米国	29	3.2	△ 12.1	1.3	1.4	120.3	0.5	0.8	△ 4.4
	その他	97	10.6	△ 27.1	17.1	18.4	42.6	16.0	25.3	53.3
	合計	916	100.0	△ 11.8	92.9	100.0	0.8	63.3	100.0	2.3

(注) 実行額順。

(出所) 表4に同じ

日本からの投資は、契約件数が 18 件(前年比 28.0%減)で第 7 位、契約額は 4,000 万ドル(54.6%減)で第 8 位、実行額が 8,000 万ドル(3.9%減)で第 6 位となった。福建省対外貿易経済合作庁によると、日本からの投資は、上半期は増加(第 1 四半期は前年同期の 2.1 倍、第 2 四半期は 3.2 倍)したが、下半期は減少(第 3 四半期は 63.5%減、第 4 四半期は 71.8%減)に転じた。

投資案件としては、アニメーション・漫画制作ソフトウェア開発などを手掛けるセルシスが、中国人グラフィッククリエイター向けのソフトウェアの販売などを手掛ける合弁会社「アモイ聯合優創ネットワーク(UNICORN)」を設立した。また、携帯電話向けゲーム・交流サイト大手のディー・エヌ・エー(DeNA)は、中国のオンラインゲーム開発・運営の福建網劉計算機ネットワーク情報技術(ネットドラゴン・ウェブソフト)と合弁会社を設立し、DeNA のソーシャルゲーム・プラットフォーム「モバゲー」の中国版である「夢宝谷」向けに、スマートフォンゲームを開発、運営をする。

(森路未央、蘆真、金光)

青島市が牽引、金額の伸び率は2桁を維持(山東省)

●青島発

2012年の山東省の対内直接投資は、件数(契約ベース、増資含まず、以下同じ)は1,333件と前年比で7.0%減少したが、投資額(実行ベース、以下同じ)は123億5,267万ドルで10.7%増加した。投資額の伸び率は前年の21.7%から鈍化したものの、2桁を維持した。

<青島市のシェアは3年連続で上昇>

都市別にみると、牽引役は引き続き青島市で、投資額は前年比27.7%増の46億ドルと省全体の37.2%を占めた(表1参照)。同省への投資に占める青島市のシェアは、2010年が30.6%、2011年が32.3%で、2009年(27.3%)から3年連続の上昇となった。日本からの代表的な投資案件としては、ナトコが3月、合成樹脂および塗料・ファインケミカル製品を製造・販売する耐●(さんずいに余)可精細化工(青島)[資本金8,800万元(1元=約16.5円)]の設立を発表した。またセブーンイレブン・ジャパンが5月、衆地集団と合併で、山東省におけるセブーンイレブンの運営会社である山東衆邸便利生活(資本金1億2,000万元)の設立を発表した。なお同社は青島で、既に数店舗を開業している。そのほか日本興亜損害保険の中国現地法人である日本興亜財産保険(中国)の山東支店が11月から営業を開始した。

投資額第2位の煙台市は14億1,037万ドルで前年比10.8%増、第3位の済南市は12億2,016万ドルで10.9%増と、ともに伸び率が省全体を上回った。

表1 山東省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
山東省	2010年	1,632	100.0	11.2	13,634	100.0	56.5	9,168	100.0	14.5
	2011年	1,433	100.0	△12.2	15,791	100.0	15.8	11,160	100.0	21.7
	2012年	1,333	100.0	△7.0	16,557	100.0	4.9	12,353	100.0	10.7
青島市	2010年	733	44.9	12.8	4,789	35.1	143.9	2,801	30.6	27.9
	2011年	647	45.2	△11.7	5,288	33.5	10.4	3,601	32.3	28.6
	2012年	553	41.5	△14.5	6,002	36.3	13.5	4,600	37.2	27.7
煙台市	2010年	243	14.9	△6.2	1,678	12.3	0.1	1,153	12.6	6.3
	2011年	209	14.6	△14.0	2,114	13.4	26.0	1,339	12.0	24.0
	2012年	288	21.6	37.8	2,434	14.7	15.1	1,410	11.4	10.8
済南市	2010年	87	5.3	17.6	1,209	8.9	10.5	1,040	11.3	6.1
	2011年	86	6.0	△1.2	1,414	9.0	17.0	1,100	9.9	5.8
	2012年	84	6.3	△2.3	1,621	9.8	14.6	1,220	9.9	10.9
威海市	2010年	136	8.3	37.4	803	5.9	42.9	555	6.1	3.1
	2011年	110	7.7	△19.1	1,162	7.4	44.7	727	6.5	31.0
	2012年	87	6.5	△20.9	906	5.5	△22.1	800	6.5	10.1
済寧市	2010年	75	4.6	23.0	921	6.8	106.5	458	5.0	10.0
	2011年	46	3.2	△38.7	615	3.9	△33.2	733	6.6	60.1
	2012年	45	3.4	△2.2	584	3.5	△5.1	770	6.2	5.1

(出所)山東省商務庁

＜第三次産業へのシフトが続く＞

産業別にみると、件数は第二次、第三次産業で減少した(表 2 参照)。投資額はいずれの産業も増加したが、第二次産業が1桁の伸びだったのに対し、第一次、第三次産業は2桁増を維持した。このため投資額の産業別構成比は、第一次産業が3.1%で前年比0.2ポイント上昇、第二次産業は60.7%で2.1ポイント低下、第三次産業は36.2%で1.9ポイント上昇となり、投資は第二次産業から第三次産業にシフトしている。さらに詳しくみると、不動産業が16億1,000万ドルで26.8%減、物流業が3億9,000万ドルで35.9%減と大きく減少する一方、現代設備製造業が33億5,000万ドルで45.9%増、卸・小売業が11億4,000万ドルで89.2%増と大きく増加した。伸び率が特に高かった卸・小売業の代表的な案件として、テスコ(英国)による2月の特易購商業(青島)の増資(投資額2,035万ドル)がある。日本については、前述のセブン-イレブン・ジャパンのほか、マックスバリュ西日本が5月、食品スーパー「マックスバリュ」の運営を行う現地法人・永旺美思佰樂(青島)商業(仮称)(資本金8,000万元)の設立を発表した。

山東省の代表的産業である食品分野における日本からの投資としては、松田産業が6月、青島に食品の輸出入業務などを行う松田商貿(資本金4,000万円)を設立した。またオタフクソースは7月、青島にお好みソースなどの製造・販売を行う大多福食品(資本金700万ドル)を設立し、工場を建設することを発表した。

表2 山東省の産業別直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2010年	59	3.6	△ 19.2	198	2.2	△ 55.3
	2011年	66	4.6	11.9	322	2.9	62.7
	2012年	71	5.3	7.6	387	3.1	20.0
第二次産業	2010年	977	59.9	11.4	6,154	67.1	15.4
	2011年	726	50.7	△ 25.7	7,010	62.8	13.9
	2012年	625	46.9	△ 13.9	7,497	60.7	6.9
第三次産業	2010年	596	36.5	15.1	2,816	30.7	25.9
	2011年	641	44.7	7.6	3,828	34.3	35.9
	2012年	637	47.8	△ 0.6	4,469	36.2	16.8

(出所)表1に同じ

＜増資が投資全体を上回る伸び＞

新規投資、増資の別では、増資が59億8,000万ドルで前年比38.8%増となり、伸び率は投資全体(10.7%)を大きく上回った。山東省商務庁によると、2012年に承認された増資案件のうち、RGEグループ(シンガポール)による山東亜太森博漿紙への増資、および現代自動車グループ(韓国)による山東現代威亞汽車発動機への増資などのプロジェクトは、契約額が2億ドルを超えたという。

＜香港が契約額の過半を占める＞

地域別の契約額をみると(実行額は国・地域別データが発表されていないため、ここでは一部の国・地域別データが公表されている契約額を使用した)、アジア、欧州、オセアニアがそれぞれ

前年比で、0.5%、29.1%、73.6%のマイナスとなった(表3参照)。ただしアジアは全体の8割と引き続き大部分を占めた。一方、アフリカ、南米、北米はそれぞれ、73.2%、50.3%、96.7%と大きく増加した。

表3 山東省の地域別直接投資(2012年)

(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
アジア	1,069	△ 6.2	13,241	△ 0.5	9,008	△ 1.3
アフリカ	15	0.0	215	73.2	144	61.0
欧州	86	3.6	454	△ 29.1	708	15.6
南米	35	6.1	783	50.3	879	59.6
北米	81	△ 35.2	912	96.7	590	71.9
オセアニア	37	5.7	73	△ 73.6	214	52.0

(出所)表1に同じ

国・地域別にみると、香港が84億5,000万ドルで契約額全体の51%を占めたが、前年比では18.5%減となった。なお香港からの投資は、他国・地域から香港を経由する「迂回投資」が多いとされており、実態の把握は難しい。日本は9億9,000万ドルで前年比51.4%の増加となった。その他アジアでは、韓国が23億6,000万ドル(前年比2.3倍)で日本の2倍以上となり、ASEANは7億9,000万ドル(24.4%増)だった。米国は8億5,000万ドル(95.5%増)、EUは4億5,000万ドル(15%減)だった。その他の国・地域のデータは発表されていない。

<日本からの投資動向は予断を許さない>

2012年9月の反日デモでは、青島の日系企業十数社が直接被害に遭った。機材、商材などの破壊・略奪が行われたほか、企業によっては火災により工場、設備が使用不能となった。現在では近隣に移転した企業を含めて、被害企業の大部分が青島で操業を再開している。

新規投資については、前述の反日デモ前から検討していた企業は引き続き準備を進めているところが少なくない。一方、今後に対して、青島進出日系企業の中には、反日デモの影響はないとの意見がある半面、増資を含む投資に慎重論が出てくるとの声もある。

青島市政府は現在、中日韓地方経済協力モデル区(注)などをアピール材料として、引き続き日本からの投資を誘致したい考えだが、今後の投資動向は予断を許さない。

(注)同モデル区は、2012年5月に北京で開催された第5回日中韓サミットにおいて温家宝首相が山東省での建設を提案したもので、青島を含むモデル区内の山東省7都市は今後、日本および韓国の地方政府と、投資をはじめとするさまざまな経済分野で協力関係を結ぶとされている。

(瀬戸仁志)

大型案件が牽引し堅調な伸び(陝西省)

●北京発

2012年の陝西省の対内直接投資は、契約ベース、実行ベースともに前年比で堅調な伸びを示した。中でも、同省への投資の8割以上を占める西安市は、契約件数は減少したものの、大型案件があり契約額と実行額は大幅に増加した。

<陝西省:香港が実行額で首位を維持>

2012年の陝西省の対内直接投資は、契約件数は前年比4.4%増の144件、契約額は2倍の51億5,000万ドル、実行額は24.7%増の29億3,600万ドルと、堅調な伸びを示した(表1参照)。

表1 陝西省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
陝西省	2010年	139	100.0	37.6	2,210	100.0	57.8	1,820	100.0	20.5
	2011年	138	100.0	△0.7	2,549	100.0	15.3	2,355	100.0	29.4
	2012年	144	100.0	4.4	5,150	100.0	102.1	2,936	100.0	24.7
西安市	2010年	82	59.0	26.2	1,197	54.2	99.4	1,567	86.1	28.5
	2011年	99	71.7	20.7	1,201	47.1	0.3	2,005	85.1	28.0
	2012年	87	60.4	△12.1	3,603	70.0	200.0	2,478	84.4	23.6

(出所)2010、2011年は陝西省統計年鑑、西安市統計年鑑、2012年は省市発表資料を基に作成

国・地域別の投資状況(実行額)をみると、香港は前年比17.8%増の14億2,600万ドルで第1位を維持したが、シェアは48.6%と前年から2.8ポイント低下した。第2位にはサムスン電子のフラッシュメモリー工場建設という大型投資があった韓国が入った。以下、シンガポール、モーリシャス、台湾などが続き、アジア地域からの投資が大きなウエートを占めている。EU、米国、カナダは大幅に減少した。

産業別(実行額)にみると、第二次産業、第三次産業向けの投資がほとんどで、構成比はそれぞれ67.1%、32.4%だった(表2参照)。陝西省商務庁によると、業種別では、不動産業、卸・小売業、ホテル・飲食業に集中しているという。

表2 陝西省の産業別対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2010年	10	7.2	—	81	3.7	—	13	0.7	—
	2011年	4	2.9	△ 60.0	67	2.6	△ 17.1	23	1.0	78.4
	2012年	8	5.6	100.0	56	1.1	△ 16.9	17	0.6	△ 26.7
第二次産業	2010年	48	34.5	—	1,313	59.4	—	1,080	59.3	—
	2011年	61	44.2	27.1	1,666	65.4	26.9	1,458	61.9	35.0
	2012年	61	42.4	0.0	3,956	76.8	137.5	1,970	67.1	35.2
第三次産業	2010年	81	58.3	—	817	37.0	—	727	40.0	—
	2011年	73	52.9	△ 9.9	816	32.0	△ 0.1	874	37.1	20.2
	2012年	75	52.1	2.7	1,040	20.2	27.0	950	32.4	8.5

(出所)陝西省商務庁提供資料を基に作成

＜西安市:契約ベースで韓国が香港を上回る＞

西安市の2012年の対内直接投資は、契約件数は87件と前年比12.1%減となったものの、契約額は3倍の36億300万ドル、実行額は23.6%増の24億7,800万ドルで、陝西省の対内直接投資の84.4%を占めた。

87件のうち、1,000万ドルを超える案件は38件、契約額では31億2,600万ドルに達し、市全体の86.8%を占めた。また、投資額が1億ドルを超える案件も7件あった。

国・地域別の投資状況を見ると、実行額では香港が第1位を維持したが、シェアは前年の55.2%から52.6%へ、2.6ポイント低下した(表3参照)。契約ベースでは、件数は前年並みの33件、金額は6億6,700万ドルで前年比0.3%減となった。他方、韓国の契約額は前述のサムスン電子の大型投資により24億700万ドルに急増し、香港を上回った。韓国は実行額では3億6,700万ドルで第2位となった。日本はシェアは小さいものの、実行額は2,500万ドルで前年比47.1%増と高い伸びを示した。

業種別にみると、製造業が拡大しつつある。契約額は30億6,000万ドルで全体の84.9%を占め、実行額は14億4,100万ドルと全体の58.2%を占めた(表4参照)。

表3 西安市の国・地域別対内直接投資(2012年) (単位:件、100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース				実行ベース		
		件数	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	33	667	18.5	△ 0.3	1,303	52.6	17.7
2	韓国	13	2,407	66.8	3,067.1	367	14.8	—
3	英領バージン諸島	9	171	4.7	180.0	217	8.8	4.0
4	モーリシャス	0	33	0.9	65.0	158	6.4	56.4
5	シンガポール	6	130	3.6	△ 20.2	140	5.6	976.9
6	ケイマン諸島	0	37	1.0	236.4	77	3.1	32.8
7	英国	2	1	0.0	△ 92.9	46	1.9	7.0
8	台湾	2	9	0.2	—	38	1.5	13,974.0
9	日本	5	△ 10	△ 0.3	—	25	1.0	47.1
10	米国	7	57	1.6	23.3	21	0.8	△ 72.4
合計		87	3,603	100.0	200.0	2,478	100.0	23.6

(注1) 日本の契約件数が5件、契約額が1,000万ドルのマイナスとなっているのは、減資によるもの。

(注2) 西安市商務局の提供資料では、第7位は「投資性公司」となっている。

(出所) 西安市商務局提供資料を基に作成

表4 西安市の業種別対内直接投資(2012年)

(単位:件、100万ドル、%)

業種	契約ベース			実行ベース	
	件数	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業	1	0	0.0	1	0.1
鉱業	1	0	0.0	62	2.5
製造業	41	3,060	84.9	1,441	58.2
不動産業	5	182	5.1	624	25.2
卸・小売業	8	96	2.7	203	8.2
交通運輸・倉庫・郵政業	2	26	0.7	26	1.1
ホテル・飲食業	3	3	0.1	3	0.1
リース・ビジネスサービス業	12	54	1.5	25	1.0
その他	14	182	5.1	92	3.7
合計	87	3,603	100.0	2,478	100.0

(出所) 表3に同じ

2012年の対内直接投資の特徴について西安市商務局は、(1)世界的有名企業の進出、(2)案件の大型化、(3)M&Aによる投資案件の増加、(4)製造業向けの投資拡大、などを挙げた。

新しい動きとしてM&Aによる投資案件の増加が挙げられる。M&Aによる投資案件は9件、契約額は6,399万ドルと、前年比でそれぞれ80.0%増、3.1倍となった。これらは製造業、コンピューターサービス・ソフト業、ビジネスサービス業向けが中心だった。

改革開放以来、ハイテク産業の分野で最大規模の誘致案件といわれるサムスン電子の次世代フラッシュメモリープロジェクトは2012年9月12日、西安ハイテクパークで着工式を行った。

2014年から最先端の10ナノ級NAND型フラッシュメモリーを生産する計画で、年間売上高は600億元(1元=約16.5円)になる見通しだという。サムスン電子の西安進出をきっかけに、6月には住化電子材料科技が同パークに入居した。サムスン電子向けに電子材料用高純度化学品の生産・販売を行う。

また、世界の電子技術、および化学業界へのガス供給分野で市場のリーダーである米国のエアプロダクツは4月26日、西安支社を設立した。同社によると、これは中国で2カ所目となる研究開発センターで、西部地域で高成長を続けるエネルギー、電子、新素材、設備製造業などの産業ガス需要の増加に応えるため、陝西省および西部地域の事業展開を強化するという。

(張敏)

急成長から一転、伸びが大幅に鈍化(四川省、重慶市)

●上海発

2010年、2011年と前年比50%以上の急成長が続いた四川省、重慶市の対内直接投資(実行ベース)は、2012年は微増にとどまった。ただし、四川省の成都市は31.1%増と前年並みの伸びを維持した。

<成都市は31%増とほぼ前年並みの伸びに>

2012年の四川省の対内直接投資(実行ベース)は、前年比3.6%増の98億7,000万ドルと微増にとどまった。伸び率で見ると、四川省は2010年が67.8%、2011年が55.6%と急成長を続けてきたが、2012年は大幅に減速した。しかし成都市は前年比31.1%増(85億9,000万ドル)で、伸びは若干鈍化した30%を上回った。成都市への投資は四川省全体の87.0%を占めることを考えると、成都市以外の都市への投資が激しく落ち込んだことになる(表参照)。

重慶市の対内直接投資(実行ベース)は、前年並みの105億3,300万ドルとなった。重慶市も2010年に57.9%増、2011年も66.0%増と急伸したが、2012年は四川省同様、伸びが大幅に鈍化している。業種別にみると、製造業は44.3%増の49億1,900万ドルと大幅に伸び重慶市全体の46.7%を占めたが、不動産業が26億7,000万ドルで12.9%減少した。

表 四川省、重慶市の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約ベース		実行ベース		
		件数	前年比	金額	構成比	前年比
四川省	2010年	379	32.5	6,025.2	—	67.8
	2011年	322	△ 15.0	9,527.0	—	55.6
	2012年	420	30.3	9,870.0	—	3.6
成都市	2010年	294	37.4	4,855.8	80.6	73.6
	2011年	n.a.	—	6,550.0	68.8	34.9
	2012年	n.a.	—	8,590.0	87.0	31.1
重慶市	2010年	232	44.1	6,344.0	—	57.9
	2011年	326	40.5	10,529.0	—	66.0
	2012年	n.a.	—	10,533.0	—	0.0

(出所) 各省・市統計年鑑、商務庁・統計局網

<四川省では引き続き自動車関連の大型投資が進む>

四川省では2012年、自動車関連の大型投資が引き続き目立った。8月28日、韓国の現代自動車と四川省を拠点とする商用車メーカー・四川南駿汽車集団の合併会社、四川現代汽車が四川省資陽市に設立され、工場の起工式が行われた。四川現代汽車の登録資本金は18億元(1元=約16.5円)、双方が折半で出資する。商用車プロジェクトの第1期投資額は54億元で、電気自動車、省エネ自動車、圧縮天然ガス(CNG)車など、新エネルギー車を含む商用車全般の研究開発、製造を行う予定。年間の生産台数はトラック16万台、大型乗用車1万台、「ユーロV」

の排ガス基準を満たす大型エンジン 2 万台の生産を目指す。第 2 期は 40 億元を投じ年間 40 万台の商用車を、第 3 期には 50 億元を投じ年間 70 万台の商用車を生産する計画だ。

また 2013 年 1 月には、一汽大衆(一汽・フォルクスワーゲン)の成都基地が完成した。同社の成都工場は投資額 163 億元で、3 年間の工期を経て乗用車の生産能力が年 54 万台となった。成都経済区(龍泉驛区)に建設された同工場は長春工場に次ぐ 2 番目の生産基地であり、プレス、塗装、組み立て、技術センター、IT センター、車両生産工場、エンジン工場、部品園、物流園などがある。

自動車以外の製造業では、デュポン、フィリップス、ユニリーバなどの大手メーカーに進出の動きがあった。米国のデュポンは 2012 年 8 月、四川大学と提携して高分子材料の研究開発のため、成都市に研究開発(R&D)センターを設立することを発表した。同社は中国に R&D センター 2 カ所を建設する予定で、1 カ所目は 2,000 万ドルを投じて上海市に建設している。

オランダのフィリップスの中国子会社である飛利浦中国は同月、成都市の成都ハイテク産業開発区で発光ダイオード(LED)照明製造工場の起工式を行った。2015 年までに累計 2,500 万ユーロ超の投資を計画している。新工場は、オフィスビル、道路、都市照明など専門照明器具の生産能力を備える。敷地内には工場のほか、面積 1 万平方メートルの照明応用センターを建設し、LED 照明の製品、技術などを展示するという。また、生活用品大手のユニリーバは 9 月、同社で世界最大規模の生産拠点を四川省眉山市に建設すると発表した。敷地面積約 26.7 平方キロ、第 1 期工事では約 3 億元を投じて衣類用洗剤の生産ラインを建設し、その生産能力は年 20 万トンに達する予定だ。最新の環境保護・省エネ技術を導入し、環境配慮型の工場を目指す。

このほか、サービス業では韓国 SK グループの中国 E コマース本部となる成都愛思開希恩希科技が 9 月に成都市成華区に設立された。成都市電子科技大学の「アウトソーシングサービス・E コマース産業園区」に位置し、登録資本金は 3,000 万元。今後、中国全土における E コマースの決済業務を取り扱う。同社は、オンライン決済システムの中国銀聯(China Union Pay)のモバイル決済についての戦略パートナーであり、モバイル・E コマース産業チェーンのサービスコンテンツプロバイダーだ。

<日系企業の進出は成都市に集中>

日系企業は、成都市では中部薬品が 5 月に現地法人を設立し、資本・業務提携契約を締結している成都百信薬業連鎖が日本式ドラッグストア 1 号店を出店すると発表した。11 月には 2 号店の出店も発表している。中部薬品の現地法人は成都百信薬業連鎖に対して、店舗運営コンサルティングおよびヘルス・ビューティーケア商品の供給を行う。またヤクルト本社は 12 月、中国ヤクルトが成都市で支店を開設し 2013 年 1 月 3 日から販売を開始すると発表した。その他、エフ・シー・シー(二輪・四輪車用クラッチ)の統括会社設立の発表、日立製作所の昇降機新工場の建設開始、東レの樹脂コンパウンド事業の新会社設立、豊田通商などによる自動車解体リサイクルの合併会社の設立合意、久世(業務用食材卸)の合併会社設立、WDI(レストラン経営)の現地法人設立、三越伊勢丹ホールディングスによる成都市第 2 店舗出店計画の発表、ファミリーマー

トの出店、豊田通商による生鮮マッシュルームの生産・販売を行う合弁会社の設立などの動きがあった。

成都市以外では、広元市で昭和電工の黒鉛電極メーカーの持ち分取得の決定が発表されている。

<四川省では物流インフラの整備を推進>

成都市政府によると、四川省では中国西部地区のハブ空港を目指して、成都市から50キロ離れた簡陽市に2カ所目の空港建設が検討されている。2015年に着工し、2017～2018年の完成予定で、完成すれば国内外の貨物・旅客航路を就航させる。投資総額は600億元に達するという。

また、四川省發展改革委員会によると、約17億元を投じて省内に農畜産物を対象とした低温物流基地を6カ所(成都市、綿陽市、瀘州市、達州市、巴中市、内江市)建設するという。このうち綿陽市西部のプロジェクトが最大規模で、同プロジェクトの投資額は6億元超となる予定だ。四川省現代物流協会が行った調査によると、農畜産物の低温物流チェーンによる輸送率は、四川省では野菜・果物類3%、肉類15%、水産物16%と低い水準にとどまっているという。このような状況を踏まえ、四川省第12次5カ年農産物低温物流チェーン發展規画では、同省の低温物流体系の發展を推進し、2015年までに低温物流チェーン率を野菜・果物類18%、肉類30%、水産物30%以上に、冷蔵輸送率をそれぞれ25%、50%、60%に引き上げることを目指している。

<四川省の2つの開発区が国家級に昇格>

四川省遂寧經濟開發区は2012年8月、国务院の認可を経て、国家級經濟技術開發区に昇格した。成都、徳陽、広安に続き四川省で4番目という。現在、遂寧經濟開發区には、工業企業175社が入居しており、電子情報、バイオ製薬、食品加工、機械製造を主とする産業構造が形成されている。計画によると、2015年までに工業総生産高1,000億元、全国国家級經濟技術開發区総合ランキングトップ100に入ることを目標としている。

また、四川省樂山高新技術(ハイテク)産業開發区も8月、国务院の認可を経て、国家級ハイテク開發区に昇格した。成都、綿陽、自貢に続き四川省では4番目。同開發区は1996年に設立。太陽光発電などの新エネルギー、電子情報(物聯網)、先進機電製造の3つの主要産業が發展している。2011年、これら3大産業の生産高は445億3,000萬元を達成し、国家級ハイテク企業32社を含む工業企業177社が入居している。

<重慶市兩江新区では自動車、電子情報などの重大プロジェクトを推進>

重慶市では、兩江新区が2013年の域内総生産(GRP)成長率を前年比20%超とする目標を達成するため、2012年11月19日に幹部職員大会を開催した。大会では、管理運営、企業誘致、經濟發展モデルをより革新的なものとし、効率的な投資環境を確立するため、次のような重大プロジェクトの建設を促進するとしている。

- (1) 2013年に国内最大の自動車産業基地と電子情報産業基地を完成させる。
- (2) 航空産業の発展を推進する。
- (3) 先端設備、バイオ医薬などの産業基地に対して、国内外の良質な発展プロジェクトを導入する。

両江新区管理委員会の徐鳴主任は、2013年に同新区のGRPと外資利用を前年比20%以上、工業総生産高、固定資産投資額および貿易総額を30%以上増加させるべく注力するとしている。

<外資企業が航空産業へ進出する動きも>

重慶市両江新区では2012年、航空関連産業への外資進出の動きがあった。米ハネウェルは9月、同区と战略合作協定を締結した。自動化制御システム、航空設備技術のR&Dセンターを設立する。同社の中国国内のR&Dセンターとしては、上海市に次ぐものとなる。同R&Dセンターでは開発業務のほか、同区で計画されている航空産業団地の建設に協力し、ヘリコプターや小型商用機の開発を共同で進め、5年以内に同区に航空機の生産ラインを新設するという。

また、12月にはスイスのピラタス(PILATUS)・エアクラフトが両江新区に正式に進出した。同区内に皮拉图斯飛機工業(中国)を設立し、生産基地および組み立て・デリバリーセンターを建設する予定。同社は重慶市に初めて進出した汎用航空機メーカーで、5月に両江新区とPC-6型生産ラインおよびPC-12型の生産の一部をスイスから重慶市へ移転する契約を締結した。初期の生産規模は年間150機を予定している。当面、部品は輸入製品に頼るが、将来的には生産コストの削減のため、関連部品メーカーの両江新区への進出を進めることを契約書に盛り込んだという。

<生産拠点だけでなく、小売りや物流への投資も進む>

その他の外資企業の進出としては、米国自動車部品大手のデルファイおよびエレベーター、エスカレーターの世界大手オーチス・エレベーターが生産拠点を開業した。デルファイは10月、德尔福派克電気系統重慶支社を開業した。新工場の敷地面積は1万2,582平方メートル、従業員は562人。同工場では、自動車用ワイヤーハーネスを生産し、長安フォードマツダやボルボ、江鈴自動車などに供給する。また、オーチスは9月、重慶市北部新区に新工場を開業した。同社の中国工場としては2カ所目、西部地区では初の工場となる。新工場の敷地面積は約4万平方メートル以上で、初期投資額は1億元超という。新工場では、主に高効率省エネエレベーターを生産し、年間生産量は1万5,000基を超える予定だ。

小売業では8月、スウェーデンの家具・インテリア大手のイケア(IKEA)が、重慶市北部新区でアジア最大規模となる店舗の建設に着工した。敷地面積約53万平方メートル、売場面積は約10万900平方メートルで2014年の開業を目指している。約10億元を投入して欧州の標準モデルを採用し、2階建ての売場のうち、レストラン面積2,818平方メートル、スウェーデン食品区356平方メートルを確保する。駐車場も2階建てとし、1,600台の駐車スペースを備える予定。また物流業では、グローバル物流大手のイタリアのバイログ(Vailog)が10月、両江新区と物流園の建設に

関して契約を締結した。投資額は9,000万ドル。敷地面積は約22万平方メートル、総建築面積は約17万平方メートルで、物流倉庫や付帯施設などを設ける。同園は重慶の欧州向け貿易の重要拠点として期待されているという。

<韓国企業は重慶市への進出が活発に>

重慶市では韓国企業の進出が目立った。自動車関連では、ハンコックタイヤの中国法人が両江新区で建設を進めていたタイヤ生産工場の第1期工事が8月に完成した。重慶工場は、同社にとって世界で6カ所目、中国では浙江省嘉興市と江蘇省淮安市に続く3カ所目となる。投資総額は9億5,000万ドルで工場の敷地面積は約53万3,600平方メートル。2013年までにラジアルタイヤなど年間250万本を生産し、2014年には年間生産能力を630万本まで引き上げる。

またSKグループは9月、両江新区でリチウムイオン電池用新材料の生産工場の建設に着工した。重慶市が重点的に発展を進めている電子産業と新エネルギー車産業において付帯部品を提供する。投資額は1億ドルで2013年の稼働を予定している。さらに、自動車用ライト世界大手のAMSが重慶秦川実業(集団)と重慶市北部新区に建設を進めていた工場が11月に完成し生産を開始した。中高級車向けのヘッドライトやテールランプ、フォグランプなどを生産する。初期の年間生産能力は40万セット、第2期プロジェクト稼働後は100万セットまで拡大させるという。

自動車以外では、サムスングループが重慶市万州に建設中の西部紡績城(紡績産業パーク)に入居するという。サムスは中国の総合繊維メーカーである山東如意集団(山東省済寧市)と合併会社を設立し、紡績品の製造販売を行う。投資額は13億3,000万元で、サムスは2,150万ドル(約1億5,000万元)を出資する。

また、GSグループは12月、重慶商業投資集団と業務提携を結び、今後5年間で重慶市に約100カ所のガソリンスタンドを新設するという。重慶商業投資集団は10月、国有資産監督管理委員会に石油製品業務を取り扱う重慶商業投資石油化学の設立を申請している。GSグループは同社の株式を所有するかたちで事業に参入するという。

<日系企業も自動車部品関連を中心に重慶市へ>

日系企業の重慶市への進出については、日立化成が2012年7月、中国におけるプリント配線板回路形成用感光性フィルムの事業拡大のため、重慶市に感光性フィルムのスリット加工・販売を行う現地法人を設立。JFEコンテナは12月、重慶市にドラム缶の製造販売を目的とした新会社の設立を決定したと発表した。また、三井住友銀行は8月17日、邦銀では初となる重慶支店を開設した。その他、フタバ産業による自動車部品製造子会社の設立、いすゞ自動車と慶鈴汽車グループとの商用車の車両開発合併会社、車両コンポーネント製造・購買・輸出合併会社の設立、デンソーの二輪車向け製品の設計・製造・販売に係る合併会社の設立、川崎重工業の二輪車の製造・販売に関する隆●(金の下に金2つ)通用動力との事業提携合意、アドウェイズ(インターネット広告事業)の開発拠点の設立などが相次いで発表された。

(鈴木貴詞、徐曉蕾、奚丹丹)

自動車部品を中心に日本は 37.5%増(湖北省)

●武漢発

2012年の中部4省の対内直接投資額(実行ベース)は、湖北省が前年比21.7%増、湖南省が18.4%増、河南省が20.2%増、江西省が12.6%増と、いずれも2桁増となった。日本から湖北省への投資は、自動車部品メーカーを中心に37.5%も伸びた。

<自動車産業を中心に相次ぐ大型投資>

2012年の湖北省の対内直接投資は、契約件数が前年比20.1%減の271件、契約額が26.8%減の36億3,900万ドルといずれも減少したものの、実行額は21.7%増の56億6,600万ドルとなった(表1参照)。

表1 中部4省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市名	年	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年比	金額	前年比	金額	構成比	前年比	
湖北省	2010年	306	100.0	14.2	2,786	36.0	4,050	100.0	10.7	
	2011年	339	100.0	10.8	4,971	78.4	4,655	100.0	14.9	
	2012年	271	100.0	△ 20.1	3,639	△ 26.8	5,666	100.0	21.7	
	武漢市	2010年	145	47.4	17.9	n.a.	—	2,304	56.9	8.6
		2011年	138	40.7	△ 4.8	n.a.	—	2,747	59.0	19.2
		2012年	129	47.6	△ 6.5	n.a.	—	3,289	58.0	19.7
	黄石市	2010年	13	4.2	62.5	n.a.	—	300	7.4	8.5
		2011年	17	5.0	30.8	n.a.	—	326	7.0	8.7
		2012年	4	1.5	△ 76.5	n.a.	—	423	7.5	29.7
襄陽市	2010年	26	8.5	4.0	n.a.	—	272	6.7	12.4	
	2011年	30	8.8	15.4	n.a.	—	313	6.7	15.0	
	2012年	26	9.6	△ 13.3	n.a.	—	421	7.4	34.6	
孝感市	2010年	21	6.9	23.5	n.a.	—	175	4.3	26.5	
	2011年	22	6.5	4.8	n.a.	—	200	4.3	14.5	
	2012年	21	7.7	△ 4.6	n.a.	—	238	4.2	18.6	
宜昌市	2010年	10	3.3	△ 44.4	n.a.	—	167	4.1	9.7	
	2011年	19	5.6	90.0	n.a.	—	185	4.0	11.2	
	2012年	11	4.1	△ 42.1	n.a.	—	229	4.0	23.5	
湖南省	2010年	634		15.9	7,212	35.8	5,180		12.8	
	2011年	674		6.1	9,395	30.3	6,150		18.6	
	2012年	558		△ 17.2	n.a.	n.a.	7,280		18.4	
河南省	2010年	362		32.1	5,780	17.5	6,250		30.2	
	2011年	355		△ 1.9	7,678	32.7	10,082		61.4	
	2012年	363		2.3	n.a.	n.a.	12,118		20.2	
江西省	2010年	1,092		33.0	n.a.	n.a.	5,100		26.8	
	2011年	812		△ 25.6	8,445	12.7	6,059		18.8	
	2012年	789		△ 2.8	8,162	△ 3.4	6,824		12.6	

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)各省統計年鑑、商務庁・統計局網

湖北省政府は、武漢市とその周辺の 8 都市(黄石、鄂州、黄冈、孝感、咸寧、仙桃、天門、潜江)を 1 つの経済圏として発展させる「武漢 1+8 都市圏」構想を推進している。湖北省の対内直接投資の約 8 割が同都市圏に集中している状況は、2011 年(1+8 都市が全省に占める割合: 79.7%)から大きくは変わっていない(表 2 参照)。

表2 武漢周辺都市の対内直接投資(実行額、2012年)
(単位:100万ドル、%)

	金額	構成比
武漢	3,288.9	58.0
黄石	422.8	7.5
孝感	237.7	4.2
鄂州	139.3	2.5
黄冈	35.7	0.6
咸寧	211.4	3.7
仙桃	68.8	1.2
潜江	41.2	0.7
天門	40.3	0.7
全省	5,665.9	100.0
1+8都市が全省に占める割合		79.2

(出所)湖北省商務経済指標(2012年12月号)

実行額を産業別にみると、第二次産業が 37 億 3,400 万ドル(前年比 13.7%増)で全体の 65.9%を占めた(表 3 参照)。また、第三次産業は 18 億 5,100 万ドル(48.1%増)と大幅に拡大した。中でも、前年に落ち込みが顕著だった不動産業(13 億 9,000 万ドル、前年の 2.1 倍)の急回復が目立った。

表3 湖北省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2010年	18	5.9	△ 5.3	85	3.0	△ 54.1	45	1.1	△ 40.6
	2011年	20	5.9	11.1	200	4.0	136.0	120	2.6	164.5
	2012年	20	7.4	0.0	201	5.5	0.5	81	1.4	△ 32.5
第二次産業	2010年	154	50.3	10.8	1,887	67.7	54.7	2,605	64.3	6.5
	2011年	185	54.6	20.1	3,083	62.0	63.4	3,285	70.6	26.1
	2012年	122	45.0	△ 34.1	1,867	51.3	△ 39.4	3,734	65.9	13.7
第三次産業	2010年	134	43.8	22.9	814	29.2	26.3	1,400	34.6	23.3
	2011年	134	39.5	0.0	1,688	34.0	107.3	1,250	26.9	△ 10.7
	2012年	129	47.6	△ 3.7	1,571	43.2	△ 6.9	1,851	32.7	48.1

(出所)湖北省商務経済指標2010年、2011年、2012年12月号

自動車産業では、日系の完成車メーカー2社(日産自動車の合併会社である東風汽車、ホンダの合併会社である東風本田汽車)に続き、欧米系の完成車メーカーの武漢進出が決定し、注目を集めている。

上海通用汽車(上海ゼネラルモーターズ)は既に武漢で工場の建設を始めており、2014年に生産を開始する。同工場の生産規模は、将来的には年産100万台に達するといわれる。このほか、フランスのルノーは武漢市内で72億元(1元=約16.5円)を投資し、年産15万台の工場を建設する予定で、2015年から生産を開始する(「長江日報」(2013年1月7日)。同社はさらに、2017年には第2工場を建設し、年産30万台の生産体制を構築するほか、エンジン生産工場(年産60万基)も建設すると報じられている。

<日系自動車部品メーカーの投資が進む>

日本から湖北省への直接投資額(実行ベース)は6億7,500万ドル(前年比37.5%増)で、国・地域別にみると香港に次ぐ第2位だった(表4参照)。2012年9月、中国各地で反日デモが発生したが、湖北省における日本企業の投資に大きな影響はみられなかった。湖北省商務庁によると、日本企業の投資契約件数は、9月はゼロだったものの、その後は10月に1件、11月に2件、12月に3件と推移した。

表4 湖北省の国・地域別対内直接投資(2012年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	139	51.3	△ 9.2	2,400	65.9	△ 27.7	3,251	57.4	29.1
2	日本	15	5.5	△ 34.8	229	6.3	19.2	675	11.9	37.5
3	シンガポール	7	2.6	△ 50.0	115	3.2	△ 29.8	168	3.0	△ 13.2
4	オランダ	1	0.4	△ 66.7	112	3.1	103.9	146	2.6	169.2
6	台湾	31	11.4	△ 3.1	94	2.6	212.1	107	1.9	121.1
5	米国	20	7.4	△ 31.0	66	1.8	△ 0.8	83	1.5	172.3
7	フランス	3	1.1	△ 40.0	13	0.4	178.7	48	0.8	△ 50.5
8	イスラエル	1	0.4	0.0	6	0.2	△ 43.1	35	0.6	47.9
9	カナダ	3	1.1	△ 40.0	8	0.2	134.9	22	0.4	1,708.3
10	デンマーク	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0	22	0.4	n.a.
総計		271	100.0	△ 20.1	3,639	100.0	△ 26.8	5,666	100.0	21.7

(注) 実行額順。n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所) 湖北省商務経済指標2012年12月号

完成車メーカーの積極的な事業展開を受け、2012年は日系部品メーカーの進出が目立った。

パイオラックスは2012年7月、湖北省武漢市に第2生産拠点となる「武漢百樂仕汽車精密配件」を設立することを決定した。中国では現在、連結子会社である「東莞百樂仕汽車精密配件」が広東省東莞市で自動車向けの工業用ファスナー、精密ばねおよび金属部品、小型ユニット部品を製造・販売している。今後の需要拡大に対応し、生産能力を増強する。

アルファは 2012 年 10 月、中国を事業戦略の重要な地域の 1 つであるとし、湖北省襄陽市に孫会社「阿爾発(襄陽)汽車配件」を設立することを発表。現在、広州に生産拠点を有しているが、中国内陸部の生産拡大が見込まれることを踏まえ、襄陽にも拠点を置く。

(小林裕太)

契約件数、実行額ともに前年より減少(香港)

●香港発

2012年の香港の対中直接投資は、契約件数が前年比9.3%減、実行額が7.0%減とともに減少し、中国の対内直接投資全体(契約件数は10.1%減、実行額は3.7%減)と歩調を合わせる結果となった。なお、中国の対内直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数、実行額ともに国・地域別で首位の座を維持しているものの、実行額のシェアは前年比で2.1ポイント減少した。

<多国籍企業による投資が低迷>

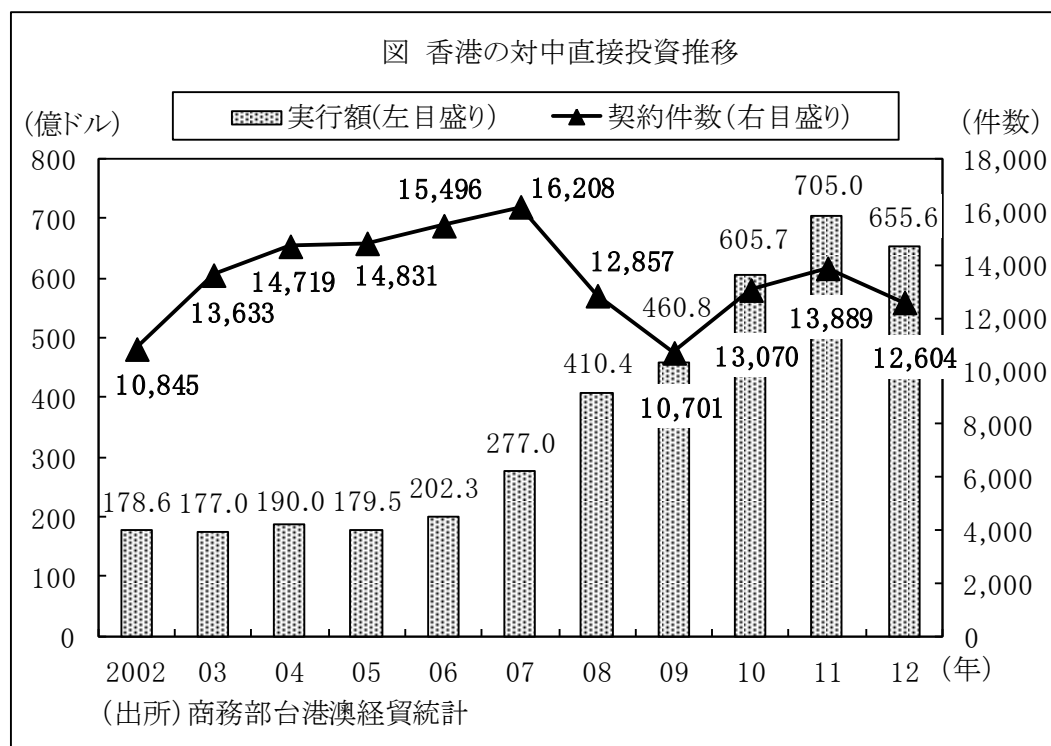
中国商務部の統計によると、2012年の香港から中国への直接投資は、契約件数が前年比9.3%減の1万2,604件、実行額が7.0%減の656億ドルとなった(表1、図参照)。

表1 香港の対中直接投資 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年(同期)比	金額	構成比	前年(同期)比
2010年	13,070	47.7	22.1	605.7	57.3	31.5
2011年	13,889	50.1	6.3	705.0	60.8	16.4
2012年	12,604	50.6	△9.3	655.6	58.7	△7.0

(注) 実行額は使用金額ベース。

(出所) 商務部「中国投資指南」



中国の対内直接投資全体に占める香港のシェアは、契約件数が前年比 0.5 ポイント増の 50.6%となる一方、実行額は 2.1 ポイント減の 58.7%となった。いずれも国・地域別での首位の座は引き続き維持している。

香港政府エコノミストで経済分析部高級経済主任の侯家俊(デズモンド・ホー)氏は「世界経済情勢が非常に流動的な中で、多国籍企業が中国向けを含めた対外投資に慎重になった」と指摘。その影響が、海外企業による対中投資の重要なチャンネルである香港にも及んだというわけだ。

対中直接投資が減少した理由の 1 つとして、中国の景気減速によるインフラ需要の低迷などを指摘する向きもある。一方、ホー氏は「中国の経済成長がいくらか緩やかになったのは、むしろ持続的な経済発展に資する。2012 年を通してみると、中国の小売業の売上高や工業生産などは 2 桁成長をみせるなど、国内需要は活発だ。中国には引き続き大きなビジネスの可能性があると、中国固有の事情に基づく影響は小さいことを示唆した。

<2013 年の対中投資は増加の可能性>

2013 年の対中直接投資について、ホー氏は「世界的なビジネスの見通しがそれほど悪くない中、香港経由の対中直接投資もいくらかは増加する可能性もある」と慎重な見方を示した。欧米経済の不確実性が大きいことが、世界的な投資の流れに悪影響を及ぼしかねないことも危惧しているようだ。

一方、2013 年の中国経済見通しは 2012 年のそれよりは良いだろうとの理由から、香港経由の対中直接投資も回復するとみるビジネス関係者もいる。

中国経済は従来のような高成長は望めないものの、今後も先進経済圏よりは高い成長を期待することができ、そうした期待が対中直接投資を中長期的に下支えしていくことになりそうだ。

<投資を控える香港地場企業も>

香港の地場企業の中国展開をみると、2012 年夏ごろからアパレル、宝石、化粧品や飲食関連の企業の中には、出店の速度を落とす、ないしは店舗を減らす動きが顕在化している。これは、中国での事業運営コストの上昇や競争激化を踏まえた対応ともみられている。一方、これらの業界の中でも、中国展開のスピードは変えず従来どおり地方都市を含めた展開を図る企業はある。また、不動産や銀行といった業界は中国市場の開拓に余念がない(表 2 参照)。

表2 2012年以降の香港企業の対中展開事例

小売	新世界デパート	2012年9月に寧波市、同年12月に江蘇省および西安市に出店。2012年末時点で19都市に41店を展開。2013年下半期に河北省、2014年に山東省・浙江省への出店を予定。
	大昌行	特約代理店を4店開設し、計69店に。今後、2013年から2014年初にかけて21店を開設し、うち4店は2013年第1四半期に開設予定。1年当たり15店を開設する予定は変えず、重心を内陸都市に置く。 大昌ビデオ店は2012年に47店を開設したが、これは当初予定の60店からは減少。2013年末までに計100店を開設する予定。
宝飾	周生生	2012年6月時点で開設準備中だった20店を除き、2012年下半期の出店予定は凍結。2012年通年では47店を開設。
	六福	2012年度上半期に、直営店で16店、代理店で99店を開設。2011年度下半期の開設ペースから増加。
	周大福	2012年度上半期に108店を開設し、店舗数は2012年9月末時点で計1,633店に。1年当たり200店を開設し、2014年までに計2,000店とするとの目標は維持。内陸都市への店舗開設を引き続き進める。
飲食	大快活	2012年度上半期に6店増の計25店に。当初の開設ペースを下方修正(2013年度までに計40店から、計33店に)。
	大家樂	2012年度上半期中に9店増の計129店に。2011年度下半期の開設ペースから増加。
	翠華	2012年9月末までの1年間で、2店増の計4店に。
不動産	恒隆グループ	瀋陽の市府恒隆モールは2012年9月に予定どおり開業(全て貸し出し済み)。
	新鴻基グループ	2012年12月に、広州の高級住宅を発売。2013年以降は、杭州のサービスアパート、上海ICCの商業タワー・サービスアパートや上海 IAPMのショッピングモールなどの事業を予定。
銀行	東亜	長沙、昆明や寧波に支店、合肥や上海に営業所を開設したほか、経済貿易緊密化協定(CEPA)を活用して順徳、湛江、汕頭や仏山(いずれも広東省)に営業所を開設するなど拠点を増設。2012年末時点で計113拠点。
	恒生	アモイに支店、珠海や天津に営業所を開設したほか、CEPAを活用して仏山に営業所を開設するなど拠点を増設。2012年末時点で17都市に計46拠点(広東省では計21拠点)。
	永亨	CEPAを活用して惠州(広東省)に営業所を開設するなど拠点を増設。2012年末時点で計15拠点。

(出所) 各社資料などを基に作成

こうした状況について、「経済発展により、中国市民のモノ・サービスを見る目が肥えつつある中で、中国市場は香港地場企業にとっても成果を上げることが難しくなっている。今後は、中国で拠点を短期間のうちに大幅に増やすといったことは考えにくいのではないか」と捉えるビジネス関係者もいる。

なお、日系企業による香港経由での中国投資については、例えば香港で合弁会社を設立した上でその子会社を中国に設立したり、香港子会社による中国向け営業を本格的に進めるために孫会社を中国に設立したりする事例がみられた。前者については、中国への参入をやりやすくするために従来取られてきた手法だ。「日本」を前面に押し出さないかたちで展開を図ろうとする場合には、選択肢の 1 つとなり得るだろう。また飲食業を中心に、アジア展開の第一歩として香港に投資を行う事例が増えており、これは今後の中国投資の予備群となっていくものと思われる。

(白井宏幸、林蔚瑩)

対中投資は前年比 1 割減、製造業で落ち込み目立つ(台湾)

●中国北アジア課発

2012 年の台湾の対中直接投資(認可ベース)は、前年比 11.0%減の 127 億 9,208 万ドルと 2 年連続で減少した。中国経済の減速により工業生産の伸びが大幅に鈍化したことなどから、特に製造業分野での投資の減少が顕著だった。他方で金融分野や不動産分野などの非製造業では引き続き高い伸びを示しており、今後も中国の国内市場を狙った投資は増加が見込まれる。

<金額、件数とも前年比 2 桁減>

2012 年の対中直接投資は、件数が前年比 28.3%減の 636 件(事後認可分を含む)、金額が 11.0%減の 127 億 9,208 万ドルだった(表 1 参照)。金額は過去最高を記録した 2010 年から 2 年連続で減少した。「工商時報」(1 月 22 日)は、「対中投資減少の背景には中国経済の減速のほか、中国政府が産業構造の転換を推進する中で、台湾メーカーの投資先が ASEAN に向かい始めたことがある。今後、台湾企業による対中投資の主体はサービス業となるだろう」との台湾当局関係者の話を報じている。

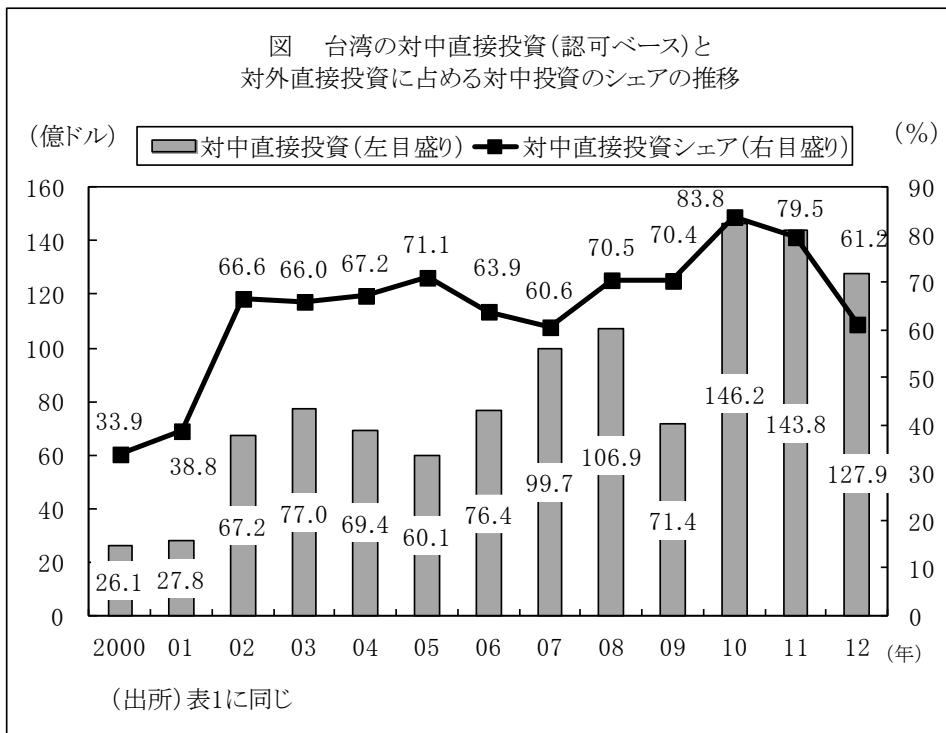
表1 台湾の対中直接投資(認可ベース) (単位:件、100万ドル、%)

年	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比
2010年	518	12,230	396	2,388	914	54.9	14,618	104.7
2011年	575	13,101	312	1,276	887	△ 3.0	14,377	△ 1.7
2012年	454	10,924	182	1,868	636	△ 28.3	12,792	△ 11.0

(出所)台湾經濟部投資審議委員会

台湾から中国以外の国・地域への 2012 年の投資動向をみると、とりわけインドネシア(前年比 15 倍)、シンガポール(10 倍)、タイ(4.3 倍)、ベトナム(2.1 倍)など東南アジア向けの投資が急増している。また、オーストラリア(6.1 倍)、ブラジル(5.9 倍)、日本(3.3 倍)向けなども大幅増となり、中国を除く台湾の対外投資は前年比 2.2 倍の 80 億 9,864 万ドルと過去最高を記録した。

一方で、対中投資は前年比 11.0%減少したことから、台湾企業の対外直接投資額に占める中国のシェアは、前年から 18.3 ポイント低下し 61.2%となった(図参照)。中国における人件費上昇や人手不足の問題が深刻化する中で、労働集約型の製造業を中心に、投資先を ASEAN など中国以外に分散させる動きがみられ、中国のシェアは過去最高を記録した 2010 年をピークに低下傾向にある。



<非製造業は好調を維持>

業種別でみると、製造業では投資額に占める構成比が 15.2%と最も大きい電子部品が前年比 43.8%減の 19 億 4,806 万ドルと大幅に減少した(表 2 参照)。このほか、パソコン・電子製品・光学製品(1.8%減)、機械設備(16.5%減)、電力設備(32.1%減)、非金属鉱物製品(35.6%減)など幅広い業種で落ち込みが目立った。

一方、非製造業では、構成比第 2 位の金融・保険が前年比 38.1%増の 17 億 872 万ドルと大幅増となったほか、不動産(3.2 倍)、専門・科学・技術サービス業(56.9%増)などで高い伸びを示した。

金融・保険分野では、2010 年 1 月の中台間の金融覚書(MOU)発効や、2011 年 1 月の海峡兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)のアーリーハーベスト条項による投資自由化措置第 2 弾を受けた規制緩和の実施以降、銀行の支店開設が相次いでおり、2012 年も支店増設の動きが活発だった。

不動産分野では、中国政府による不動産投資抑制策が継続されているが、長期的には需要の拡大が期待できるとみて、郷林建設事業、信義房屋、国泰建設などによる投資が活発に行われた。うち、郷林建設事業は中国各地にリゾートホテルなどの不動産開発を進めており、2012 年には四川省成都市、遼寧省瀋陽市への新拠点設置案件(それぞれ投資額 5,000 万ドル、4,500 万ドル)や、江蘇省南京市の拠点への間接増資案件(7,700 万ドル)について経済部投資審議委員会から認可を受けた。同社の頼正鎰董事長は「今後 5 年間で中国に 10 カ所のリゾートホテルの開業を予定している」としている(「経済日報」2012 年 12 月 23 日)。

表2 対中投資額上位10業種の件数および金額

(単位:件、100万ドル、%)

投資分野	件数	金額	金額	
			構成比	前年比
電子部品	58	1,948	15.2	△ 43.8
金融・保険	23	1,709	13.4	38.1
パソコン・電子製品・光学製品	36	1,522	11.9	△ 1.8
不動産	21	1,338	10.5	223.5
小売・卸売業	159	1,272	9.9	3.2
化学材料	14	1,171	9.2	40.6
機械設備	36	446	3.5	△ 16.5
電力設備	38	438	3.4	△ 32.1
非金属鉱物製品	6	357	2.8	△ 35.6
専門・科学・技術サービス業	24	275	2.1	56.9

(注) 事後認可案件を含む。

(出所) 表1に同じ

<内陸地域への投資が大幅増>

省・市別に台湾企業の対中投資の状況をみると、投資額に占める構成比が 27.0%と最も大きい江蘇省は前年比 21.9%減、続く上海市、広東省もそれぞれ 1.3%減、35.9%減と減少し、特に輸出型の台湾メーカーが集積する江蘇省、広東省で落ち込みが大きかった(表3参照)。

他方、伸び率が特に高かった地域は、山西省(前年比 4.7 倍)、河南省(2.2 倍)、安徽省(54.6 倍)などだった。沿海地域における労働コストの大幅な上昇や人手不足の深刻化が進む中で、台湾企業の内陸地域への投資が増加傾向にある。

うち山西省、河南省では後述する鴻海精密工業による大型案件があった。安徽省では仁宝電腦工業(COMPAL)が、ノートブック型パソコンの生産を行う聯宝(合肥)電子科技に 9,800 万ドルの間接増資を行ったほか、友達光電(AUO)が液晶パネルの組み立て・加工を行う景智電子(合肥)に 4,000 万ドルの間接増資を行うなど、既存の製造拠点への増資案件が目立った。

表3 台湾の地域別対中直接投資(認可ベース)

(単位:件、100万ドル、%)

省・市名	件数	金額	金額	
			構成比	前年比
江蘇省	141	3,456	27.0	△ 21.9
上海市	132	2,148	16.8	△ 1.3
広東省	126	1,414	11.1	△ 35.9
福建省	57	1,106	8.6	19.8
浙江省	24	1,004	7.8	38.6
四川省	17	769	6.0	△ 17.0
山東省	18	419	3.3	△ 10.9
遼寧省	6	358	2.8	△ 22.9
天津市	7	354	2.8	67.2
山西省	2	329	2.6	372.4

(注) 事後申請案件を含む。

(出所) 表1に同じ

＜最大の投資案件は初の銀行子会社設立＞

個別の投資案件(金額順で上位 10 案件)をみると、投資額が最も大きいのは永豊商業銀行が江蘇省南京市に現地法人を設立する案件で、投資額は約 3 億 1,700 万ドルに上った(表 4 参照)。台湾の銀行が中国に現地法人を設立する初の案件となった。このほか、第一商業銀行、台湾土地銀行による支店設置および増資案件などがあり、投資案件上位 10 件のうち銀行関連の案件が 4 件を占めた。

第 2 位は鴻海精密工業による富晋精密工業(晋城)への 3 億ドルの間接増資案件だった。「第一財經日報」(7 月 13 日)によると、晋城工場は米アップルの「iPhone」などに用いられる精密部品を製造しており、また、産業用ロボットの開発・製造の重要拠点としても位置付けられている。同社は人件費上昇や人手不足の問題への対応策として、積極的に自動化・省力化を推進しており、郭台銘董事長は同紙の中で「5～10 年間で完全自動化工場の第 1 号を完成させ、(その他の工場でも)数年内に単純作業工程の自動化を目指す。産業用ロボットの生産基地と位置付けている晋城工場は、2016 年には生産規模が 500 億元(1 元＝約 16.5 円)を突破する見込みだ」と述べている。

このほか同社は 2012 年に「iPad」の受託生産を行っていると思われる鴻富錦精密電子(成都)への間接増資案件(投資額 1 億ドル)、iPhone の受託生産を行っていると思われる鴻富錦精密電子(鄭州)への間接増資案件(同 1 億ドル)について、それぞれ認可を受けた。さらに、「工商時報」(2012 年 12 月 27 日)によると、同社は ASEAN 市場の開拓に向けた足掛かりとして、広西チワン族自治区の南寧市に新たな生産拠点を予定しており、同市政府との間で投資協議書に署名したとされる。

表4 台湾の主な対中投資案件(2012年) (単位:万ドル)

企業名	投資額	概要	事業内容
永豊商業銀行	31,700	永豊銀行(中国)を設立	銀行関連業務
鴻海精密工業	30,000	富晋精密工業(晋城)への間接増資	携帯電話および同部品の生産販売
台湾化学繊維	19,097	台化興業(寧波)への間接増資	高純度テレフタル酸の生産販売
第一商業銀行	18,100	第一商業銀行成都支店を設立	銀行関連業務
台湾土地銀行	15,870	台湾土地銀行天津支店を設立	銀行関連業務
聯華電子	15,702	和艦科技(蘇州)の株式 51.85%を取得	太陽エネルギー電池およびシリコンウエハーの製造販売・貿易・管理業務
裕隆汽車製造	15,000	裕隆(中国)投資への間接増資	投資業務
勝華科技	15,000	聯勝(中国)科技への間接増資	液晶ディスプレイ・モジュール・コンポーネントの組み立てなど
信義房屋仲介	12,800	上海信義置業の設立	不動産開発
第一商業銀行	12,700	第一商業銀行上海支店への間接増資	投資業務

(出所)表1に同じ

<両岸窓口機関のトップ交代で ECFA 後続協議が加速か>

2012年1月には台湾の総統選挙が実施され、対中融和路線を掲げる馬英九総統が再選を果たした。馬総統の再選により、両岸関係は引き続き緊密な関係が維持され、ECFAの後続協議などにもプラスに働くことが期待されている。こうした中、後続協議項目の1つだった海峡兩岸投資保障・促進協定が2012年8月9日に締結された。同協定では、紛争解決の手段や人身の保護などについての規定が盛り込まれた。

そのほかの ECFA の後続協議について、台湾經濟部の施顏祥部長は「サービス貿易は2012年以内に、物品貿易は2013年下半年期までに協議を終えられるよう努力したい」と表明していたが（「中国時報」2012年8月10日）、いずれも協議完了には至っていない（2013年3月15日時点）。しかし、2013年3月5日から14日にかけて開かれた全国人民代表大会で、中国側の両岸窓口機関である海峡兩岸関係協会の会長に、陳雲林氏に代わり陳徳銘商務部長の就任が決まり、これを受けて後続協議が加速するとみる向きもある。「中国時報」（2013年3月10日）は「両岸窓口機関の新トップによる会談（林陳会談）が近く北京で開催され、その際に ECFA のサービス貿易協定が締結される見込みだ」と報じている（注）。また、陳徳銘氏は「サービス貿易の協議は既に最終段階にあり、間もなく締結に至る見込みだ。商品貿易や紛争解決についても、2013年末あるいは2014年初には協議が完了するだろう」と述べている（「中国時報」2013年3月9日）。

中国経済は2012年第3四半期を底に緩やかな回復の兆しがみられるものの、労働コストの上昇をはじめ、中国の事業環境は急速に変化しており、製造業の対中投資を取り巻く環境は引き続き厳しい局面が続くとみられる。一方、中国の内需は堅調な伸びが見込まれるほか、ECFA 後続協議の進展などによるさらなる投資優遇措置の実施などが期待されるため、国内市場を狙った台湾企業の対中投資は非製造業分野を中心に引き続き増加が見込まれる。

（注）台湾側の両岸窓口機関である海峡交流基金会の理事長には、健康上の問題などを理由に辞意を表明した江丙坤氏に代わり、2012年10月に林中森氏が就任した。

（小林伶）

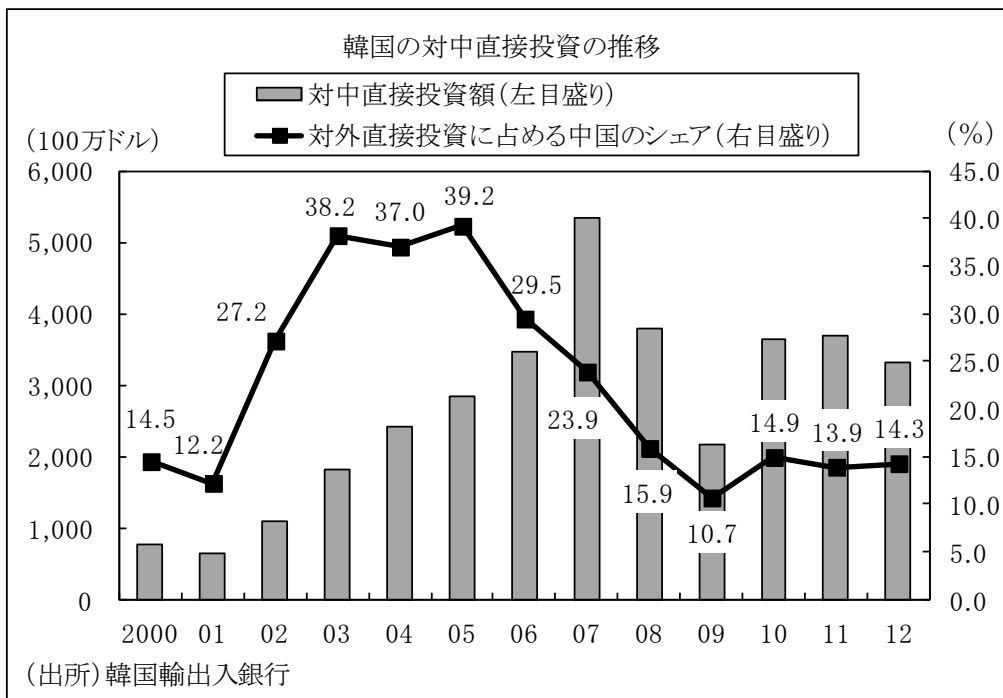
製造業の不振で前年比 10.2%減(韓国)

●ソウル発

2012年の韓国の対中直接投資(実行ベース)は前年比 10.2%減の 33 億 600 万ドルとなった。製造業はほぼ全業種で不振だったが、非製造業では不動産・賃貸業など好調な業種もみられた。省・市別ではこれまでほとんどが沿海部への投資だったが、サムスン電子が西安市に半導体工場を設立する案件で、内陸部の陝西省への投資が大幅に伸びた。

<対外直接投資に占める中国のシェアは 10%台半ばで定着>

2012年の韓国の対外直接投資は前年比 12.6%減の 231 億 6,400 万ドルだった。このうち、対中直接投資は 10.2%減の 33 億 600 万ドルで、対外直接投資に占めるシェアは 14.3%となった(図参照)。ここ数年、中国のシェアは 10%台半ばで推移しており、今後もこの水準が続くものとみられる。



政府系シンクタンクの A 氏は 2012 年の対外直接投資の減少について、「世界経済の低迷による外部的な要因が作用した」とした上で、「対中直接投資のトレンドについては、企業の進出ラッシュが一段落したことにより急成長の時代は終わり、それが定着することになる」と分析した。また A 氏は、「このようなトレンドの定着により、今後の対中投資は年間 20 億～30 億ドルで推移する」とみている。

<70%を下回った製造業のシェア>

2012年の対中直接投資を業種別にみると、製造業が前年比 18.8%減の 23 億 300 万ドルとな

り、対中直接投資に占める構成比も 69.7%に低下した(表 1 参照)。製造業は全体的に不振で、中でも電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置は 14.1%減、その他機械装置も 61.3%減と大幅に後退した。

一方、非製造業(全業種から製造業を差し引いた金額)は 18.2%増の 10 億 300 万ドルだった。中でも、不動産・賃貸業は 6 億 1,400 万ドルで前年の 10 倍以上となり、牽引役となった。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

	2010年		2011年		2012年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業・林業・漁業	6	0.2	4	0.1	2	0.1
鉱業	4	0.1	11	0.3	10	0.3
製造業	2,756	75.8	2,835	77.0	2,303	69.7
食料品	59	1.6	110	3.0	97	2.9
飲料	14	0.4	13	0.4	8	0.2
繊維製品	109	3.0	30	0.8	27	0.8
縫製・衣服・帽子	37	1.0	67	1.8	35	1.1
皮革・かばん・靴	18	0.5	11	0.3	3	0.1
木材・木製品	1	0.0	2	0.1	1	0.0
パルプ・紙・紙製品	15	0.4	3	0.1	2	0.1
出版・印刷	1	0.0	0	0.0	2	0.1
コークス・石油精製品	24	0.6	10	0.3	2	0.0
化合物・加工製品	181	5.0	175	4.8	131	4.0
医療用物質・医薬品	2	0.1	4	0.1	7	0.2
ゴム・プラスチック	50	1.4	193	5.2	126	3.8
非金属鉱物製品	64	1.8	36	1.0	22	0.7
一次金属	134	3.7	154	4.2	44	1.3
組み立て金属	110	3.0	87	2.4	69	2.1
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置	1,320	36.3	785	21.3	674	20.4
医療・精密・光学機器・時計	21	0.6	23	0.6	10	0.3
電機装備	83	2.3	88	2.4	65	2.0
その他機械装置	186	5.1	483	13.1	187	5.6
自動車・トレーラー	171	4.7	454	12.3	636	19.2
その他輸送機械装置	77	2.1	22	0.6	76	2.3
家具	7	0.2	8	0.2	7	0.2
その他製造業	69	1.9	78	2.1	73	2.2
電気・ガス・水道	7	0.2	8	0.2	0	0.0
下水・廃棄物処理・原料再生・環境関連業	2	0.0	2	0.0	2	0.1
建設業	30	0.8	41	1.1	6	0.2
卸・小売り	216	5.9	202	5.5	162	4.9
運輸業	39	1.1	60	1.6	39	1.2
宿泊・飲食店	35	1.0	8	0.2	21	0.6
出版・映像・放送通信・通信サービス	9	0.2	23	0.6	37	1.1
金融・保険業	347	9.5	84	2.3	43	1.3
不動産・賃貸業	14	0.4	53	1.4	614	18.6
専門・科学・技術サービス	128	3.5	319	8.7	49	1.5
事業サービス業	2	0.1	18	0.5	12	0.4
公共行政、国防および社会保障行政	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育サービス	4	0.1	2	0.0	2	0.1
保険・社会福祉サービス	2	0.1	0	0.0	0	0.0
芸術・スポーツ・余暇関連サービス	8	0.2	3	0.1	2	0.1
協会団体・修理・その他個人サービス	28	0.8	12	0.3	2	0.1
合計	3,636	100.0	3,683	100.0	3,306	100.0

(出所) 図に同じ

<見込まれる陝西省への投資拡大>

省・市別にみると、北京市が8億2,300万ドルと全体の約4分の1を占め、第1位となった(表2参照)。これに江蘇省が6億2,300万ドル、山東省が5億4,800万ドル、上海市が2億7,900万ドル、遼寧省が1億2,000万ドルなど、沿海部の省・市が上位を占めた。

なお、内陸部の陝西省が3億6,900万ドルで第4位に浮上したが、これはサムスン電子の西安市における半導体工場設立に関連する投資とみられる(注)。同案件が推進されることに伴い、2013年も陝西省への投資の増加が見込まれる。

表2 韓国の省・市別対中直接投資(実行ベース)(単位:100万ドル、%)

順位	省・市名	2010年		2011年		2012年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	北京市	122	3.4	236	6.4	823	24.9
2	江蘇省	1,187	32.6	701	19.0	623	18.8
3	山東省	720	19.8	766	20.8	548	16.6
4	陝西省	0	0.0	0	0.0	369	11.2
5	上海市	235	6.5	315	8.5	279	8.4
6	遼寧省	283	7.8	506	13.7	120	3.6
7	天津市	258	7.1	265	7.2	108	3.3
8	浙江省	106	2.9	139	3.8	109	3.3
9	四川省	11	0.3	35	0.9	95	2.9
10	広東省	164	4.5	441	12.0	64	1.9
上位10省市小計		3,087	84.9	3,404	92.4	3,138	94.9
合計		3,636	100.0	3,683	100.0	3,306	100.0

(出所) 図に同じ

(注) 韓国政府は案件別の金額・詳細情報を公開していない。サムスン電子の発表(2012年4月)によると、陝西省西安市に半導体工場を設立するための初期資本投入額は23億ドルとなっている。

[李海昌(イ・ヘチャン)]

日系企業の主な対中直接投資案件（2012年）

	企業名	投資額	概要	発表日
食料品	カルビー、伊藤忠商事	資本金2,000万ドル(カルビー51%出資、伊藤忠商事4%出資)、設備投資額44億円	カルビーは、中国での売り上げ拡大、シェアアップを図るため、康師傅方便食品投資(中国)、伊藤忠商事とともに、天津市で2012年7月に合弁会社を設立することを決定した。	4/9
	カルビー	資本金2,000万ドル	カルビーは7月31日、康師傅方便食品投資(中国)と伊藤忠商事の3社による合弁会社「杭州カルビー食品」を浙江省杭州市に設立することを発表した。2013年3月期から連結子会社となる予定。事業開始後5年以内に、中国スナック菓子市場シェア10%を目標として営業活動を行う。	7/31
	一正蒲鉾	資本金1,200万ドル	一正蒲鉾は11月9日、全額出資の現地法人「一正農業科技(常州)」を江蘇省常州市に設立することを発表した。中国国内市場での事業展開を目的として、きのこ類の生産および販売の業務を行う。設立時期は2012年12月を予定。	11/9
繊維	帝人	資本金7億円、投資総額20億円	帝人は、江蘇省南通市に原糸やテキスタイルの商品開発拠点・帝人(中国)商品開発センターを、8月をめどに新設することを決定した。テキスタイル生産拠点である南通帝人の敷地内に開発センターを新設し、ポリエステル繊維事業としての研究開発機能の充実を図るとともに、現地企業と密に連携し開発を推進することにより、中国市場での需要取り込みを加速する。	4/18
		資本金5,000万ドル(帝人49%出資)	帝人は8月9日、中国の有力企業である精工控股集团と合弁契約を締結し、ケミカルリサイクルおよびリサイクルポリエステル繊維の製造販売を展開する合弁会社「浙江佳人新材料」を浙江省紹興市に設立することを発表した。約60億円を投じてリサイクルDMT製造設備、重合設備、および製糸設備を設置し、ポリエステル繊維屑や使用済みのポリエステル製品などを原料とするケミカルリサイクルにより、石油から製造するのと全く同品質のテレフタル酸ジメチル(DMT)の製造、およびそれを原料とするポリエステルチップ、帝人グループのポリマー・紡糸技術を駆使した高付加価値ポリエステル繊維の製造販売を行う。中国独自の循環型リサイクルシステムを構築し、省エネや環境保全への貢献を図る。2012年11月にはプラント建設に着工、2013年度末の操業開始を計画。	8/9
化学・医薬	日本触媒	設備投資額約5,600万ドル	日本触媒は中国子会社である日触化工(張家港)(NSC)での高吸水性樹脂(SAP)製造設備を増強することを発表した。紙おむつの原料であるSAPは需要が堅調に伸びている。SAPの需要は、昨今の不安定な経済情勢にもかかわらず今後も堅調な伸びが見込まれるため、需要の増加が著しい中国でSAP増産し、トップサプライヤーとしての地位をより強固にする。	1/31
	宇部興産、ハイケム	資本金2億8,800万円(宇部興産24.5%、ハイケム24.5%出資)	宇部興産は、河南省濮陽市における炭酸ジメチル(DMC)の合弁会社設立について、河南省中原大化(中原大化)、ハイケムと合意した。合弁会社は宇部興産からDMC製造技術ライセンスを受け生産を行う。DMCは樹脂原料、医薬薬原料のほか、無公害型の塗料溶剤として注目されているほか、ガソリンや軽油の無公害型添加剤、リチウムイオン二次電池(LiB)の電解液溶剤として需要増が見込まれている。	4/9
	三井化学	資本金約6億3,000万円(三井化学50%出資)、総投資額約20億円	三井化学と中国石油化工(シノペック)は5月28日、上海市にEPT(エチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴム)を製造・販売する合弁会社、上海中石化三井弾性体(SSME)を設立した。SSMEは、世界最大規模のEPTプラントを上海市化学工業区に新設する。中国では、自動車産業の急速な拡大および社会インフラの整備に伴い、EPTの大幅な需要増が見込まれている。	5/29
	花王	投資額約50億円	花王は4月、中国における産業用化学製品の生産体制を強化するため、花王(上海)化工を上海市に設立した。花王は、グローバルな成長を目指し、中国を最重点エリアと位置付けている。新工場は2014年の稼働予定で、各種産業用洗浄剤や香粧品などの原料に使用する界面活性剤や鋳造用材料などを生産する。	6/6
	旭化成	資本金3,300万ドル	旭化成は5月25日、上海市に投資性公司・旭化成(中国)投資を設立した。2007年に上海市に旭化成管理(上海)を設立し、現地法人の事業インフラ支援や中国における新規事業のマーケティングなどの営業支援を行ってきたが、中国事業の重要性が一段と高まり、今後の拡大に迅速に対応していくため、従来の管理性公司からさらに広い範囲での業務が可能となる投資性公司への移行を決定した。	6/4

	企業名	投資額	概要	発表日
化学・医薬	サンエー化研	資本金1,500万ドル(サンエー化研40%出資)	サンエー化研は2013年1月をめどに、台湾の大手合成樹脂メーカー・長興化学工業股同社の子会社である長興(中国)投資と合併で、光学用表面保護フィルムの製造を目的とする新会社・長鼎電子材料(蘇州)(仮称)を、江蘇省蘇州市に設立することを決めた。中国においては2012年以降液晶パネルメーカーおよび偏光板メーカーの新工場が順次立ち上がる計画であり、それに伴い光学用表面保護フィルムの需要も堅調に伸びると予想している。	6/5
	ユニ・チャーム	資本金3,000万ドル	ユニ・チャームは7月12日、江蘇省揚州市に生産子会社「尤妮佳生活用品(江蘇)」を設立した。現在、上海市および天津市に工場を保有しているが、今後、中国内陸部での需要が拡大することが見込まれることから、安定供給体勢の構築を図る。	7/17
	新日鉄化学	投資総額約130億円 ①資本金約3億円(投資総額約100億円) ②資本金約1億円(投資総額約30億円)	新日鉄化学は8月20日、国内最大の規模を持つコークス事業において、世界最大のコークス蒸留企業である米国コップラスとの戦略的提携を背景に、江蘇省での生産・販売拠点の新設を決定したと発表。①電炉用黒鉛電極の原料であるニードルコークスの生産・販売会社、②自動車用タイヤなどの原料となるカーボンブラックの生産・販売会社をそれぞれ新設する。設備の稼働は2014年6月ごろを予定。	8/20
	三井化学	投資額2,000万ドル 三井化学50%出資 台湾プラスチック50%出資	三井化学は12月27日、台湾プラスチックとの共同出資により、浙江省寧波市にリチウム電池の主要部材の1つである電解液を製造・販売する合弁会社設立の契約を締結した。営業開始時期は2014年5月を予定。	12/27
ガラス・土石	太平洋セメント	資本金3億1,200万元 太平洋セメント(中国)投資 40%出資	太平洋セメントは12月14日、同社子会社の「太平洋水泥(中国)投資」が、「新疆天業(集団)」(以下、「天業集団」)と新疆ウイグル自治区においてセメント合弁会社「新疆天業太平洋建材」(仮称)を設立することを発表した。同社は2009年以降、塩素パイプ設備の販売およびセメント生産ラインへの運転指導などを通じ天業集団との関係強化を進めてきたが、今般、天業集団子会社でPVC製造原料用生石灰を製造する際に発生している生石灰粉や、生石灰生産に使用できずに現在は廃棄されている低品位石灰石などを原料としてセメントを製造販売する合弁事業の実施について合意に至った。同社は、今回調印した合弁事業を通じ、資源の有効利用により中国の環境保護へ貢献するとともに、成長が期待される新疆地区のセメント需要へ対応する。設立時期は2013年4月を予定し、生産開始時期は2014年11月を予定。	12/14
鉄・非鉄・金属	神戸製鋼所	資本金20億元(神戸製鋼所80%出資)、設備投資総額約400億円	神戸製鋼所は、中国のアルミ圧延大手の江蘇常業股(ALCHA)と合併で、内モンゴル自治区包頭市にアルミ板製造販売会社を2013年1月に設立することで合意した。近年、中国におけるアルミ板材の需要が急拡大しており、今後も日系や欧米系ユーザーの現地進出が加速していることもあり、自動車材、缶材などの需要が一層拡大することが見込まれている。現在中国では、それらの製品を製造できるメーカーが限られている。	2011/12/21
	住友商事、新日鉄住金ステンレス	資本金6億元 (NSSC25%、西南ステンレス40%、住友商事・中国住商35%)、投資総額約15億元	住友商事、住友商事(中国)(中国住商)、新日鉄住金ステンレス(NSSC)、四川西南不銹鋼(西南ステンレス)は、ステンレス冷延製造・販売を目的に、傑世(南通)ステンレス(仮称、JSNS)を、2012年8月をめどに江蘇省南通市に設立することに合意した。ステンレス鋼材需要は、経済成長による生活レベルの向上に伴い着実に需要が拡大していく傾向があり、中国では今後も高い成長が期待されるとともに、機能性、加工性の高いステンレス鋼材の需要増が見込まれている。	5/22
	新日鉄住金	投資総額18億5,000万元	新日本製鉄(当時)は8月7日、武漢鋼鉄(集団)(以下、武鋼)と2011年10月にブリキ製造・販売の合弁会社「武鋼新日鉄(武漢)ブリキ」(以下、WINSteel)を設立し、WINSteelは現在、湖北省武漢市においてブリキ製造工場を建設中であることを発表した。WINSteelは自社で建設中の設備に加え、武鋼が並行して建設中の設備を立ち上げとともに借り受け、これらを一括したオペレーションを行う形で事業規模を拡大する。この事業規模拡大によってWINSteelの製造・販売能力はブリキ原板40万トン/年、ブリキ40万トン/年の合計80万トンと現状の2倍となり、中国国内においては宝山鋼鉄に次ぐ規模となる。さらに、酸洗・冷間圧延設備を取り込むことによって酸洗・冷間圧延から電気鋸めっきまでの一貫管理による品質管理レベルの向上が図れる。主要設備の一部は既に着工しており、2013年9～12月に全ての設備を順次稼働させる予定。	8/7

	企業名	投資額	概要	発表日
鉄・非鉄・金属	エム・ティー・ケー、豊田通商	資本金7,200万円 エム・ティー・ケー85%出資 豊田通商15%出資	エム・ティー・ケー(以下、「MTK」)と豊田通商は11月21日、リニアモーション(LM)ガイド用異形磨棒鋼の製造・販売を行うことを発表した。2012年2月に遼寧省大連市に新会社「大連邁特科精工」を設立し、新工場完成は同年11月末で、2013年新春の操業開始を目指す。新会社は、THK中国(遼寧、無錫)工場で製造するLMガイド用素材(異形磨棒鋼製品)を中心に製造・販売する。MTKは特殊鋼2次加工ノウハウを活用し、2次加工の現調化を通して、現地に進出している日系企業に貢献、また、豊田通商は鋼材安定供給機能を新会社に提供することで、現地調達ニーズに応える。	11/21
	JFEコンテナ	資本金1,700万ドル JFEコンテナ75.1%出資 伊藤忠丸紅鉄鋼19.9%出資 ハイケム5.0%出資	JFEコンテナは12月26日、重慶市にドラム缶の製造販売を目的とした新会社「JFE金属容器(重慶)」を設立することを発表した。新会社は「JFE金属容器(浙江)」の第2ラインをベースとし、トップクラスの生産性と品質保証体制を備えた、JFEコンテナグループのドラム缶製造技術を結集した最新鋭のドラム缶工場となる。重慶市の長寿化学工業区に立地し、欧米系化学メジャーを中心に重慶地域の高品質ドラム缶需要に対応する。設立時期は2013年3月を予定し、生産開始時期は2014年10月を予定。	12/26
一般機械器具	椿本チェイン、東安	資本金3,850万ドル(椿本チェイン90%、東安10%出資)	椿本チェインと東安は1月12日付で、天津市に産業用チェーンの製造子会社「椿本鏈条(天津)」を設立した。同社は経営計画(3ヵ年計画)で、「ボリュウムゾーン・中国市場での事業拡大」を掲げ、中国市場での事業強化を加速している。これまで中国市場向け産業用チェーンは、日系進出企業を主要ターゲットに日本から輸出、上海の販売子会社を通じて販売してきたが、中国で事業拡大を図るには、タイムリーな生産供給体制構築と現地ニーズに合致した商品開発が不可欠であることから、新たに天津市内に工場用地を取得、製造子会社を新設した。	1/16
	不二越	資本金1,800万ドル、投資総額約40億円(～2015年)	不二越は、江蘇省張家港市に、中国事業の核となる生産拠点を2012年2月に新設することを発表した。自動車、建設機械、工作機械向けの油圧機器や精密工具などの現地生産を本格化する。同社は張家港に現地生産の中核拠点を新設し、供給体制の確立と品質・コスト競争力強化を図る。	1/19
	森精機製作所	投資総額約40億円(第1期予定)	森精機製作所は、中国における工作機械需要の増加を踏まえ、納期短縮、日本からの物流費などの諸経費の削減および生産コストの低減を目的として、天津市に工場を建設する。2013年9月稼働予定。NC工作機械および周辺機器を製造する。	5/7
	日立製作所	資本金20億円[日立電機(中国)が出資]	日立製作所の中国におけるエレベーター製造・販売・サービス会社である日立電機(中国)は、四川省成都市にエレベーターの生産拠点を建設することを決め、3月27日に着工した。近年では、西部地域の発展が目覚ましく、今後もビル建設に伴うエレベーター需要の増大が見込まれている。	3/28
	THK	資本金3,000万ドル [100%子会社の蒂業技凱(中国)投資が出資]	THKは4月、グローバルな供給体制の拡充を目的として、江蘇省常州市に製造孫会社となる蒂業技凱(常州)精工を設立した。直動関連部品やユニット品を製造その他を行う。	5/1
電気機械器具	丸山製作所	資本金3,000万円 (丸山製作所が34%出資)	丸山製作所は3月8日、広東省に本拠を置く深セン諾普信農化と業務提携を行い、中国における生産・販売活動を行う合弁会社「山東秋田丸山機械」を山東省に設立すると発表した。中国国内における農業機械・造園機械の生産および販売活動を主体として事業を行い、関連する噴霧機の生産技術を合弁会社に供給する。	3/8
	富士通テン	資本金3,000万ドル	富士通テンは6月25日、中国における統括会社・富士通天(中国)投資の営業を開始した。富士通テングループは1995年12月に生産会社を設立して以来、日本主導で中国ビジネスを拡大してきたが、統括会社は開発設計会社・富士通天研究開発(天津)など中国で活動している4つの現地法人を統括し、現地主導で中国ビジネスの拡大を図る。	6/25
	ホシザキ電機	資本金3,000万ドル	ホシザキ電機は3月5日、上海市に中国における持株会社・星崎(中国)投資を設立した。成長が見込める中国において、ビジネスリスクの低減を図りながらさらなる事業の拡大を推進する。持株会社を中心に、中国国内の当社グループ会社の事業統括、提携・買収の推進、ファイナンス、ガバナンスなどを戦略的に強化することにより、事業戦略の整合性を確保し、シナジー効果を最大限に発揮することで、中国におけるより一層の事業拡大を目指す。	3/12

	企業名	投資額	概要	発表日
輸 送 機 械 器 具	アイシン・エイ・ダブリュ	資本金1億ドル	アイシン・エイ・ダブリュは、天津市経済技術開発区西区にAT生産会社である愛達(天津)汽車零部件を、2012年4月設立することを発表した。同社のAT生産会社設立は、2004年(天津AW)、2011年(AW蘇州)に続き中国の生産拠点として3社目。	3/23
		資本金5,290万ドル	アイシン・エイ・ダブリュは、上海市に2012年7月をめどに、事業統括会社・愛達(中国)を設立することを決めた。今後も成長が見込まれる中国市場において、顧客対応の充実と管理機能の強化を図り、地域統括体制を構築し、中国における事業拡大に対応する。	5/29
	東プレ	資本金20億円、投資総額約50億円	東プレは2月、湖北省襄陽市に自動車用プレス部品の製造・販売子会社である東普雷(襄陽)汽車部材を設立した。同社は2010年、広東省に自動車用プレス部品の製造子会社を設立したが、内陸部の自動車生産の伸展は目ざましく、新たに生産拠点を設置するもの。	3/28
	デンソー	追加投資額約72億円(2013年度末までに)	デンソーは、中国市場の拡大に対応するため、上海市にあるテクニカルセンターを移転・拡充する。2013年6月、に稼働予定。市場ニーズに適した設計や現地で完結する設計の推進等を通じ、顧客サービスの充実と製品の競争力の向上を目指す。テクニカルセンターの人員は現状の2倍以上に増強、風洞設備などの大型評価設備も設置し設計・開発の対応領域の拡大・強化を図り、顧客による中国での現地開発・自主開発に貢献できる体制を整える。	4/10
		資本金28億5,000万円(デンソーグループ51%出資)	デンソーは2012年6月に、二輪用部品の製造・販売を行う中国のデンソー拠点・重慶電装(重慶電装)と、中国の二輪部品メーカーである昆山鞏誠電器(昆山鞏誠)の事業の統合を完了し、合弁会社・鞏誠電装(重慶)として運営を開始した。統合後は旧重慶電装を鞏誠電装の重慶本社および工場とし、旧昆山鞏誠を昆山分工場として、これまで両社で生産してきたキャブレター式二輪車向けのエンジン点火製品や、今後の排ガス規制強化に伴い拡大が予想される電子制御燃料噴射式二輪車向けのエンジン点火製品などを生産する。	7/4
	本田技研工業	投資額35億6,000万円	本田技研工業の中国における四輪車生産販売合弁会社である広汽本田汽車(広汽ホンダ)は、増城工場の敷地内に新たに第3ラインを建設することを決定した。第3ラインは、2012年末に着工し、2014年に稼働を開始する予定。設立当初の年間生産能力は12万台で、将来的には24万台までの能力拡大を計画している。新たにエンジン工場も建設する予定。投資額は、第3ライン(年産24万台まで)とエンジン工場を合わせて、35億6,000万円(約460億円)となる見込み。広汽ホンダの四輪車年間生産能力は、2014年に第3ラインが稼働開始することで、現在の48万台から60万台となる。	4/23
	いすゞ自動車	いすゞ慶鈴(重慶)技術開発は資本金400万ドル(いすゞ自動車は75%出資)、いすゞ慶鈴(重慶)部品は資本金2億4,000万ドル(同51%出資)	いすゞ自動車は、パートナーである慶鈴汽車グループ(慶鈴)との間で、重慶に新しい車両開発合弁会社・いすゞ慶鈴(重慶)技術開発(仮称)と、車両コンポーネントの製造・購買・輸出合弁会社・いすゞ慶鈴(重慶)部品(仮称)を、2012年8月に設立することを決めた。中国における大型商用車事業を強化する。車両開発合弁会社・いすゞ慶鈴(重慶)部品では、慶鈴と次世代大型車の共同開発を中国国内で進める。また、製造・購買・輸出合弁会社では、大型エンジンの主要部品を国産化することで低コスト化を図り慶鈴へ供給するとともに、日本が必要とする車両コンポーネント・エンジン部品の現地調達といすゞへの供給を通じ、大型商用車のグローバル競争力強化を目指す。	6/28
		①資本金5億元 ②資本金6億7,500万円	いすゞ自動車は8月7日、江西省南昌市政府が100%保有する江鈴汽車集団(以下、江鈴集団)とLCVの現地生産・販売およびエンジンの現地生産・販売に関する契約を締結したことを発表した。①1993年に江鈴五十汽車を設立したが合弁契約期間満了を契機に、江鈴集団とのさらなる関係強化といすゞ中国事業ならびにLCV事業の磐石化を図るため、ハイエンドピックアップトラックとその派生車を生産・販売する「江西五十鈴汽車」に改組することとした。②江鈴集団が100%出資するエンジン会社に資本参加し、小型ディーゼル・エンジンを生産・販売する「江西五十鈴発動機」に改組することとした。新合弁会社としての政府からの認可取得は2013年3月を予定。中国におけるピックアップトラック市場は順調に需要が拡大していることから、将来的には10万台の生産・販売を目指す。	8/7

	企業名	投資額	概要	発表日
輸送 機械 器具	太平洋工業	資本金3,000万ドル	太平洋工業は、今後も市場の拡大が予想される中国において、さらなる事業拡充を目指すとともに、効率的な業務運営と管理機能の強化を図るため、5月をめぐり天津空港物流加工区に統括会社・太平洋工業(中国)投資(仮称)を設立することを決めた。	3/21
	エフ・シー・シー	資本金3,000万ドル	エフ・シー・シーは2012年9月をめぐり、四川省成都市に統括会社・愛富士士(中国)投資を設立することを決めた。現在、中国で二輪車用クラッチおよび四輪車用クラッチの事業を展開しているが、今後、主に四輪車用クラッチ関連の大型の設備投資が見込まれる。統括会社設立は、その資金需要への対応および将来の連結子会社の管理・統括機能の集約を目的としている。当面、中国における連結子会社のうち成都永華富士離合器および佛山富士離合器の2社を子会社とする予定。	6/25
	トヨタ自動車	投資額2億8,500万ドル 資本金9,500万ドル	トヨタ自動車は7月23日、江蘇省の常熟市東南経済開発区に「豊田汽車(常熟) 零部材」を設立した。中国において今後、小排気量車の需要増が見込まれることから、無段変速機(以下、CVT)の現地生産を開始する。新規雇用は850人を予定。主な生産品目は駆動部品であるCVTで、生産能力は24万基/年。主要設備が完成する2014年9月にラインオフを目指す。	7/25
	三菱自動車工業	資本金17億元 三菱自動車工業33%出資	三菱自動車工業は9月25日、湖南省長沙市に新合弁会社「广汽三菱汽車」を設立し営業を開始した。「广汽三菱汽車」は、広州汽車50%、三菱自動車33%、三菱商事17%の出資により三菱自動車の中国における生産・販売事業を展開する。まずは10月下旬より新型車「ASX」の生産を開始し、その後、本格オフロードスポーツ用多目的車(SUV)「パジェロスポーツ」も投入する予定。新会社は、世界の自動車市場を牽引する中国において、魅力的な商品を生産・販売し、多様化する市場のニーズに対応していく。	10/12
	クボタ		資本金5億4,400万元	クボタは11月26日、江蘇省無錫市にエンジン生産拠点「久保田発動機(無錫)」を新設することを発表した。中国を中心としたアジアで農業機械、建設機械、産業用機械の市場が拡大し、エンジンの大幅な需要増加が見込まれる中、現地生産により、供給力を増強することでエンジン事業のさらなる拡大を目指す。海外生産比率の向上により、コスト競争力を強化するとともに為替変動リスクを低減し、エンジン事業の体質をさらに強化する。立形ディーゼルエンジンの主力シリーズを日本(堺、臨海、筑波)とタイ(2012年10月量産開始)、中国の3拠点で生産することで、最適なグローバル生産体制の構築を図る。生産開始時期は2014年7月を予定。2018年頃には最大生産能力の9万7,000台レベルの台数を生産する計画。
		資本金2,100万ドル	クボタは12月19日、江蘇省の現地法人「久保田農業機械(蘇州)」にてトラクターの生産を開始することを発表した。現在、日本からの輸入販売を行っているが、今後、中国国内でさらに販売を拡大するため、現地生産により為替変動リスクを低減するとともに、2014年に量産を開始する「久保田発動機(無錫)」から基幹部品であるエンジンを調達するなど、部品の現地調達率を引き上げることでコスト競争力を強化する。量産開始時期は2013年1月を予定。	12/19
精密 機械 器具	テルモ	資本金20億円(テルモ(中国)投資50%出資)	テルモは、中国の最大手医療機器メーカー・威高集団の中核事業会社・山東威高集団医用高分子製品(ウェイガオ)と腹膜透析事業における戦略的提携に関する基本契約を3月18日に締結し、ウェイガオのグループ会社である威海威高血液浄化製品と、中国において腹膜透析関連製品の製造を行う合弁会社・威高泰尔茂(威海)医療製品を、2012年秋をめぐり山東省に設立する予定。今後急速な拡大が予測される中国の透析市場において、テルモの技術力と療法普及ノウハウを威高集団の販売網・顧客ネットワークと組み合わせ、事業拡大を目指す。	3/19
	ミスミグループ本社	資本金約3,000万ドル	ミスミグループ本社は12月20日、中国におけるFA部品の生産拠点「絲路咖啡機(南通)」を江蘇省南通市に設立することを発表した。拡大する中国の自動化市場に向け、短納期対応商品の拡大、および低コスト、安定供給の実現を目的とする。設立時期は2013年1月を予定。	12/20

	企業名	投資額	概要	発表日
運輸業	三菱倉庫	資本金3,000万ドル	三菱倉庫は、中国での物流事業を一層拡大するため、7月をめどに上海市に、事業会社の管理と投資を行う投資性会社を設立することを決めた。	1/31
	三井倉庫	資本金4,000万ドル相当	三井倉庫は、中国での事業強化・拡大を目的として3月30日、上海市に投資会社・三井倉庫(中国)投資を設立した。中国全体のマネジメント体制の強化並びに意思決定の迅速化を図る。具体的には、今後新設する現地法人を含めて投資先企業への出資・資金支援、投資先企業へのIT・財務・税務・人事管理等サービス業務の提供、市場・産業政策等の情報収集を行い、中国における投資活動を推進する。	4/5
		資本金約47億円(三井倉庫は49%、23億円出資)	三井倉庫は6月20日、錦江航運会社と合弁会社を設立した。新会社は上海で地上4階建て、延床面積5万2,800平方メートルの大型倉庫を建設。定・低温保管も可能な多機能倉庫とし、食料品、医療・医薬品など、日本からの輸入品の保管・配送サービスを行う。(三井広報委員会ウェブサイトほかより)	6/20
卸・小売業	ローソン	資本金6億元	ローソンは5月3日、上海市に羅森(中国)投資(ローソンチャイナ)を設立した。ローソンは現地法人会社を通して華東地区(上海市)・中西部地区(重慶市)・東北地区(大連市)にて積極的に店舗展開してきた。これらの現地法人会社をローソンチャイナ傘下に移管するほか、さらにローソンチャイナを通じた華北地区や華南地区への進出を予定している。	5/8
	ファーストリテイリング	資本金 3,500万ドル	ファーストリテイリングは、店舗網拡大を中国におけるユニクロ事業の重要な経営課題の1つと位置付け、積極的な出店を進めている。出店開発活動を強化し店舗網拡大を進めることを目的に、上海市に6月、迅銷(上海)服飾を設立することを決めた。	5/17
	セブン&アイ・ホールディングス	①登録資本金2億5,000万円(今回2億元の増資、出資者はセブン-イレブン・ジャパン)、②登録資本金3,000万ドル相当の人民元(出資者はイトーヨーカ堂)	セブン&アイ・ホールディングスは、2012年中をめどに北京市に統括会社を設置し、中国における①コンビニエンスストア事業ならびに②スーパーストア事業の事業会社を傘下に置くことを決めた。①は、中国(北京・天津・河北省および香港・マカオ・広東省を除く)でのマスターライセンサーであるセブン-イレブン中国を、商号・事業目的の変更、増資などを行い投資性会社・柒一拾壹(中国)投資に改変する。②は子会社・伊藤洋華堂(中国)投資を新設する。これにより、中国事業に関する全体戦略立案や意思決定の迅速化を図る。	5/8
	イオン	資本金 ①8,000万円 ②8,000万円 ③8,000万円	イオンと三菱食品および三菱商事は7月13日、イオン子会社の3社(①マックスバリュ東海、②マックスバリュ西日本、③マックスバリュ中部)がそれぞれ中国に設立する新会社(①イオンマックスバリュ(広州)商業、②イオンマックスバリュ(青島)商業、③イオンマックスバリュ(蘇州)商業)に、三菱食品と三菱商事が参画することに合意した。急速な経済成長が進む中国では、都市部を中心に消費者のライフスタイルが大きく変化しつつあり、ワンストップで「安全・安心」な食料品が購入できる利便性の高いスーパーマーケットへのニーズが年々高まっている。このような環境変化をグループの成長の原動力となるべくイオンは中国におけるスーパーマーケット事業(以下、SM事業)の本格的な展開に準備を進めてきた。今後、イオングループと三菱グループは、成長市場である中国の食品マーケットにおいて、SM事業の展開を加速していく。	7/13
	参天製薬	資本金12億5,000万円	参天製薬は9月25日、中国における販売会社として「参天製薬(中国)医薬」(以下、新会社)を設立することを発表した。新会社は中国における卸販売許可の取得を目指し、取得後は現在「参天製薬(中国)」(以下、参天中国)が担っている販売機能を新会社に移管する。卸販売許可を取得することにより、新会社は受託販売が可能となること、および完成品の輸入販売が可能となり参天中国の蘇州工場で製造された製品に限定されることなく、取扱品目を拡大することが可能となり、より多様な市場のニーズに応える。	9/25
マックスバリュ中部	資本金8,000万円 マックスバリュ中部80%出資 イオングループ中国本社20%出資	マックスバリュ中部は11月20日、成長戦略の1つとして、江蘇省における食品スーパー「マックスバリュ」の展開を図るため、イオンの中国におけるグループ一体での成長戦略を推進する「永旺(中国)投資」と合併で新会社「永旺美思佰樂(江蘇)商業」を設立することを発表した。設立時期は2013年中を予定。	11/20	

	企業名	投資額	概要	発表日
金融・保険業	SBI ホールディングス	出資約束金額は3億3,000万元相当額で、うち1億元相当を同社が出資予定	SBIホールディングスが復旦大学との設立に基本合意していた投資ファンド管理会社「上海復思創業投資管理(復思社)」が、上海市政府から営業許可証を取得した。設立するファンドは、復旦大学が強みとする教育、グリーンテック、IT・メディアなどの分野を中心とした同大学関連企業や、同大学発のベンチャー企業などの有望な未公開企業を主な対象とし、積極的な投資活動を行う。	3/27
不動産業	三菱地所	事業費のエクイティー部分約200億円のうち30% (約60億円)を、三菱地所が特別目的会社を通じ出資する予定	三菱地所は、シンガポールのSurbanaと共同で、四川省成都市龍泉駅区の分譲マンション開発事業に参画する。7.5ヘクタールの土地に3,400戸を建設する。着工予定は2012年末。三菱地所は2011年4月に上海駐在員事務所を開設。その後、瀋陽でのアウトレット事業、蘇州工業園区の住宅・商業施設の複合開発、上海市嘉定区での大規模住宅事業への参画を発表している。	6/12
	三菱商事	総事業費約660億円 資本金約50億円	三菱商事は7月10日、中国の大手デベロッパーである金地(集団)(以下、金地集団)との共同事業において、遼寧省大連市における大規模な分譲住宅開発事業(総事業費約660億円)に参画することを発表した。金地集団とは、遼寧省瀋陽市における大規模分譲住宅開発事業に続く2件目の取組みとなる。東北地区における経済の中心地である遼寧省第2の都市・大連市において、住宅約3,500戸、店舗約3万4,000㎡の開発を行い、現地のプロジェクト会社に50億円出資することにより株主権益40%取得するほか、非常勤役員と常駐職員を派遣する。	7/10
	住友商事	総事業費約70億円	住友商事と住友商事(中国)企業集団傘下の住友商事香港(以下、住友商事グループ)は7月10日、江蘇友誼合昇房地產開発(以下、江蘇友誼)とともに蘇州双友置地を設立し江蘇省蘇州市のマンション開発事業に参画したことを発表した。住友商事グループが日本国内で展開しているマンションブランド「CLASSY HOUSE」で培ったノウハウが評価され、江蘇友誼より共同参画を打診されたものであり、中国の顧客要求水準の高まりに対応するため、居住性や品質を重視した住宅プランや建物仕様、日本人デザイナーを起用した室内デザイン、高度なセキュリティ設計、日本流の販売手法など、住友商事グループの約50年に及ぶマンション事業に関するノウハウを導入した内装付きマンションとする計画。	7/10
サービス業	三菱商事 三菱UFJリース	出資額約12億5,000万円 三菱商事85%出資 三菱商事(中国)10%出資 三菱UFJリース5%出資	三菱商事と三菱UFJリースは12月26日、中国のインフラ整備に貢献することを目的し、2012年3月に設立した「宏菱融資租賃(上海)」(以下、「宏菱公司」)で建設機械のリース合弁事業を開始することを発表した。宏菱公司は、三菱商事の中国における日立建機(中国)製の油圧ショベルの豊富な販売実績や中国現地に精通したビジネスノウハウ、三菱UFJリースのリース事業に関するノウハウを活用しながら、日立建機(中国)製の堅牢で燃費の良い油圧ショベルを中心とする建設機械のリース事業を展開していく。	12/26

(資料) 各社プレスリリースより作成